



令和元年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館 山 市

目 次

令和元年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	3 頁
一般会計歳入の構成	4 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	6 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	8 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	9 頁
特別会計決算状況	11 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	12 頁
市債残高及び基金残高の状況	13 頁
各部門の事業概要（一般会計）	15 頁
各部門の事業概要（特別会計）	87 頁
定額運用基金の運用状況調書	93 頁
目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	94 頁
森林環境譲与税の使途に関する説明書	96 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書	97 頁

令和元年度決算の概要

1 一般会計の状況

(1) 決算規模及び収支の状況〔第1表〕

令和元年度における一般会計の決算規模は、歳入総額 240 億 8,566 万円（前年度比 58 億 986 万 1 千円，31.8%の増），歳出総額 214 億 1,857 万 1 千円（前年度比 39 億 4,019 万 5 千円，22.5%の増）となり，歳入歳出差引額は 26 億 6,708 万 9 千円で，翌年度への繰越財源 15 億 1,299 万 1 千円を差し引いた実質収支は 11 億 5,409 万 8 千円（前年度比 4 億 1,400 万 5 千円，55.9%の増）となった。

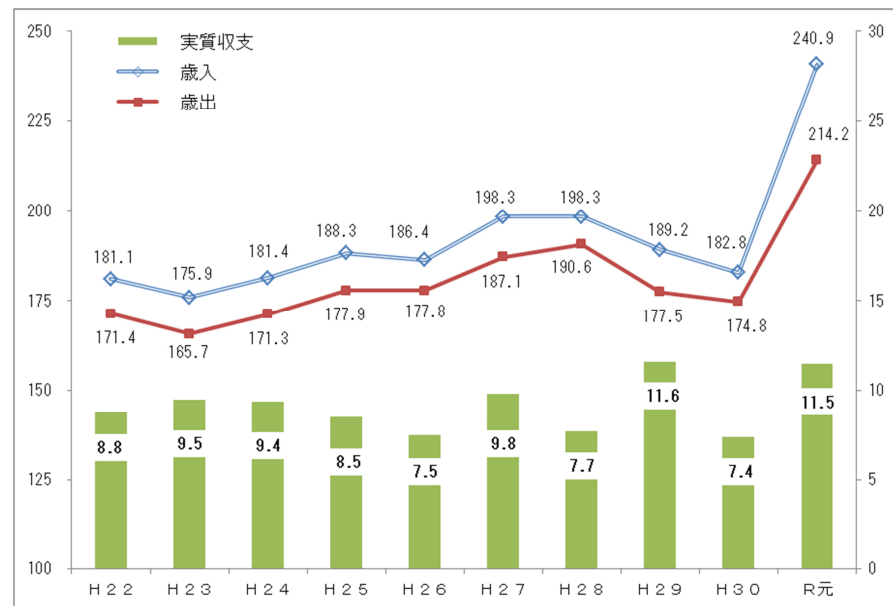
決算規模が大幅に増加した理由は，令和元年房総半島台風等からの復旧・復興費用によるものと大口の寄附に伴うものである。

また，実質収支についても台風災害における多額の執行残が発生したことにより増加したものである。

(2) 令和元年房総半島台風等にかかる決算状況

災害に伴う決算額は，下記のとおり 12 億 3,566 万 1 千円となり，関連予算の大部分については令和 2 年度への繰越事業となっている。決算額の主な内容は，災害ごみ処理費 4 億 9,145 万 3 千円（4 款衛生費）や被災住家支援費 3 億 857 万 5 千円（3 款民生費），公共施設復旧費 2 億 5,344 万 4 千円（11 款災害復旧費）などとなっている。

一般会計歳入歳出決算額及び実質収支の推移【過去 10 年】 単位（億円）



単位（千円）

年 度	決算額（R元） 予算額（R2）	財源内訳			
		国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和元年度決算額	1,235,661	768,003	123,600	112,895	231,163
令和2年度予算額（繰越明許費含む）	9,545,159	5,386,582	3,589,800	50,611	518,166
合 計	10,780,820	6,154,585	3,713,400	163,506	749,329
(割 合)		57.1%	34.4%	1.5%	7.0%

（２）歳入内訳〔第２表 第３表 第４表 図－Ⅰ〕

歳入決算額の主な内容は、市税 57 億 9,718 万 4 千円（構成比 24.1％，前年度比 1,836 万 9 千円，0.3％の減），地方交付税 44 億 5,560 万 5 千円（構成比 18.5％，前年度比 4 億 278 万 8 千円，9.9％の増），県支出金 27 億 5,907 万 3 千円（構成比 11.5％，前年度比 16 億 9,094 万 5 千円，158.3％の増），寄附金 25 億 2,124 万 2 千円（構成比 10.5％，前年度比 22 億 7,682 万 2 千円，931.5％の増）等となっている。

前年度比では、寄附金、県支出金、繰入金及び地方交付税等で増額となっており、主な要因として、寄附金では、大口寄附や台風災害によるものであり、県支出金及び地方交付税では、台風災害に関する災害廃棄物処理や被災住家支援などの補助金や特別交付税の増額、繰入金では、台風災害の復旧・復興事業費などに対する支出を含め財政調整基金繰入金を増額したものである。

なお、基幹収入である市税（現年課税分）のうち、市民税では、個人市民税における台風災害による減免措置や、譲渡所得の減少などにより 3,019 万 8 千円の減、固定資産税では、台風災害における減免措置があったものの、新築家屋の増加などにより 946 万 5 千円の増となった。

（３）歳出内訳〔第３表 第５表 図－Ⅱ〕

歳出決算額の主な内容として、目的別では、民生費 74 億 6,933 万 9 千円（構成比 34.9％，前年度比 5 億 8,745 万 2 千円，8.5％の増），商工費 24 億 6,772 万 4 千円（構成比 11.5％，前年度比 19 億 9,014 万 5 千円，416.7％の増），衛生費 24 億 6,212 万 2 千円（構成比 11.5％，前年度比 6 億 395 万 5 千円，32.5％の増）等となっており、主な要因として、民生費では、被災住家支援などの災害救助費や障害者自立支援給付費によるもので、商工費では、大口寄附に伴う観光振興基金積立金、衛生費では、災害ごみ処理費などによるものである。

性質別では、積立金、投資的経費、物件費及び人件費等で増額となっており、主な要因として、投資的経費では、学校施設空調整備事業や被災住家支援費、災害復旧費などによるもので、物件費では、災害ごみ処理費や学校施設の電子黒板更新費など、人件費では、職員給与削減措置（平成 29 年 4 月分～平成 30 年 1 1 月分）の終了や災害対応に係る時間外手当などによるものである。

なお、年々増加傾向にある扶助費及び繰出金（経常的経費）は、高齢化率の上昇などにより、令和元年度決算においても増加している状況である。

２ その他

- 特別会計の状況〔第 6 表〕 ○ 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況〔図－Ⅲ 第 7 表〕
- 市債残高及び基金残高の状況〔図－Ⅳ 図－Ⅴ〕

第1表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成12年度	16,482,622	15,808,990	673,632	131,830	541,802	△ 91,138
平成13年度	16,892,939	16,198,827	694,112	254,355	439,757	△ 102,045
平成14年度	17,546,821	17,127,238	419,583	26,973	392,610	△ 47,147
平成15年度	15,576,522	15,064,766	511,756	28,734	483,022	90,412
平成16年度	16,694,208	16,269,809	424,399	53,215	371,184	△ 111,838
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	△ 15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	△ 27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	△ 20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	△ 12,258
平成25年度	18,828,557	17,788,308	1,040,249	186,399	853,850	△ 86,879
平成26年度	18,641,077	17,775,324	865,753	112,914	752,839	△ 101,011
平成27年度	19,834,185	18,712,222	1,121,963	140,350	981,613	228,774
平成28年度	19,834,136	19,056,677	777,459	2,807	774,652	△ 206,961
平成29年度	18,922,564	17,747,046	1,175,518	13,855	1,161,663	387,011
平成30年度	18,275,799	17,478,376	797,423	57,330	740,093	△ 421,570
令和元年度	24,085,660	21,418,571	2,667,089	1,512,991	1,154,098	414,005

第2表 一般会計歳入の構成

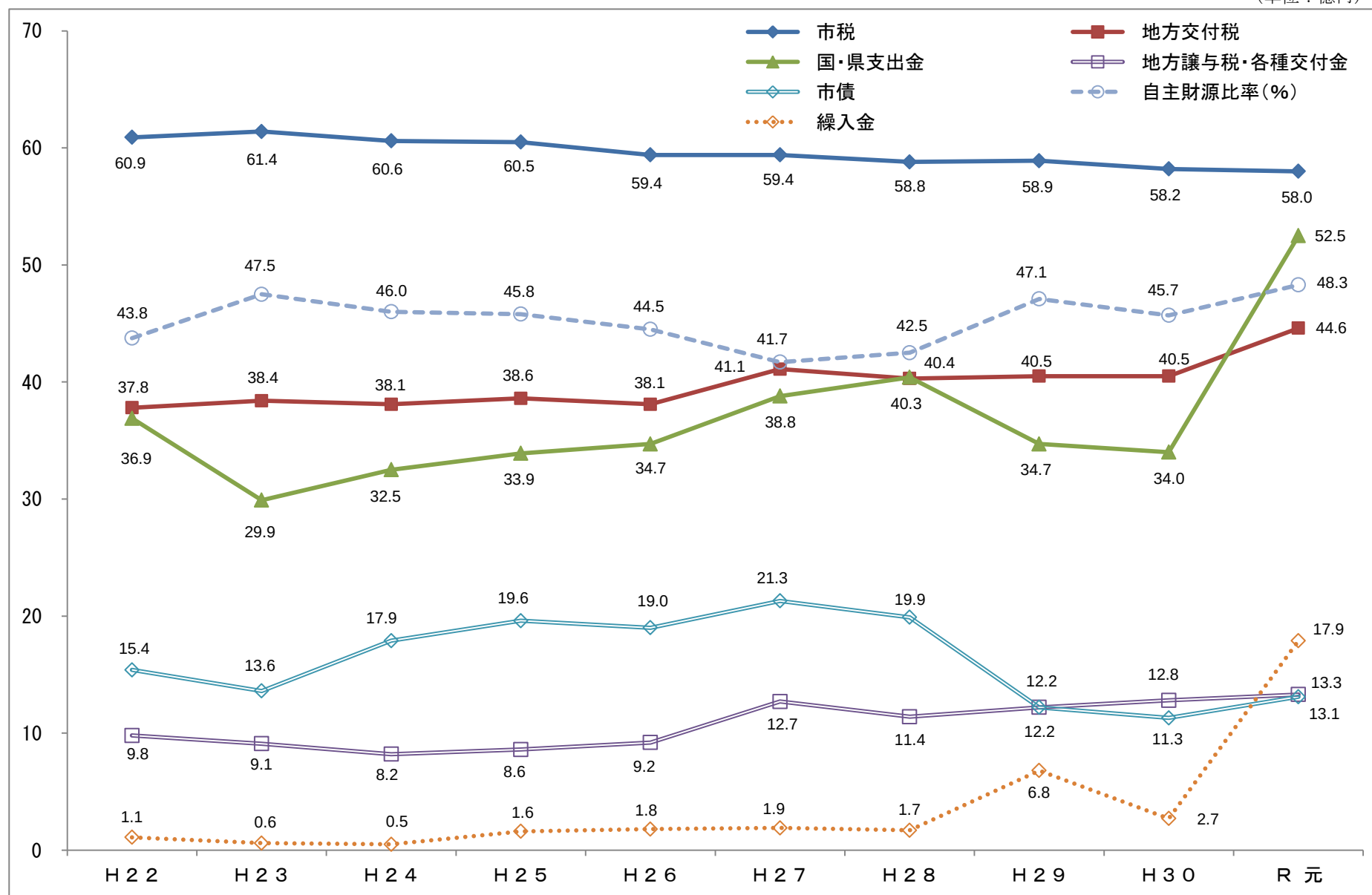
(単位：千円)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %	決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	5,797,184	24.1	99.7	5,815,553	31.8	98.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	64,470	0.3	80.9	79,668	0.4	91.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	606,907	2.5	93.5	648,971	3.6	99.5
	財 産 収 入	41,697	0.2	36.8	113,404	0.6	144.7
	寄 附 金	2,521,242	10.5	1,031.5	244,420	1.3	173.1
	繰 入 金	1,786,105	7.4	656.7	271,981	1.5	40.0
	繰 越 金	369,093	1.5	63.6	580,663	3.2	75.0
	諸 収 入	454,875	1.9	76.2	596,888	3.3	98.7
	小 計	11,641,573	48.3	139.4	8,351,548	45.7	93.8
依存財源	地 方 譲 与 税	123,844	0.5	101.8	121,694	0.7	94.5
	利 子 割 交 付 金	3,677	0.0	52.7	6,971	0.0	96.4
	配 当 割 交 付 金	25,543	0.1	111.8	22,843	0.1	82.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,761	0.1	79.9	20,965	0.1	65.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	902,347	3.7	97.3	927,775	5.1	109.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,498	0.1	81.6	30,026	0.2	97.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,471	0.1	58.0	43,947	0.2	85.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,442	0.0	皆増	-	-	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,758	0.3	108.6	74,363	0.4	98.2
	地 方 特 例 交 付 金	115,891	0.5	523.8	22,125	0.1	119.5
	地 方 交 付 税	4,455,605	18.5	109.9	4,052,817	22.2	100.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,735	0.0	98.4	5,831	0.0	89.4
	国 庫 支 出 金	2,489,844	10.3	106.7	2,332,461	12.8	96.4
	県 支 出 金	2,759,073	11.5	258.3	1,068,128	5.8	102.1
	繰 越 金	57,330	0.2	413.8	13,854	0.1	493.4
	諸 収 入	37,468	0.2	73.8	50,751	0.3	83.7
	市 債	1,312,800	5.5	116.2	1,129,700	6.2	92.6
	小 計	12,444,087	51.7	125.4	9,924,251	54.3	99.1
合 計		24,085,660	100.0	131.8	18,275,799	100.0	96.6

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－I 歳入決算額の推移 (過去10年間／一般会計)

(単位：億円)



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和元年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B - A	平成30年度 収入済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計 A					
市 税	5,622,618	0	0	5,622,618	5,797,184	174,566	5,815,553	△ 18,369	99.7
地 方 譲 与 税	119,217	0	0	119,217	123,844	4,627	121,694	2,150	101.8
利 子 割 交 付 金	5,200	0	0	5,200	3,677	△ 1,523	6,971	△ 3,294	52.7
配 当 割 交 付 金	20,000	0	0	20,000	25,543	5,543	22,843	2,700	111.8
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	0	20,000	16,761	△ 3,239	20,965	△ 4,204	79.9
地 方 消 費 税 交 付 金	884,000	0	0	884,000	902,347	18,347	927,775	△ 25,428	97.3
ゴルフ場利用税交付金	29,400	0	0	29,400	24,498	△ 4,902	30,026	△ 5,528	81.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,400	0	0	27,400	25,471	△ 1,929	43,947	△ 18,476	58.0
環 境 性 能 割 交 付 金	9,871	0	0	9,871	7,442	△ 2,429		7,442	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	66,000	14,758	0	80,758	80,758	0	74,363	6,395	108.6
地 方 特 例 交 付 金	18,000	97,740	0	115,740	115,891	151	22,125	93,766	523.8
地 方 交 付 税	3,850,000	428,696	0	4,278,696	4,455,605	176,909	4,052,817	402,788	109.9
交通安全対策特別交付金	6,000	0	0	6,000	5,735	△ 265	5,831	△ 96	98.4
分 担 金 及 び 負 担 金	83,469	△ 17,085	0	66,384	64,470	△ 1,914	79,668	△ 15,198	80.9
使 用 料 及 び 手 数 料	655,102	△ 42,085	0	613,017	606,907	△ 6,110	648,971	△ 42,064	93.5
国 庫 支 出 金	2,561,801	103,675	171,057	2,836,533	2,489,844	△ 346,689	2,332,461	157,383	106.7
県 支 出 金	1,836,873	6,346,243	0	8,183,116	2,759,073	△ 5,424,043	1,068,128	1,690,945	258.3
財 産 収 入	27,904	12,663	0	40,567	41,697	1,130	113,404	△ 71,707	36.8
寄 附 金	200,002	2,271,244	0	2,471,246	2,521,242	49,996	244,420	2,276,822	1,031.5
繰 入 金	1,278,879	515,255	0	1,794,134	1,786,105	△ 8,029	271,981	1,514,124	656.7
繰 越 金	300,000	69,093	57,330	426,423	426,423	0	594,517	△ 168,094	71.7
諸 収 入	523,464	△ 38,040	0	485,424	492,343	6,919	647,639	△ 155,296	76.0
市 債	1,233,800	3,661,800	335,400	5,231,000	1,312,800	△ 3,918,200	1,129,700	183,100	116.2
合 計	19,379,000	13,423,957	563,787	33,366,744	24,085,660	△ 9,281,084	18,275,799	5,809,861	131.8

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					令和元年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B - A	平成30年度 支出済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	181,723	△ 5,275	0	0	176,448	171,347	△ 5,101	175,995	△ 4,648	97.4
2 総 務 費	2,201,491	72,956	0	5,038	2,279,485	2,152,084	△ 127,401	1,911,241	240,843	112.6
3 民 生 費	7,107,890	1,703,993	0	70,782	8,882,665	7,469,339	△ 1,413,326	6,881,887	587,452	108.5
4 衛 生 費	1,975,111	6,823,150	0	104,796	8,903,057	2,462,122	△ 6,440,935	1,858,167	603,955	132.5
5 労 働 費	30	0	0	0	30	13	△ 17	290	△ 277	4.5
6 農林水産業費	1,099,528	2,051,419	0	475	3,151,422	336,106	△ 2,815,316	327,330	8,776	102.7
7 商 工 費	436,553	2,111,137	0	200	2,547,890	2,467,724	△ 80,166	477,579	1,990,145	516.7
8 土 木 費	1,874,917	△ 217,007	103,118	792	1,761,820	1,374,694	△ 387,126	1,306,057	68,637	105.3
9 消 防 費	1,041,239	△ 43,488	0	557	998,308	986,945	△ 11,363	1,006,448	△ 19,503	98.1
10 教 育 費	1,520,213	△ 110,682	353,753	4,574	1,767,858	1,649,204	△ 118,654	1,542,521	106,683	106.9
11 災 害 復 旧 費	17,642	665,197	106,916	63,362	853,117	329,953	△ 523,164	45,178	284,775	730.3
12 公 債 費	1,784,873	△ 4,500	0	0	1,780,373	1,779,344	△ 1,029	1,791,139	△ 11,795	99.3
13 諸 支 出 金	107,790	132,057	0	0	239,847	239,696	△ 151	154,544	85,152	155.1
14 予 備 費	30,000	245,000	0	△ 250,576	24,424	0	△ 24,424	0	0	-
合 計	19,379,000	13,423,957	563,787	0	33,366,744	21,418,571	△ 11,948,173	17,478,376	3,940,195	122.5

第 4 表 一般会計歳入 市税決算の状況 (現年課税分)

区 分			課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市 民 税	個 人	均 等 割	24,498人	3,500円	85,743,000	98.1	1,988,073,969
		所 得 割		6.0%	1,940,105,660		
	法 人	均 等 割	1,441法人	50千円～ 3,000千円	145,769,400	99.5	336,268,900
		法 人 税 割	9.7%, 12.1%(H26. 10.1以降)		192,184,800		
	計					2,363,802,860	
固 定 資 産 税	土 地		60,608,184千円	1.4%	843,883,700	97.9	2,335,067,934
	家 屋		90,477,725千円		1,198,451,700		
	償 却 資 産		25,055,480千円		343,417,200		
	固有資産等所在 市町村交付金		407,719千円		5,707,600	100.0	5,707,600
	計			176,549,108千円		2,391,460,200	
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	50 c c 以 下		2,408台	2,000円	4,816,000	97.0	149,787,200
	50cc 超 90cc 以 下		249台	2,000円	498,000		
	90 c c 超		375台	2,400円	900,000		
	ミ ニ カ ー		159台	3,700円	588,300		
	農 耕 用		763台	2,400円	1,831,200		
	軽 2 輪		496台	3,600円	1,785,600		
	軽 3 輪		3台	3,100円～ 4,600円	10,800		
	4 輪乗用自家用		12,558台	5,400円～ 12,900円	114,497,700		
	4 輪乗用営業用		5台	3,500円～ 6,900円	28,900		
	4 輪貨物自家用		5,225台	3,800円～ 6,000円	25,756,000		
	4 輪貨物営業用		74台	2,900円～ 4,500円	263,300		
	2 輪 小 型		500台	6,000円	3,000,000		
	小 型 特 殊		62台	5,900円	365,800		
	ポ ー ト ト レ ー ラ ー		34台	3,600円	122,400		
	計			22,911台		154,464,000	
軽自動車税(環境性能割)			106台	0.5%～2.0%	1,866,600	100.0	1,866,600

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市たばこ税	旧 3 級品 以外	71,686,329本	H30. 10. 1から 千本当り 5,692円	413,250,476	100.0	413,250,476
	旧 3 級品	1,318,640本	R1. 9. 30まで 千本当り 4,000円 R1. 10. 1から 千本当り 5,692円			
入 湯 税	宿 泊 を 伴 う も の	162,293人	150円	26,968,650	100.0	26,968,650
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	52,494人	50円			
都 市 計画税	土 地	78,713,766千円	0.3%	234,269,500	97.9	488,282,507
	家 屋	90,477,725千円		264,611,600		
総 計				5,850,693,886		5,745,273,836

市民 1 人・1 世帯当たりの税額表 (現年課税分)

税 目 \ 区 分	令和元年度 決算額(円)	1 人当たり 税額(円)	1 世帯当たり 税額(円)
市 民 税 (個 人)	1,988,073,969	43,068	86,224
固 定 資 産 税 (交 付 金 除 く)	2,335,067,934	50,585	101,274
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	149,787,200	3,245	6,496
軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	1,866,600	40	81
市 た ば こ 税	413,250,476	8,952	17,923
入 湯 税	26,968,650	584	1,170
都 市 計 画 税	488,282,507	10,578	21,177
合 計	5,403,297,336	117,052	234,345

(注) 令和 2 年 1 月 1 日現在 住基 人口：46,161人 世帯：23,057世帯

※令和元年 1 0 月 1 日から「軽自動車税(環境性能割)」が導入されました。
これに伴い従来の「軽自動車税」は「軽自動車税(種別割)」となります。

第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

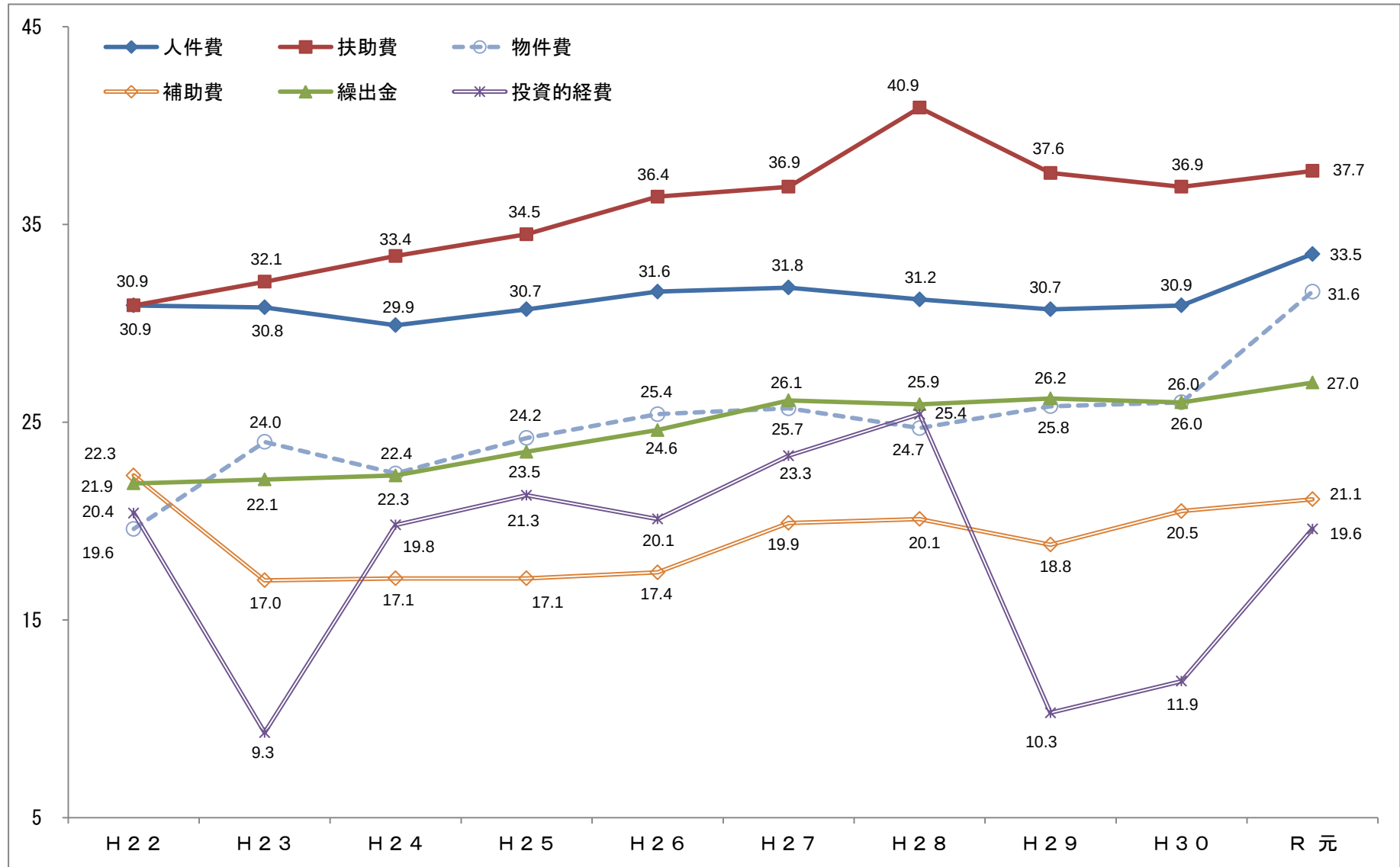
(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	対前年度比 %
	決 算 額	構成比 %	決 算 額	構成比 %		
1 人 件 費	3,350,923	15.6	3,091,857	17.7	259,066	108.4
2 扶 助 費	3,773,929	17.6	3,685,476	21.1	88,453	102.4
3 公 債 費	1,779,344	8.3	1,791,139	10.2	△ 11,795	99.3
(義務的経費小計)	8,904,196	41.6	8,568,472	49.0	335,724	103.9
4 物 件 費	3,163,550	14.8	2,596,268	14.9	567,282	121.8
5 維 持 補 修 費	51,435	0.2	63,736	0.4	△ 12,301	80.7
6 補 助 費 等	2,114,295	9.9	2,049,948	11.7	64,347	103.1
7 経 常 的 貸 付 金 等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 経 常 的 繰 出 金	2,405,916	11.2	2,349,988	13.4	55,928	102.4
(経常的経費小計)	16,639,392	77.7	15,628,412	89.4	1,010,980	106.5
9 積 立 金	2,409,301	11.2	324,820	1.9	2,084,481	741.7
10 投資・出資金・貸付金	119,725	0.6	81,262	0.5	38,463	147.3
11 繰 出 金	292,084	1.4	254,078	1.5	38,006	115.0
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 投 資 的 経 費	1,958,069	9.1	1,189,804	6.8	768,265	164.6
普通建設事業費	1,614,616	7.5	1,142,089	6.5	472,527	141.4
災害復旧事業費	343,453	1.6	47,715	0.3	295,738	719.8
合 計	21,418,571	100.0	17,478,376	100.0	3,940,195	122.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－Ⅱ 歳出（性質別）決算額の推移 （過去10年間／一般会計）

（単位：億円）

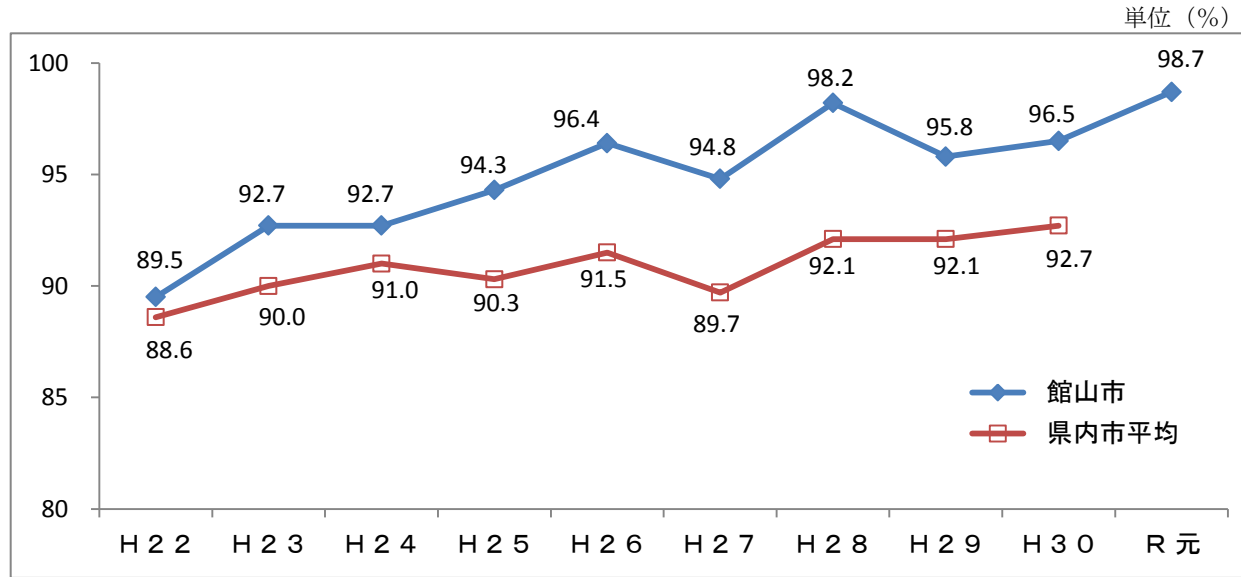


第6表 特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	6,240,805	95.6	6,527,494	86.5	7,548,641	99.6
	歳 出	5,957,747	95.9	6,213,274	88.0	7,058,310	95.3
	差引額	283,058	90.1	314,220	64.1	490,331	283.8
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	712,564	100.7	707,476	104.3	678,328	103.9
	歳 出	725,166	102.6	706,814	104.7	674,992	103.6
	差引額	△ 12,602	△ 1,903.6	662	19.8	3,336	317.1
介 護 保 険	歳 入	6,042,026	100.6	6,004,973	100.8	5,956,296	105.1
	歳 出	5,715,310	100.4	5,690,869	102.2	5,568,288	103.7
	差引額	326,716	104.0	314,104	81.0	388,008	129.2
下 水 道 事 業	歳 入	759,517	97.5	779,263	88.7	878,343	115.2
	歳 出	724,598	94.1	769,842	88.9	866,256	117.7
	差引額	34,919	370.7	9,421	77.9	12,087	45.8
特 別 会 計 合 計	歳 入	13,754,912	98.1	14,019,206	93.1	15,061,608	102.7
	歳 出	13,122,821	98.1	13,380,799	94.4	14,167,846	100.0
	差引額	632,091	99.0	638,407	71.4	893,762	178.6

図－Ⅲ 経常収支比率の状況（過去10年間）



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.2%悪化し98.7%となりました。

この要因として、分母となる経常一般財源額が市税収入や臨時財政対策債の減少により前年度比3,695万9千円（△0.3%）の減少となったこと、分子となる経常経費充当一般財源額は、職員給与の復元や障害介護給付費・介護保険特別会計への支出など人件費・扶助費・繰出金の増加により、前年度比1億9,837万9千円（1.9%）の増加となりました。

このように、分母である経常一般財源の減少と分子である経常経費の増加により、昨年度から比率が悪化しています。

第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の状況（過去5年間）

単位（％）

各 種 指 標	館 山 市 の 比 率					早期健全化基準	財政再生基準
	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元		
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	13.20	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	18.20	30.0
実質公債費比率	5.4	5.4	5.8	6.0	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	64.6	65.7	66.0	45.3	27.3	350.0	
資金不足比率	—	—	—	—	—	20.0（経営健全化基準）	

※ 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

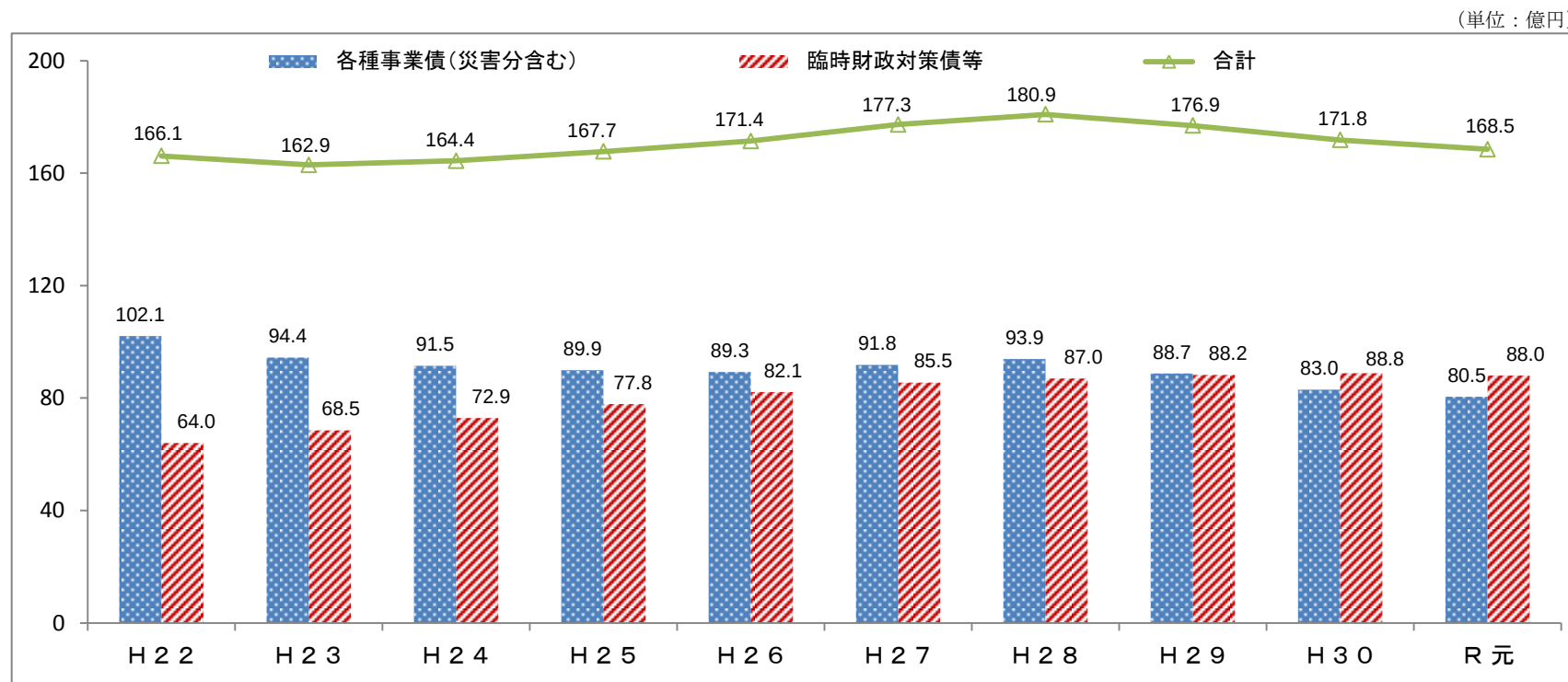
健全化判断比率及び資金不足比率（下水道事業）は、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化及び経営健全化の基準内数値となっています。

実質公債費比率は、公債費相当額（公債費や公営企業債に対する繰出金など）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、3カ年の平均値で算出され、令和元年度は平成30年度とほぼ同率となりました。また、令和元年度単年度の比率は5.83%となり、公債費の減少などから平成30年度単年度の比率と比べ、0.13%改善しました。

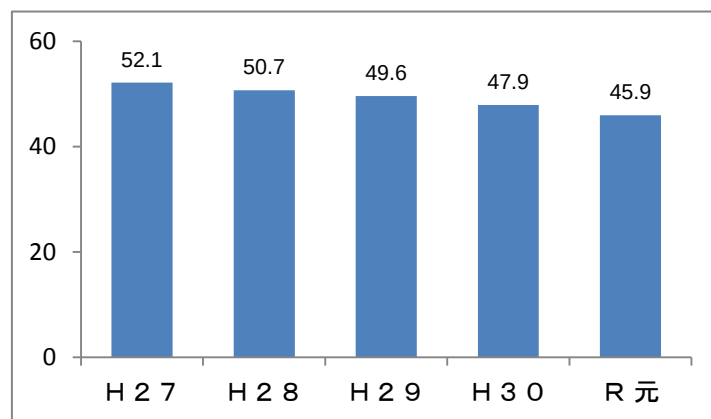
将来負担比率は、地方債や退職手当支給予定額など市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、令和元年度は地方債残高等が減少したほか、充当可能基金等の増額により、平成30年度から18.0%改善しました。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字（資金不足）額がなかったため、「該当なし」となっています（「—」で表示）。

図－Ⅳ 市債残高の状況（過去10年間／一般会計債）



【参考】 下水道事業債の状況（過去5年間）（単位：億円）

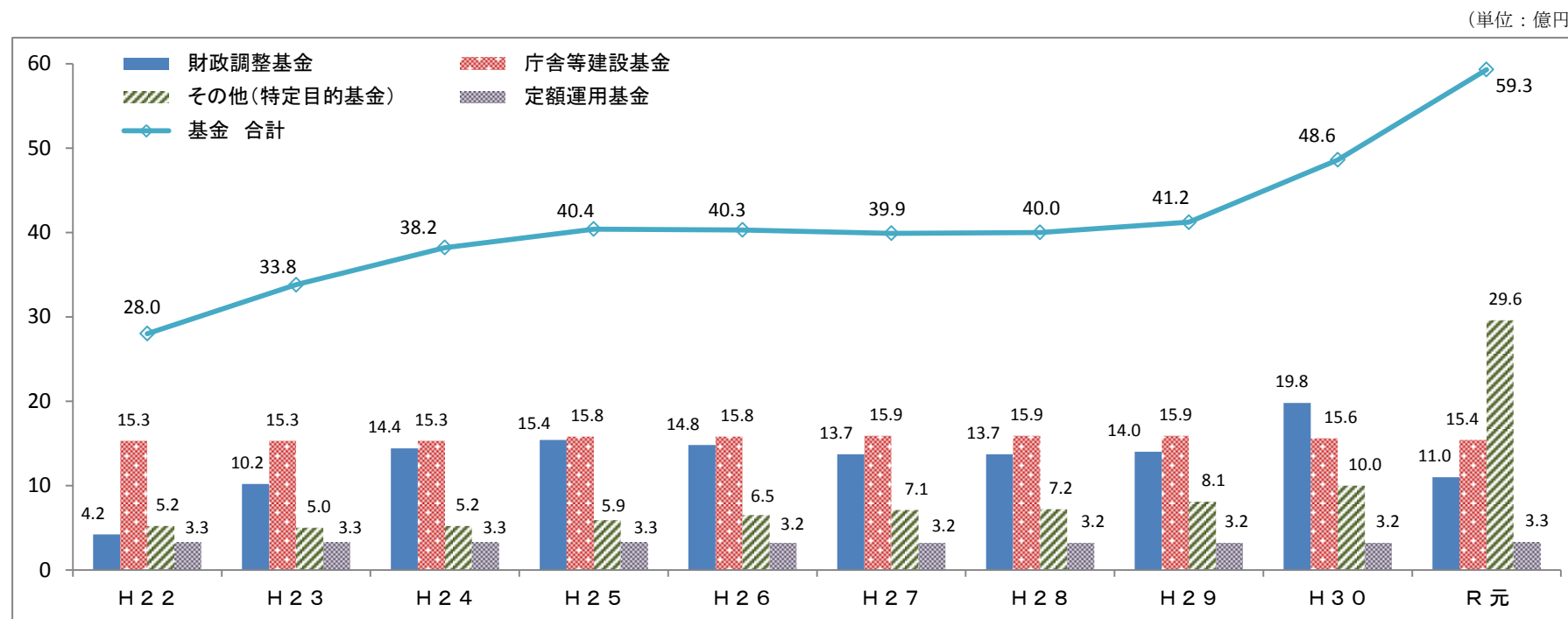


市債残高（一般会計債）は、平成15年度の約200億円をピークに年々減少してきましたが、東日本大震災を契機に教育施設に係る耐震改修事業や防災対策事業などの実施に伴い増加傾向にありました。

しかし、平成29年度以降は、投資的経費の抑制及び地方財政計画における地方の財源不足額の減少に伴う臨時財政対策債の減額により減少に転じ、令和元年度決算では、前年度比3億3,587万8千円（△2.0%）の減となりました。

なお、令和元年房総半島台風等に伴い令和2年度へ多額の予算（市債）を繰越したため、令和2年度決算においては、その残高が増加する予測となっています。

図－V 基金現在高の状況（過去10年間／一般会計分）



〔 基金種類 〕

- 財政調整基金 年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金 市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
 戸舎建設基金，中山間地域農村活性化基金，スポーツ振興基金，観光振興基金，学童災害共済基金，フレフレ・たてやま応援基金，
 ダッペエ基金，環境保全基金，小谷家住宅保存活用支援基金，コミュニティ医療推進基金，やさしいまちづくり推進基金，
 子ども・子育て支援基金，森林環境譲与税基金
- 定額運用基金 土地開発基金，ふるさと創生奨学基金，看護師等修学資金貸付基金，文化振興基金

令和元年度決算における基金現在高の総額は、59億3,014万1千円となり、前年度比 10億7,224万4千円（22.1％）の増加となりました。
 これは、令和元年度において多額の寄附があったことに伴う「観光振興基金」の増加によるものであり、その一方で財政調整基金については、令和元年房総半島台風等による災害の復旧・復興費用に活用するため、前年度比 8億8,126万7千円（△44.6％）減少し、10億9,659万5千円の基金現在高となりました。

I 一般会計

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	説明
1 議会費	議会報発行事業 【 P 61 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,260	1,232	「たてやま議会だより」を発行し、市民に議会活動状況の情報提供を行った。 [発行回数] 年4回(6月, 8月, 12月, 2月) [発行部数] 21,400部/回(全戸配付) [仕様] A4版 表紙・裏表紙フルカラー外2色 12ページ/回 ・印刷製本費 1,232千円
	政務活動費交付金 【 P 63 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800	936	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動の推進に資するため交付し、議会活動の充実を図った。 市議会議員：各会派(6会派)単位で交付 18人×100千円=1,800千円 市民クラブ(5人) 500千円 ・広報費(会派広報紙) 新政クラブ(5人) 230千円 ・調査旅費(市町村議会議員研修会・行政視察調査) ・広報費(会派ホームページ作成) たてやま21・緑風会(4人) 65千円 ・広報費(会派ホームページ作成) 公明党(2人) 43千円 ・広報費(会派ホームページ作成) 社会民主党(1人) 76千円 ・資料購入費(新聞購入) 新しい風の会(1人) 22千円 ・広報費(会派ホームページ作成)
2 総務費	総務事務センター委託料 【 P 63 総務事務センター費 】 【 行革財政課 】	48,035	48,035	行政内部事務を中心として、部局横断的に職員・非常勤職員が担う事務・運転・営繕業務をまとめ、包括的に民間委託することで、業務の効率化・合理化を図った。 [委託先] ㈱共立メンテナンス [委託期間] 平成31年4月1日～令和4年3月31日(3カ年) [契約額] 145,972千円(総額)
	館山市制施行80周年記念式典事業 【 P 65 表彰事業 】 【 秘書広報課 】	2,539	1,691	市制施行80周年を記念し、多年にわたり市政の振興及び発展に寄与した個人、団体への表彰を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、記念式典は中止した。 [表彰状況] 名誉市民 4人 特別功労表彰 137人, 25団体 市条例表彰 31人, 14団体 ・記念品代 1,315千円 ・印刷製本費 外 376千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	職員育成事業 【 P 67 職員育成事業 】 【 総務課 】	1,752	1,342	各種職員研修（派遣研修，集合研修等）を実施し，職員の資質向上を図ることにより，多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。 1 派遣研修（千葉県自治研修センター，市町村アカデミー 外） 延べ86人 ・ 職員の基礎能力及び専門的な実務能力の向上を目的とした研修 ・ 役職（課長，副課長等）に応じた能力向上を目的とした研修 外 2 集合研修（市又は安房郡市広域市町村圏事務組合主催） 延べ123人 ・ 新規採用職員を対象とした，基礎知識・能力習得を目的とした研修 ・ 役職（係長・主査）に応じた能力向上を目的とした研修 ・ 接遇，クレーム対応，コーチングなど業務遂行に必要な能力の向上を目的とした研修 外 ・ 各種研修負担金 888千円 ・ 研修に係る旅費 435千円 ・ 図書費 19千円
	福利厚生事業 【 P 67 福利厚生事業 】 【 総務課 】	4,034	3,623	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や，メンタルヘルス対策など職員の福利厚生に必要な事業を行った。 定期健康診断 423人（職員260人 非常勤職員163人） メンタルヘルス専門相談 19人 ・ 定期健康診断委託料 2,816千円 ・ 謝礼金 240千円 外
	事業仕分け業務委託料 【 P 67 行財政改革推進事業 】 【 行革財政課 】	1,459	1,459	既存事務事業の見直しを図るため，市民判定人方式の「事業仕分け」の実施に向けた準備を行い，令和元年9月末に開催を予定していたが，令和元年房総半島台風等による災害に伴い開催を中止した。 事業仕分け業務委託料 1,459千円 [委 託 先]（一社）構想日本 [実施業務] ①職員向け研修（令和元年5月21，22日） ②事業担当課研修（令和元年7月10日） ③事業担当課ヒアリング（令和元年7月30日） ④市民判定人研修（令和元年8月29日 模擬仕分け実施）
	広報発行事業 【 P 69 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	9,550	8,863	広報「だん暖たてやま」を発行し，市政情報等を適時かつ的確に市民に提供するよう努めた。 [年間発行回数] 23回（月2回〔1日号・15日号〕※1月1日号を除く） [年間発行ページ数] 374ページ（1回 16.26ページ） [総発行部数] 500,250部（1回 21,750部） ・ 印刷製本費 8,863千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	行政事務委託事業 【 P 69 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,957	17,466	市民に対し行政事務連絡の徹底を図り，市と町内会等との連絡を円滑にし，市行政事務の効率的運用に努めた。 1 行政事務委託料（委託先：156町内会） 15,866千円 均等割 4千円（1町内会当たり） 世帯割 760円（1世帯当たり） 〔委託内容〕① 広報及び文書の配付に関すること ② 市通達事項の周知伝達に関すること ③ 簡易な調査報告に関すること 2 文書配達委託料（委託先：（一社）館山市シルバー人材センター） 1,504千円 1回あたり単価（上半期：65千円，下半期66千円）23回分（各月2回，但し12月は1回） 3 文書仕分委託料（委託先：（一社）館山市シルバー人材センター） 96千円 〔委託期間〕平成31年4月～令和2年3月 〔種類〕12種類（配布5種類，回覧7種類）
	町内会連合協議会補助金 【 P 69 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445	5,445	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて，地域社会の発展に寄与することを目的に設立された，館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し，円滑な活動が行えるよう支援した。 〔補助対象〕館山市町内会連合協議会
	バス購入費 【 P 71 庁用自動車管理事務 】 【 管財契約課 】	42,700	37,000	老朽化した市の大型バスを更新し，安全な運行業務の確保を図った。 〔更新車両〕大型バス（1台）
	P C B廃棄物処理委託料 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	6,225	6,225	市が保管している高濃度P C Bコンデンサについて，「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特例措置法」に基づき，適正に処理を行った。 〔処理台数〕高濃度P C Bコンデンサ8台：市役所本館1台，市役所4号館4台，温水プール1台 給食センター1台，衛生センター1台
	庁内ごみ処理事業 【 P 73 庁内ごみ処理手数料事務 】 【 管財契約課 】	21,411	18,475	市庁舎等から事業活動に伴い排出される廃棄物について，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき，適正に処理を行った。 〔主な廃棄物の処理量・処理方法〕 ①可燃ごみ：469,595kg（収集運搬業者が収集・運搬し，清掃センターにて焼却処分を行う） ②金属：1,750kg，ビン・ガラス：1,610kg，ペットボトル：1,070kg，プラスチック：2,490kg，古紙：26,120kg （収集運搬業者が収集・運搬し，処分業者にて再資源化等の処理を行う）
	地方創生人材支援制度活用事業 【 P 75 参与事務 】 【 企画課 】	935	900	内閣府による地方創生人材支援制度を活用し，地方創生施策の推進に係る民間人材を参与（非常勤特別職）として招聘し，主にシティプロモーションに係るアドバイス等を受け，館山市の魅力向上・魅力発信を図った。 〔参与1名〕任期：平成31年4月1日～令和2年3月31日（平成29年度～継続）

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合 総務費負担金 【 P 75 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	29,965	29,964	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験，研修等の事務費及び組合の総務費，議会費に係る館山市負担金
	地域公共交通網形成計画策定事業 【 P 75 地域公共交通 利用促進事業 】 【 企画課 】	4,848	4,602	将来にわたり持続可能な公共交通網の構築に向け，マスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」を策定した。（平成30・令和元年度の2カ年で策定） 1 計画策定支援業務委託（課題整理，計画策定） 4,246千円 〔実施概要〕持続可能で誰もが利用しやすい公共交通ネットワーク構築のための基本方針，施策の方向性及び具体的な施策の策定 〔計画期間〕令和2年度～令和7年度 2 地域公共交通会議の開催（4回） 339千円 外
	地方バス路線維持費補助金 【 P 75 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	19,509	19,509	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため，廃止代替バスの3路線（館山日東バス㈱が運行する以下の①～③）について，南房総市と連携し当該バス路線の運行経費を助成した。 〔補助対象〕館山日東バス㈱ 〔補助金額〕①丸線・平群線 10,161千円 ②豊房線 5,383千円 ③千倉線 3,965千円
	総合戦略及び後期基本計画策定事業 【 P 77 総合計画策定事業 】 【 企画課 】	6,248	6,204	令和元年度に計画期間が終了する「総合戦略」及び令和2年度に計画期間が終了する「前期基本計画」の更新にあたり，策定支援業務を委託し，効果的な計画策定に努めた。 〔委託期間〕令和元年8月20日～令和3年3月26日 〔実施概要〕・第2期総合戦略の策定（計画期間：令和2年度～令和7年度） ・後期基本計画策定に係る市民まちづくりアンケート 外
	移住・定住促進事業 【 P 77 移住・定住促進事業 】 【 雇用商工課 】	7,058	5,963	都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行い，定住者を増加させることで地域の活性化を図った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 移住相談業務委託 4,500千円 ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 令和元年度実績：相談件数 362件 移住完了者：25組 49名 ・ 首都圏での移住相談会開催（8回／年） 2 移住定住促進助成金（6世帯） 1,160千円 ・ 子育て世帯の移住者に対し家賃負担の軽減を図った。 〔助成対象〕以下の条件（主なもの）を全て満たす転入子育て世帯 ・ 本市に転入後，1年を経過していない世帯（安房郡市外から） ・ 民間賃貸住宅入居者 ・ 中学3年生以下の者を含む世帯 〔助成額〕家賃の1/2（上限20千円／月） 3 会場使用料 外 303千円

款	事業	予算現額	決算額	説 明
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (ふるさと納税応援隊) 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 企画課 】	3,992	3,992	地域おこし協力隊として、ふるさと納税返礼品の拡充や企画開発に係る活動を行い、隊員の定住・定着及び地場産業の活性化を図った。 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 (活動期間 平成30年1月1日～令和2年3月31日) [活動内容] ふるさと納税応援隊として、「ふるさと納税」返礼品提供事業者と連携を図り、返礼品の拡充やPR強化など「ふるさと納税」を通じた地場産業の振興に関する活動 [報 償 金] 1,992千円 地域おこし協力隊員(1名)に対する報償金 [補助金額] 地域おこし協力隊活動費補助金 2,000千円 1年間の活動経費に対する補助(交通費、通信費、燃料費などの補助)
	地域おこし協力隊事業 (介護認定調査員) 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,832	3,348	地域おこし協力隊として、都市部の人材を積極的に活用し、要介護認定申請の増加に対応するため介護認定調査を行い、隊員の定住・定着及び介護サービスの向上を図った。 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 (活動期間 平成30年9月1日～令和2年3月31日) ※令和2年度活動継続中 [活動内容] 介護認定調査業務及び習得に関する活動、介護認定調査業務のビジネスモデルの可能性の検討、市や地域の団体等が行うイベントへの協力など [支出内訳] 非常勤職員賃金(地域おこし協力隊員) 2,395千円 地域おこし協力隊活動費補助金 600千円 自動車借上料 353千円
	地域おこし協力隊事業 (獣害対策支援) 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	3,992	3,992	地域おこし協力隊として、都市部の人材を積極的に活用し、有害鳥獣対策全般についての研究・情報発信、防護柵の設置指導や各集落への巡回相談等の総合的なサポートを通して、隊員の定住・定着及び鳥獣被害対策の地域ぐるみ活動の促進を図った。 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 (活動期間 平成30年6月1日～令和2年3月31日) ※令和2年度活動継続中 [活動内容] 有害鳥獣による被害について現地調査に基づく被害防止対策や防護柵設置の指導、有害鳥獣の生態や被害状況についての情報発信、巡回相談を通じた地域ぐるみ活動の普及など [報 償 金] 1,992千円 地域おこし協力隊員への活動に対する報償金(166千円×12か月) [補助金額] 地域おこし協力隊活動費補助金 2,000千円 4月～3月の活動経費に対する補助(交通費、通信費、燃料費などの補助) 外
	地域おこし協力隊事業 (食のまちづくり推進業務) 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	3,992	3,992	地域おこし協力隊として、都市部の人材を積極的に活用し「食のまちづくり」の推進活動を行い、隊員の定住・定着及び地域産業の活性化を図った。 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 (活動期間 平成31年1月4日～令和2年3月31日) ※令和2年度活動継続中 [活動内容] 農産物・生産者・飲食店についての情報発信、生産者等の販路拡大支援、加工品の開発検討など [報 償 金] 1,992千円 地域おこし協力隊員(1名)への活動に対する報償金(166千円×12か月) [委 託 料] 地域おこし協力隊支援委託料 2,000千円 「たてやま食のまちづくり協議会」に対して、地域おこし協力隊員1名に係る活動等の支援業務委託(通信費、燃料費、住居確保の経費など)

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (リノベーションまちづくり推進業務協力隊) 【 P 79 地域おこし協力隊事業 】 【 雇用商工課 】	3,334	3,334	地域おこし協力隊として、都市部の人材を積極的に活用し、まちづくりの担い手となる人材の輩出と、中心市街地の遊休不動産の再活用を推進するための基盤づくりを行うことにより、隊員の定住・定着を図った。 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 令和元年6月3日～令和2年3月31日 (活動期間 令和元年6月3日～令和2年3月31日) ※令和2年度活動継続中 [活動内容] リノベーションまちづくり推進業務協力隊として、館山リノベーションまちづくり実行委員会と連携を図り、リノベーションスクールの企画・運営やまちづくりに関する活動の実施 [報 償 金] 2,084千円 地域おこし協力隊員(1名)に対する報償金 [補助金額] 地域おこし協力隊活動費補助金 1,250千円 1年間の活動経費に対する補助(交通費、通信費、燃料費などの補助)
	館山駅開通・洲埼灯台点灯100周年記念事業 【 P 79 館山駅開通・洲埼灯台点灯100周年記念事業 】 【 企画課 】	600	487	市制施行80周年に加え、那古船形駅～館山駅開通と洲埼灯台点灯から100周年を迎えたことから、館山駅において公共交通の利用促進を図るため、発車メロディーのお披露目や子供向け体験イベント等を行った。 なお、洲埼灯台点灯100周年記念シンポジウム事業は、令和元年房総半島台風等による災害の影響により中止した。 館山駅開通100周年記念事業 ロゴ作製業務委託 112千円 イベントチラシ、ロゴステッカー等印刷 272千円 ロゴマーク展示ボード製作 44千円 外
	NHK公開番組誘致事業 【 P 79 NHK公開番組誘致事業 】 【 企画課 】	1,577	831	市制施行80周年を迎え、周年記念事業の一つとして「NHKのど自慢」を開催し、館山市を市内外に広くアピールした。 会場借上料(千葉県南総文化ホール) 504千円 警備委託料 300千円 外 [参加者数等] 予選会出場者 250組 観覧応募数 4,936通
	防災マップ作成委託料 【 P 79 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	6,600	6,523	地域防災計画の改訂及び新たに公表された津波・洪水浸水想定区域を基に、防災マップの改定版を作成し、災害時の警戒避難体制の整備を図った。 1 館山市防災マップ(部数:25,600部) [配布対象] 市内全世帯、転入者、事業所、公共施設 外 [規格等] A1版(カラー4色) 地域版(10地区) 2 館山市防災マップ w e b 版構築(市ホームページ掲載型)

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	防災行政無線整備事業 【 P 79 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	8,962	8,309	災害時における情報連絡体制を確保するため、老朽化した同報系防災行政無線（屋外拡声子局）の支柱劣化調査及び既存防災行政無線の保守点検・修繕工事を実施する。 1 防災行政無線保守点検業務委託料 3,992千円 2 防災行政無線支柱劣化調査業務（対象支柱14本） 3,024千円 3 その他修繕料 1,293千円 ※ 令和2年3月末日時点 防災行政無線設置基数 134基
	防災用備蓄品等購入費 【 P 81 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	13,861	11,302	令和元年房総半島台風等による災害に伴い、避難所にて配布した数量分の備蓄品を購入した。また、台風による災害に伴い倒壊した館野小学校敷地内の防災倉庫を再設置した。 [購入品目] 不織布毛布 2,838枚 アルファ米 13,650食 飲料水 5,028L 防災倉庫 1棟（館野小学校敷地） [現状備蓄量] 不織布毛布 6,192枚 アルファ米 22,610食 飲料水 11,287L ※ 令和2年3月末日時点
	災害時情報伝達システム事業 【 P 81 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,849	1,849	目の不自由な方や独居の高齢者など、防災行政無線の放送が聞きづらい方に対応するため、電話による一斉情報伝達・収集システムを活用した。また、安全安心メール等により、防犯・防災・消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進した。 1 災害時情報伝達システム通信料（電話による一斉情報伝達・収集システム） 907千円 2 安全安心情報配信業務委託料（安全安心メール） 942千円 [登録者数] 14,397人（令和2年3月末日時点） [配信実績] 364回：防災情報 61回，火災情報 100回，防犯情報 16回，行方不明者情報 28回 その他 159回（被災者支援，感染症対策等）
	高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P 83 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	1,000	765	高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者（免許証返納時において満75歳以上で館山市に住所を有する者）を対象に、5千円相当の商品券等を交付し、高齢者の運転免許証自主返納を促進した。 1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 635千円 ・ 路線バス回数券（館山日東バス・J Rバス関東） ・ 館山市商業協同組合発行市内共通商品券 2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 130千円 ・ 免許返納タクシー利用券 [年齢別自主返納者数] 75～79歳 52人 80～84歳 60人 85～89歳 45人 90歳以上 9人（合計 166人）

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	交通安全施設整備事業 【 P 83 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	7,983	7,567	町内会・学校からの要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断などに基づく交通危険箇所に、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い交通事故の防止に努めた。また、町内会へ生活道路への道路反射鏡の鏡面や支柱の資材支給を行い、地域での安全確保を図った。 1 施設整備工事請負費 6,761千円 反射鏡 26基 警戒標識 19基 防護柵 47m 区画線 3,166m 2 工事（施設）整備用材料費 683千円 反射鏡鏡面 25枚 電柱用取付金具 5組 支柱 7本 3 道路照明等修繕料 123千円 道路照明の電球の設置、撤去 3カ所
	電算システム運用事業 【 P 83 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	98,310	98,310	基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保した。 1 システム改修・保守委託料 879千円 2 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 89,815千円 3 番号制度中間サーバー利用負担金 外 7,616千円
	電子自治体推進事業 【 P 85 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	46,175	45,098	事務の簡素化・合理化、情報共有を継続的に行うため、自治体情報セキュリティを確保しつつ、情報通信ネットワークの適切な維持・管理や情報発信のためホームページの維持・管理など、電子自治体の推進を図った。 1 情報通信ネットワークの適切な維持管理 ・ ホームページ作成システム 2,080千円 ・ サーバ等の保守 11,814千円 ・ ネットワーク機器の設定変更業務委託 1,956千円 ・ 資産管理システム（ネットワーク機器の集中管理）運用 1,137千円 ・ パソコン・プリンタ・サーバライセンス等購入 16,263千円 ・ 市公式ホームページの音声読上げサービスの導入 68千円 ・ プリンタトナー等消耗品購入 外 9,604千円 2 自治体情報セキュリティ強化対策 ・ ファイル無害化システムの運用 1,092千円 ・ 千葉県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守委託 1,084千円
	自主防災促進事業 【 P 85 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	1,426	1,292	自主防災会が実施する防災機材の購入や非常食等の備蓄などに助成を行い、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災会の充実を図った。 コミュニティ事業補助金 1,292千円 〔補助対象〕 自主防災会 〔補助金額及び件数〕 備品購入分（事業費の1/2以内 限度額 200千円） 14件（上須賀区自主防災会 外13件） 〔主な購入備蓄品〕 アルファ米、保存水、乾電池、ランタン、チェーンソー、簡易トイレ、リヤカー 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	コミュニティ事業補助金 【 P 85 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	13,124	5,261	市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 1 コミュニティ事業補助金 2,761千円 ① コミュニティ集会施設等整備事業 1,762千円 地区が所有する集会施設等の修繕等に対し事業費の一部を補助（岡田区 外4件） 令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した集会施設等の修繕等に対し事業費の一部を補助（出野尾区 外3件） ② コミュニティ活動推進事業（10地区） 999千円 館山市コミュニティ連絡協議会構成地区へ活動費の一部を補助 2 自治総合センター助成事業 2,500千円 ① 一般コミュニティ助成事業（1団体：大戸区 屋台改修） 2,500千円 ※予算現額には、令和2年度への繰越分5,923千円含む
	市民協働事業補助金 【 P 85 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	800	589	市制施行80周年を記念し、市民等が自ら考え、実行する事業に対して事業費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 市民協働事業補助金 [補助対象] 市内で活動するボランティア団体等 [補助金額] 589千円（事業費の10/10 限度額100千円） [補助件数] 6件（視覚障害を知ってもらうための講演会等開催事業 外）
	コミュニティセンター運営事業 【 P 85 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	65,295	21,535	コミュニティセンターの適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上や市民の社会教育活動の推進に努めた。 [利用状況] 6,548件 延べ115,167人 [利用用途] サークル活動・各種会議・保健推進事業 外 ・非常勤職員賃金 3,345千円 ・清掃委託料 2,723千円 ・緑地管理委託料 2,637千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	学習等供用施設運営事業 【 P 87 豊津地区学習等供用施設運営事業 】 【 P 87 中央地区学習等供用施設運営事業 】 【 P 89 那古船形地区学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	22,107	19,318	各学習等供用施設の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上や市民の社会教育活動の推進に努めた。また、豊津ホール及び赤山地下壕跡入壕者の受付業務等を民間委託し、施設管理の効率化を図った。 1 豊津地区学習等供用施設（豊津ホール） 7,437千円 ① 利用状況 544件 延べ14,674人 ② 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 ③ 施設管理 豊津地区学習等供用施設受付業務等委託料 6,300千円 外 2 中央地区学習等供用施設（菜の花ホール） 4,168千円 ① 利用状況 1,786件 延べ18,772人 ② 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 ③ 施設管理 非常勤職員賃金 1,580千円 外 3 那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール） 7,713千円 ① 利用状況 1,488件 延べ12,175人 ② 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 ③ 施設管理 那古船形地区学習等供用施設日常業務委託料 2,560千円 外
	国際交流事業 【 P 89 国際交流事業 】 【 企画課 】	3,981	3,134	姉妹都市であるアメリカ・ベリンハム市、オーストラリア・ポートスティーブンス市と、市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会の活動を支援した。また、姉妹都市締結10周年を迎えたポートスティーブンス市との周年記念行事を行った。 ・ 国際化推進員（非常勤職員）賃金 1,824千円 ・ 館山国際交流協会補助金 312千円 ・ ポートスティーブンス市姉妹都市締結10周年記念事業委託料 567千円 外
	ふるさと納税推進事業 【 P 91 ふるさと納税事業 】 【 企画課 】	141,737	138,462	ふるさと納税寄附の拡大を図るため、積極的な情報発信やPRに努めるとともに、寄附者に贈呈する地元特産品等の返礼品の拡充及びブラッシュアップにより、館山市の魅力発信、地場産業の振興を図った。 ・ 非常勤職員賃金 1,883千円 ・ 寄附者への返礼品代 101,946千円 ・ クレジット収納システム手数料 2,915千円 ・ ふるさと納税推進業務委託料 30,922千円 外 [令和元年度実績] 寄附件数 19,907件（平成30年度実績： 8,559件） 寄附金額 2,499,209千円（平成30年度実績：241,351千円） うち 災害支援寄附金 件数 5,733件 金額156,913千円
	防犯灯LED化事業 【 P 91 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	2,240	2,240	防犯対策及び環境対策のため、町内会が管理する防犯灯について、LED化を実施した。 機械器具等借上料 2,240千円（4,860灯分） 町内会等が管理する防犯灯のLED化のため、市がLED灯具をリースして各町内会等に支給 [契約期間] 平成29年12月から10年間（設置工事、修繕料、電気料金等は町内会負担）

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	防犯カメラ設置事業 【 P 91 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	2,276	2,002	犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物損壊などが起こりやすい場所に、防犯カメラを設置した。 防犯設備設置工事請負費 2,002千円 [設置場所] 市内3カ所（渚銀座、館山駅西口駐輪場付近）
	防犯活動支援事業 【 P 91 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	998	998	犯罪のない明るいまちづくりのために活動する館山市防犯協会の活動費の一部を支援した。 防犯協会補助金 998千円 [活動内容] ・ 防犯思想の普及高揚（春・夏・秋・年末地域安全運動） ・ 青少年の非行化防止（祭礼時における防犯パトロール） ・ 防犯灯設置補助（LED新設 27灯） 外
	賦課事務 【 P 93 賦課事務 】 【 税務課 】	28,160	25,853	適正な課税業務のため、システムデータの更新や公図の修正等を実施するとともに、各種システムの活用や通知書作成等の業務を委託し、業務の効率化・迅速化を図った。 [主な事業内容] ・ 不動産鑑定委託料 6,338千円 ・ 固定資産税土地評価業務委託料 4,290千円 ・ 個人住民税納税通知書作成等委託料 1,829千円 ・ 固定資産税納税通知書作成等委託料 1,686千円 ・ 軽自動車税納税通知書作成等委託料 657千円 ・ 各種システム借上料 2,879千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明																								
2 総務費	徴収対策事務 【 P 93 徴収事務 】 【 納税課 】	9,822	8,400	市民の納税意識の高揚を図るとともに、市税の徴収率の向上のため各種の徴収対策を講ずることにより、税収の確保に努めた。 市税徴収率 94.76%（前年度 94.55%） 現年度 98.20%（前年度 98.46%） 滞納繰越 19.42%（前年度 19.10%） 1 納期内納税者との均衡を保つため、差押を前提とした滞納整理に努めた。 差押 266件 執行停止 267件 即時消滅 29件 ※ 国民健康保険税を含む 2 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 58,870件 収納額 1,374,302千円 3 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を実施し、税収の確保に努めた。 <table><tr><td>① コンビニエンスストア収納</td><td>収納件数</td><td>収納金額</td></tr><tr><td>市県民税</td><td>7,664件</td><td>147,961千円</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>27,239件</td><td>401,904千円</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>9,452件</td><td>67,001千円</td></tr><tr><td>② クレジット収納</td><td>収納件数</td><td>収納金額</td></tr><tr><td>市県民税</td><td>158件</td><td>7,916千円</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>664件</td><td>17,695千円</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>152件</td><td>1,149千円</td></tr></table>	① コンビニエンスストア収納	収納件数	収納金額	市県民税	7,664件	147,961千円	固定資産税・都市計画税	27,239件	401,904千円	軽自動車税	9,452件	67,001千円	② クレジット収納	収納件数	収納金額	市県民税	158件	7,916千円	固定資産税・都市計画税	664件	17,695千円	軽自動車税	152件	1,149千円
① コンビニエンスストア収納	収納件数	収納金額																										
市県民税	7,664件	147,961千円																										
固定資産税・都市計画税	27,239件	401,904千円																										
軽自動車税	9,452件	67,001千円																										
② クレジット収納	収納件数	収納金額																										
市県民税	158件	7,916千円																										
固定資産税・都市計画税	664件	17,695千円																										
軽自動車税	152件	1,149千円																										

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P 95 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	65,862	59,242	1 オンラインシステムの運用により、住民記録の正確かつ迅速な処理に努めた。 ① 戸籍関係 出生：340件 死亡：897件 婚姻：533件 離婚：116件外 合計2,384件 ② 住民基本台帳関係 転入：1,815人 転出：1,862人 出生：221人 死亡：730人 転居：1,440人 ③ 謄抄本請求関係 戸籍：15,728件 住民票：21,044件 ④ 印鑑登録関係 登録：1,737件 証明：10,011件 消除：1,979件 ⑤ 諸証明 証明：6,464件 臨時運行許可：677件 ⑥ 令和2年3月31日現在戸籍及び住民基本台帳人口 本籍数 23,791戸籍 本籍人口数 53,912人 住民基本台帳（世帯数）23,024世帯（人口）45,887人（男22,160人 女23,727人） 2 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行った。 ネットワークシステム保守委託料 1,339千円 ネットワークシステム機器更新委託料 3,141千円 ネットワークシステム借上料 914千円 3 戸籍システム及び戸籍副本管理システムの維持管理を行った。 戸籍システム保守委託料 3,886千円 戸籍システム機器更新委託料 29,220千円 戸籍システム借上料 4,647千円 4 個人番号制度の施行に伴い、市民に対し個人番号を通知するとともに、希望者に対し個人番号カードを交付した。 交付枚数 累計8,354枚（令和2年3月31日現在） 個人番号カード等関連事務費交付金 6,366千円 通知カード及び個人番号カードの作成・送付事務委任（事務委任先：地方公共団体情報システム機構）
	参議院議員選挙事務 【 P 97 参議院議員選挙事務 】 【 P 97 職員給与費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	19,243	15,458	任期満了に伴う参議院議員選挙を執行した。 （投票日：令和元年7月21日 公示日：7月4日） 立候補者数6人（定数3人）千葉県選挙区 当日有権者数40,154人 投票者数17,475人 投票率43.52%

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	県議会議員選挙事務 【 P 99 県議会議員選挙事務 】 【 P 99 職員給与費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	9,703	6,351	任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を執行した。 （投票日：平成31年4月7日 告示日：3月29日） 立候補者数2人（定数1人）館山市選挙区 当日有権者数39,616人 投票者数15,090人 投票率38.09% 参考：平成30年度に準備及び期日前投票を実施（平成30年度決算事業費3,631千円）
	市議会議員選挙事務 【 P101 市議会議員選挙事務 】 【 P101 職員給与費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	26,140	24,918	任期満了に伴う館山市議会議員選挙を執行した。 （投票日：平成31年4月21日 告示日：4月14日） 立候補者数23人（定数18人）館山市選挙区 当日有権者数39,600人 投票者数22,142人 投票率55.91% 参考：平成30年度に準備を実施（平成30年度決算事業費840千円）
	基幹統計調査事業 【 P103 基幹統計調査事業 】 【 情報課 】	5,947	3,891	国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計（基幹統計）を作成するために行われる統計調査として、国又は県より委託された調査を行った。 [主な調査] 1 農林業センサス 2,383千円 調査期日 令和2年2月1日／調査区数118／指導員4人／調査員55人 2 経済センサス 678千円 調査期日 令和元年6月1日から令和2年3月31日／調査区数8／調査員8人 3 全国家計構造調査 650千円 調査期日 令和元年10月1日から11月30日／調査区数4／指導員1人／調査員4人
	監査委員報酬 【 P105 監査委員報酬 】 【 監査事務局 】	1,068	1,052	館山市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が、適切に行われているか監査を行った。 監査委員報酬 1,052千円 （識見委員 636千円 議選委員 416千円） [監査内容] ・ 例月出納検査 毎月1回 ・ 定期監査 年2回に分け、全課及び行政委員会の監査 ・ 財政援助団体等に対する監査 1団体（社会福祉法人館山市社会福祉協議会） ・ 決算審査及び基金の運用状況審査 年1回 ・ 健全化判断比率等審査 年1回 ・ 住民監査請求 なし
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P105 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	4,174	3,835	館山市民生委員児童委員協議会の活動（会議運営、研修、機関紙発行等）に対する支援業務を社会福祉法人館山市社会福祉協議会に委託し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 民生委員・児童委員定数：112人（うち主任児童委員10人）

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	福祉団体補助事業 【 P107 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	28,648	28,541	社会福祉協議会の活動を活発化し、地域ぐるみ福祉ネットワークの推進を図るため支援を行った。 1 館山市社会福祉協議会補助金 23,546千円 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉法人館山市社会福祉協議会の活動を支援するため、協議会の人件費に対して助成を行い、協議会の基盤を安定させることにより、地域福祉の総合的な推進を図った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 社会福祉法人館山市社会福祉協議会が実施する社会福祉協議会15支部の活動拠点の整備や地域ボランティアの育成等に対して助成を行い、地域福祉活動の推進を図った。 〔補助対象事業〕 ① 地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ② 小域福祉圏活動推進事業 ③ ボランティア活動促進事業 ④ ボランティア傷害保険事業 3 その他補助 4件 495千円
	障害福祉給付事業 【 P107 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	155,883	147,045	障害者等に医療費の助成や各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 〔事業内容〕 1 福祉タクシー利用助成金 1,635千円 167人 重度の心身障害者（児）がタクシーを利用した場合に、社会参加の促進を図るため料金の一部を助成した。 2 重度障害者等福祉手当 4,827千円 48人 重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給した。 3 心身障害者（児）医療費給付扶助費 117,937千円 延べ1,797人 心身障害者（児）に対し心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 ① 重度障害者：現物給付 自己負担：通院1回300円、入院1日300円、調剤 無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 ② 中軽度障害者：償還払い 自己負担：通院1回600円、入院1日600円、調剤1回600円 4 特別障害者手当 17,108千円 55人 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給した。 5 障害児福祉手当 3,559千円 22人 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給した。

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	地域生活支援事業 【 P107 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	36,370	34,090	相談事業や日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援した。 [事業内容] 1 地域生活支援センター委託料 7,779千円 1事業所 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進、相談支援などを行い、障害者の自立支援事業を実施した。 2 身体障害者入浴サービス委託料 1,628千円 3人 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援助事業を実施した。 3 地域活動支援センター運営費補助金 4,651千円 1事業所 障害者に対して、創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する基礎的事業に併せて、地域において雇用及び就労が困難な障害者に対して通所により生活訓練、作業訓練等を実施する事業者に対し助成を行い、地域移行の推進を図った。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 14,067千円 150人 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具の給付又は貸与を行った。 5 地域生活支援事業給付費 4,089千円 39人 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、移動支援事業（屋外での移動が困難な障害者等への外出支援）、日中一時支援事業（障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など）、意思疎通支援者派遣事業（聴覚障害者等のコミュニケーション支援）などの事業を実施した。

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P109 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	1,267,338	1,229,669	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。 [主な事業内容] 1 身体障害者補装具交付扶助費 8,597千円 41人 身体障害者（児）の日常生活の能力向上や社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給した。 2 障害介護給付費 984,395千円 878人 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者等が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 3 障害児通所等給付費 128,014千円 205人 児童福祉法に基づく障害児通所支援として、児童等発達支援や放課後等デイサービス等、利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 4 自立支援医療費（更生医療） 74,449千円 81人 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減や進行の防止、機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。 5 自立支援医療費（育成医療） 423千円 7人 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童がその障害を除去・軽減する効果が期待できる治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。 6 療養介護医療費 4,191千円 5人 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援に係る費用の一部を公費により負担した。
	自立支援関連事業 【 P109 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	27,193	26,098	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図った。 [主な事業内容] 1 障害者グループホーム等運営費補助金 15,240千円 21事業所 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。 2 児童デイサービス利用助成費 4,164千円 103人 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成した。 3 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 5,856千円 54人 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を助成した。

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	生活困窮者自立支援事業 【 P111 生活困窮者 自立支援事業 】 【 社会福祉課 】	15,916	15,447	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談、家計改善の相談や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立促進を図った。 自立相談支援事業委託料（委託先：社会福祉法人館山市社会福祉協議会） 15,447千円 自立相談支援員等人件費（3名分）、諸経費等 ・ 自立相談支援事業 新規相談件数 42件（うち就労支援件数 1件 新規就労件数 4件） ・ 家計改善支援事業 5件 ・ 就労準備支援事業 3件
	国民健康保険特別会計繰出金 【 P111 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	435,161	427,038	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 職員給与と費等繰出金（事務に係る職員給与と費等に対する繰出金） 78,009千円 2 保険基盤安定繰出金（国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金） 290,831千円 3 財政安定化支援事業繰出金（低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金） 53,504千円 4 出産育児一時金繰出金（出産育児一時金に対する繰出金） 4,694千円
	高齢者生活支援事業 【 P113 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	5,876	5,536	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与、ショートステイ事業、軽度生活援助利用等を実施し、その生活を支援した。また、中核機関設置運営のための負担金を支出し、高齢者等の権利擁護推進に努めた。 ・ 緊急通報装置貸与件数 183件 電信料 948千円 ・ ショートステイ事業 14件 委託料 810千円 ・ 緊急ショートステイ事業 19件 委託料 620千円 ・ 権利擁護推進センター 負担金 2,865千円 ・ 軽度生活援助利用 53件 助成金 263千円 ・ 高齢者日常生活用具（徘徊探知機） 2件 扶助費 30千円
	地域づくり推進事業 【 P113 地域づくり推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	2,300	250	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、住民が主体となる地域包括ケアシステム構築を目的とし、社会福祉協議会とともに、交通弱者の移動手段の検討をはじめとした地域づくりの推進を図るため、地域ごとの話し合いの場（ワークショップ）を開催した。 なお、令和元年房総半島台風等による災害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップの開催は2地区のみとなり、また地域づくりフォーラムは中止した。 交通弱者対策等地域づくり推進委託料 250千円（委託先：館山市社会福祉協議会） ・ ワークショップ開催 2回／年 ・ 地区別フォーラムの開催や個別会議の実施
	老人措置事業 【 P113 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	91,069	88,172	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 〔養護老人ホーム入所措置者〕 4施設 43人（令和元年度末現在）

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	敬老祝金事業 【 P113 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,534	1,415	88歳，99歳及び100歳以上の高齢者へ，敬老の意を表し祝金（館山市商業協同組合共通商品券）を贈った。 [対象者数] 88歳：343人（3千円／人） 99歳：37人（3千円／人） 100歳以上：55人（5千円／人）
	高齢者福祉団体補助事業 【 P113 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	11,943	11,279	関係団体の運営や事業を支援することにより，高齢者の福祉向上を図った。 なお，令和元年房総半島台風等による災害に伴い，老人クラブの運動会や健康講演会は中止した。 1 老人クラブ補助金 3,144千円 ① 単位老人クラブ補助金 2,845千円 [補助件数] 51クラブ（平均補助額 55千円） [補助概要] 均等割：1クラブ当たり3,100円／月 人数割：会員1名当たり200円 （他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1名当たり 170円） ② 館山市老人クラブ連合会補助金 299千円 2 高齢者体力づくり健康づくり事業補助金 60千円 3 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 [補助対象] 就業機会確保提供事業に対する補助 4 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 [補助対象] 館山市社会福祉協議会 [補助事業] ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワークの整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 外
	介護保険特別会計繰出金 【 P113 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	946,245	946,245	介護保険事業の安定的な運営を図るため，介護保険特別会計に繰出しを行った。 1 介護給付費繰出金（介護保険財政の市負担分12.5%） 684,497千円 2 職員給与費等繰出金（事務に係る職員給与費等に対する繰出金） 102,550千円 3 事務費繰出金（要介護認定事務費に対する繰出金） 56,687千円 4 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金（総合事業費に対する繰出金） 36,735千円 5 包括的支援事業費等繰出金（包括的支援事業費等に対する繰出金） 20,627千円 6 低所得者保険料軽減繰出金（低所得者の保険料軽減に対する繰出金） 45,149千円

款	事業	予算現額	決算額	説明																				
3 民生費	介護保険計画策定事業 【 P113 介護保険計画策定事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,000	2,996	老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和3年度からの3カ年計画である、第9期高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画を策定するため、市民や事業者に対するアンケート調査を実施した。 ・ 令和元年度 アンケート調査実施 2,996千円 <table><tr><td></td><td>発送件数</td><td>回収件数</td><td>回収率</td></tr><tr><td>① 第1号被保険者</td><td>2,000件</td><td>1,646件</td><td>82.3%</td></tr><tr><td>② 第2号被保険者</td><td>1,000件</td><td>574件</td><td>57.4%</td></tr><tr><td>③ 要介護認定者</td><td>1,200件</td><td>756件</td><td>63.0%</td></tr><tr><td>④ 市内介護保険サービス提供事業者等</td><td>62件</td><td>46件</td><td>74.2%</td></tr></table> ・ 令和2年度 計画策定業務		発送件数	回収件数	回収率	① 第1号被保険者	2,000件	1,646件	82.3%	② 第2号被保険者	1,000件	574件	57.4%	③ 要介護認定者	1,200件	756件	63.0%	④ 市内介護保険サービス提供事業者等	62件	46件	74.2%
		発送件数	回収件数	回収率																				
	① 第1号被保険者	2,000件	1,646件	82.3%																				
	② 第2号被保険者	1,000件	574件	57.4%																				
	③ 要介護認定者	1,200件	756件	63.0%																				
④ 市内介護保険サービス提供事業者等	62件	46件	74.2%																					
介護職員資格取得費助成事業 【 P115 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	1,539	1,252	研修課程終了後6カ月以内に市内の介護事業所に就職した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成し、介護における人材確保とキャリアアップを図った。 ・ 介護職員初任者研修 5名 201千円 ・ 介護福祉士実務者研修 20名 1,051千円																					
老人福祉センター運営事業 【 P115 老人福祉センター 運営事業 】 【 高齢者福祉課 】	17,976	17,188	高齢者に対し、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与することを目的に老人福祉センターを運営した。 『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、老人福祉センター（湊・出野尾）について指定管理者制度を導入し、市営プール施設（25m温水・50m）と併せて一体的・効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図った。 [指定管理者] 特定非営利活動法人つくばアクアライフ [指定期間] 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5カ年） [利用実績] 湊地区老人福祉センター 8,186人 出野尾老人福祉センター 6,882人																					
後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P115 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	184,409	178,971	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に支出した。 1 保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療保険料の軽減額等に対する繰出金） 151,132千円 2 事務費繰出金（事務に係る職員給与費等に対する繰出金） 27,839千円																					
後期高齢者医療負担金支払事務 【 P115 後期高齢者医療 負担金支払事務 】 【 市民課 】	673,186	670,781	1 後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 24,089千円 2 後期高齢者医療療養給付費の市負担分（12分の1）として、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 646,692千円																					

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	子育てサービス利用者支援事業 【 P117 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	3,994	2,018	利用者支援員「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備やきめ細やかな利用者ニーズへの対応を行った。 [配置場所] こども課窓口 外 [配置時間] 平日8：30～17：15 [相談対応件数] 780件（相談内容：子育て 72件 保育園等 600件 学童 75件 一時預かり 33件） [配置人数] 1名 ・非常勤職員賃金 2,018千円
	病児・病後児保育事業 【 P117 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	10,257	8,743	保護者の子育て支援と就労等の両立を支援するため、児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育や保護者による保育が困難なときに、一時的に預かる施設に業務の委託を行った。 [受入施設] 亀田ファミリークリニック館山（亀田病児・病後児保育室たてやま） [利用者数] 平成29年度 延449人 平成30年度 延404人 令和元年度 延458人 ・病児・病後児保育委託料 8,733千円 ・病児・病後児保育事業損害賠償責任保険料 10千円
	元気な広場運営委託事業 【 P117 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	18,200	18,200	就学前の乳幼児を持つ親と子及び妊婦が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図った。 また、地域の子育て支援として3カ所の「出張子育てひろば」を展開したほか、会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業も併せて実施し、子育て支援の充実を図った。 [指定管理者] 生活協同組合 コープみらい（元気な広場運営委託料 18,200千円） [指定期間] 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5カ年） [利用実績] 元気な広場利用者数（出張子育てひろば含） [ファミリー・サポート・センター実施状況] 平成29年度 延26,462人 平成29年度 会員数475人 活動件数440件 平成30年度 延20,469人 平成30年度 会員数490人 活動件数176件 令和元年度 延19,655人 令和元年度 会員数501人 活動件数136件
	子ども子育て支援事業計画策定業務 【 P117 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	3,212	3,212	計画的な子育て支援の推進を図るため、子ども子育て支援施策の基本方針となる「第2期子ども・子育て支援事業計画」について、令和2年度を初年度とする計画を策定した。 [計画期間] 第2期計画 令和2年度から令和6年度（5カ年） [作業内容] 平成30年度 ニーズ調査等業務委託 令和元年度 計画策定委託

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	学童クラブ運営委託事業 【 P117 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	87,356	87,356	保護者の子育て支援と就労等の両立支援や児童の健全育成を図るため、7カ所の学童クラブの運営を民間業者に委託した。また、令和元年度から夏休み長期休業の利用ニーズに応えるため、北条学童クラブ第3学童クラブを1カ所増設した。 なお、新型コロナウイルス感染症対策による小学校臨時休業期間は、小学校長期休業期間と同様に全学童クラブを開所した。 〔委託事業者〕 (株)アンフィニ 放課後児童健全育成事業委託料 87,356千円 うち 夏休休業分開所 1,365千円 新型コロナウイルス感染症緊急対策による開所 4,511千円 [公設学童クラブ] 船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重学童クラブ [対象児童] 小学校6年生まで [利用児童数] 平成29年度 314人 平成30年度 342人 令和元年度 347人
	学童保育補助事業 【 P117 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	1,200	900	留守家庭児童の居場所確保及び児童に児童の健全育成を図るため、学童保育を実施する民設学童クラブに対して運営費の補助等を行った。 〔民設学童クラブ〕 神戸学童クラブ (放課後児童健全育成事業補助金 900千円) [利用児童数] 令和元年度 65人
	家庭児童相談体制強化事業 【 P119 家庭児童相談事業 】 【 こども課 】	4,395	4,019	家庭相談員2名に加え、子ども家庭支援員1名を配置し、児童虐待及び特別支援にかかる相談体制の強化を図った。 1 家庭相談員(2名:3日/週) 2,066千円 育児やしつけ、不登校等の養育の悩み、児童虐待の相談を受け、問題解決のサポートを行った。 2 子ども家庭支援員(1名:5日/週) 1,953千円 相談対応や関係機関との調整など児童虐待にかかる専門的な機能を担ったほか、特別支援に関する相談についても各機関と連携し対応を図った。
	子ども医療費給付金 【 P119 子ども医療費支給事業 】 【 社会福祉課 】	115,357	109,548	子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 〔助成対象〕 中学校3年生まで(入院・通院・調剤) [保護者負担額] 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 [助成実績] 給付額:109,548千円 給付者数:2,879人 対象児童数:4,723人

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	児童手当費 【 P119 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	512, 910	502, 650	児童の健全な育成を社会全体で応援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減した。 [手当額] 1 児童手当 ① 3歳未満 月額 15千円 ② 3歳以上小学校修了前 (第1・2子) 10千円 (第3子以降) 15千円 ③ 中学生 10千円 2 特例給付 5千円 [給付額] 1 児童手当 給付額 : 493, 410千円 給付者数 : 2, 307人 対象児童数 : 3, 800人 2 特例給付 給付額 : 9, 240千円 給付者数 : 100人 対象児童数 : 160人
	ひとり親家庭等医療費等助成事業 【 P119 ひとり親家庭等 支援事業 】 【 社会福祉課 】	6, 264	6, 264	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。 [助成額] 通院 : 1カ月あたり、1医療機関で自己負担額 1千円を超えた額 調剤 : 1カ月あたり、1薬局で自己負担額 1千円を超えた額 入院 : 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額 [助成者数] 221人
	児童扶養手当費 【 P119 ひとり親家庭等 支援事業 】 【 社会福祉課 】	221, 156	214, 160	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 [手当額 (月額)] 第1子 42, 910円～10, 120円 第2子 10, 140円～5, 070円 第3子 6, 080円～3, 040円 [給付額] 214, 160千円 給付者数 : 391人 給付対象児童数 : 564人 ※令和元年度は、制度改正 (支払回数変更 : 年3回から年6回払) に伴い、15カ月分支出。
	母子・父子自立支援給付金 【 P119 ひとり親家庭等 支援事業 】 【 社会福祉課 】	4, 477	3, 449	母子家庭の母 (父子家庭の父) の就業等を支援し、家庭の自立の促進を図った。 1 自立支援教育訓練給付金 : 52千円 支給人数 1人 介護実務者研修 2 高等職業訓練促進給付金 : 3, 372千円 支給人数 5人 看護師・精神保健福祉士資格取得 3 高等職業訓練終了支援給付金 : 25千円 支給人数 1人

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	保育所運営委託事業 【 P121 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	360,395	315,708	市内外の私立保育園及び市外の公立保育所等における運営費の一部を負担するとともに、幼児教育無償化に伴い認可外保育施設を利用した保護者の保育料を負担することで、保育の推進及び子育て環境の充実を図った。 1 私立保育園運営委託料 278,110千円 [委託先] 私立保育園 市内4園 南房総市3園 延べ2,590人 2 施設型給付費負担金 15,008千円 [委託先] 公立保育園 南房総市2園 鋸南町1園 延べ82人 私立こども園 南房総市1園 鴨川市1園 延べ116人 3 施設等利用費負担金 2,280千円 [内 容] 認可外保育施設 市内8施設（静和保育園他），市外3施設（たんぼぼ保育所他） 利用実人数 40人 4 保育所運営費補助金 20,043千円 [補助内容] 補助額 対象保育園 ① 延長保育分 600千円 聖アンデレ，館山教会附属 ② 保育士配置改善分 10,463千円 聖アンデレ，館山教会附属，館山ユネスコ ③ 保育士処遇改善分 8,980千円 聖アンデレ，館山教会附属，館山ユネスコ，子育て
	公立保育園施設営繕事業 【 P123 公立保育所施設管理事業 】 【 建築施設課 】	3,611	3,611	公立保育園の施設整備改修を実施し，園児の生活環境改善を行った。 施設改修工事請負費 渡り廊下屋根改修工事（中央保育園） 外2件
	こども園施設営繕事業 【 P123 こども園施設管理事業 】 【 建築施設課 】	1,777	1,518	こども園の施設整備改修を実施し，園児の生活環境改善を行った。 施設改修工事請負費 幼児用トイレ排水管改修工事（房南こども園） 外1件

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																							
3 民生費	生活保護事業 【 P125 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,068,066	981,189	生活困窮者に対して生活保護法を適用し、最低限度の生活を保障する保護費の給付と生活指導を行い、自立助長を図った。 <table> <tr> <td></td><td>世帯数</td><td>人数</td><td>給付額</td><td></td></tr> <tr> <td>生活扶助費</td><td>423世帯</td><td>496人</td><td>250,129千円</td><td></td></tr> <tr> <td>住宅扶助費</td><td>400世帯</td><td>476人</td><td>155,786千円</td><td>[生活保護世帯数・人数]</td></tr> <tr> <td>教育扶助費</td><td>13世帯</td><td>17人</td><td>1,779千円</td><td>平成31年3月 540世帯 636人</td></tr> <tr> <td>医療扶助費</td><td>487世帯</td><td>544人</td><td>540,080千円</td><td>令和2年3月 533世帯 622人</td></tr> <tr> <td>出産扶助費</td><td>0世帯</td><td>0人</td><td>0千円</td><td>増 減 △ 7世帯 △14人</td></tr> <tr> <td>生業扶助費</td><td>9世帯</td><td>9人</td><td>1,505千円</td><td></td></tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td><td>1世帯</td><td>1人</td><td>378千円</td><td></td></tr> <tr> <td>介護扶助費</td><td>137世帯</td><td>142人</td><td>27,692千円</td><td></td></tr> <tr> <td>施設事務費</td><td>2世帯</td><td>2人</td><td>3,840千円</td><td></td></tr> <tr> <td>就労自立給付金</td><td>0世帯</td><td>0人</td><td>0千円</td><td></td></tr> </table>		世帯数	人数	給付額		生活扶助費	423世帯	496人	250,129千円		住宅扶助費	400世帯	476人	155,786千円	[生活保護世帯数・人数]	教育扶助費	13世帯	17人	1,779千円	平成31年3月 540世帯 636人	医療扶助費	487世帯	544人	540,080千円	令和2年3月 533世帯 622人	出産扶助費	0世帯	0人	0千円	増 減 △ 7世帯 △14人	生業扶助費	9世帯	9人	1,505千円		葬祭扶助費	1世帯	1人	378千円		介護扶助費	137世帯	142人	27,692千円		施設事務費	2世帯	2人	3,840千円		就労自立給付金	0世帯	0人	0千円	
	世帯数	人数	給付額																																																								
生活扶助費	423世帯	496人	250,129千円																																																								
住宅扶助費	400世帯	476人	155,786千円	[生活保護世帯数・人数]																																																							
教育扶助費	13世帯	17人	1,779千円	平成31年3月 540世帯 636人																																																							
医療扶助費	487世帯	544人	540,080千円	令和2年3月 533世帯 622人																																																							
出産扶助費	0世帯	0人	0千円	増 減 △ 7世帯 △14人																																																							
生業扶助費	9世帯	9人	1,505千円																																																								
葬祭扶助費	1世帯	1人	378千円																																																								
介護扶助費	137世帯	142人	27,692千円																																																								
施設事務費	2世帯	2人	3,840千円																																																								
就労自立給付金	0世帯	0人	0千円																																																								
	災害救助費 【 P127 災害救助費 】 【 社会安全課 】	76,473	35,500	令和元年房総半島台風等による災害に伴い必要となった災害対策本部や避難所の運営、被災者への支援物資等の配布、災害応援職員の受入れなど、甚大な被害に対する災害対応を行った。 [主な経費] 1 費用弁償 2,939千円 災害により増加した消防団活動に対する費用弁償額（内訳は9款 消防団活動事業に記載） 2 消耗品費 15,209千円 被災者に配布する支援物資等の購入等（ブルーシート4,921枚、土のう袋44,000枚 外） 3 被災家屋応急防水施工業務委託料 4,304千円 被災家屋の雨漏り防止対策として、ブルーシート展張作業を館山市建設協力会へ業務委託 4 自動車等借上料 1,772千円 4 t ダンプ 2 台， 2 t ダンプ 1 台， フォークリフト 1 台 外 5 災害応援協定経費負担金 4,058千円 災害応援協定に基づき派遣された他団体応援職員に係る経費負担（倉吉市，三郷市，船橋市，松戸市，市川市） 6 千葉県消防協会安房支部館山分会交付金 2,559千円 災害警戒中に被災した団員車両に対して消防団が実施した修理費補てん事業に対する補助																																																							

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	被災者支援総合窓口事業 【 P127 災害救助費 】 【 復興支援局 】	5,460	5,442	令和元年房総半島台風等による災害の被災者に対する各種支援策について、ワンストップで相談・申請を受け付ける窓口及びコールセンターを開設し、被災者の負担軽減に努めた。 1. 支援総合窓口 〔開設期間〕 コミュニティセンター（令和元年11月8日～令和2年1月30日） 市役所ロビー （令和2年2月3日～3月27日） 〔相談件数〕 延べ4,773件 2. コールセンター 〔開設期間〕 令和元年10月29日～令和2年3月31日 〔相談件数〕 延べ3,058件 ・非常勤職員賃金（コールセンター 外） 3,641千円 ・消耗品費（支援窓口用資材） 896千円 ・機械器具等借上料（PC・コピー機） 618千円 ・備品購入費（証明発行用プリンター） 251千円 外
	被災家屋認定調査及び罹災証明書発行事業 【 P129 災害救助費 】 【 税務課 】	4,310	4,141	令和元年房総半島台風等による災害に伴い、被災した家屋の認定調査及び罹災証明書の発行業務を行った。 〔証明書発行件数〕 全壊：269件 大規模半壊：380件 半壊：1,963件 一部損壊：6,768件 ・消耗品費 874千円 ・電信料 369千円 ・賃借料 574千円（派遣職員宿泊料，認定調査用自動車借上料） ・災害派遣他団体負担金 2,324千円（船橋市，市川市）
	生活必需品支給費 【 P129 災害救助費 】 【 社会福祉課 】	3,974	2,469	令和元年房総半島台風等による災害の被災者に対し、災害救助法に基づく生活必需品の支給を行った。 〔支給対象〕 住家の半壊以上の被害を受け直ちに日常生活が困難な世帯 〔支給内容〕 生活必需品（タオル類，ペーパー類，おむつ類 全壊のみ：炊飯器，布団セット） 〔支給世帯〕 全壊： 67世帯 大規模半壊・半壊：230世帯
	被災住家応急修理委託料 【 P129 災害救助費 】 【 建築施設課 】	954,500	263,796	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した住家に対し、災害救助法に基づく被災住家の応急修理による支援を行った。 〔支援対象〕 住家の罹災の程度が，全壊，大規模半壊及び半壊並びに一部損壊のうち被害が大きい住家 〔令和元年度実績〕 ・ 半壊以上（上限額 595千円） 348件 198,463千円 ・ 一部損壊（上限額 300千円） 227件 65,333千円 ※ 予算現額には，令和2年度への繰越分690,704千円含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	被災住宅修繕緊急支援事業補助金 【 P129 災害救助費 】 【 建築施設課 】	370,000	41,542	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した住家のうち、罹災の程度が一部損壊の住家に対し補助金による支援を行った。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 〔支援対象〕 罹災の程度が一部損壊の住家 〔令和元年度実績〕 ・ 応急修理による支援を受ける住家 対象工事費の20%の額から300千円を控除した額 （上限額 200千円） 17件 2,241千円 ・ 応急修理による支援が受けられない住家 対象工事費の20%の額 （上限額 500千円） 223件 39,301千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分328,458千円含む
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P131 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	3,115	3,115	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し医療給付を行い、未熟児の生命保護及び健康増進を図った。 〔給付対象者数〕 8人（看護料及び移送料を除く医療給付全額） 〔給付合計額〕 3,115千円
	母子健康診査事業 【 P133 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	29,242	22,236	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦・乳児・1歳6か月児・3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施した。 ・ 1歳6か月児精密健康診査委託料 1件 1千円 ・ 3歳児健康診査等委託料（精密健康診査委託料） 11件 18千円 （尿検査委託料） 108千円 ・ 妊婦・乳児一般健康診査等委託料 2,836件 21,554千円 ・ 妊婦一般健康診査助成金 16件 555千円
	たてやま健幸ポイント事業 【 P133 健康増進事業 】 【 健康課 】	490	339	市民が、自らの健康に関する意識向上及び健康的な生活習慣のきっかけづくりや維持・定着を図るため、「たてやま健幸ポイント」事業を実施した。 〔事業内容〕 対象事業への参加や健康的な生活習慣や取組に応じたポイントを付与し、当該ポイントを貯めて応募した者のうち、抽選により決定した者に景品を贈呈した。 ・ 前期抽選（9月末締切）：応募者数 166人、当選者数100人 ・ 後期抽選（2月末締切）：応募者数 178人、当選者数100人
	骨髄移植ドナー支援事業助成金 【 P133 健康増進事業 】 【 健康課 】	210	140	骨髄移植等の提供の推進を図るため、骨髄バンク事業において骨髄等を提供したドナー登録者に対し、骨髄等の提供に要した日数に応じて助成を行った。 ・ ドナー登録者（20千円／日×最大7日間）：助成件数 1件 助成金額 140千円 ・ 事業者（10千円／日×最大7日間）：助成件数 0件（申請なし）

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P133 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,604	2,329	市民の身近な相談役として保健推進活動（母子・栄養・高齢者）の充実を図り，地域と密着した健康づくりを推進するため，市内各地区に保健推進員を145人委嘱し，以下の活動を行った。また，保健推進員としてのスキルアップを図るための研修会の実施や，自身の尿中推算塩分摂取量を知ること健康づくり（減塩対策）の一助とした。 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査，健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関し，地区の自主活動を促進 4 各種研修会・講習会への参加 5 市の実施する保健事業等への参加・協力 ・保健推進事業委託料 1,843千円 ・尿検査委託料 37千円 ・館山市保健推進協議会補助金 259千円 ・研修会講師謝礼等 190千円
	フッ化物歯面塗布業務委託事業 【 P133 歯科保健事業 】 【 健康課 】	1,782	411	2歳児を対象としてフッ化物歯面塗布（1人2回塗布）を行い，乳歯初期のむし歯予防や口腔衛生の向上，口腔ケアに対する保護者の意識向上を図った。 [対象者数] 252人 [受診者数] 延べ137人（受診率27.2%）
	安房郡市広域市町村圏事務組合 保健衛生総務費負担金 【 P133 一部事務組合事務 】 【 健康課 】	53,708	53,708	地域住民の生命と健康を守るため，安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する保健衛生総務費を負担し，救急医療体制の確保・充実に努めた。 1 夜間急病診療事業 14,243千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療を行った。 [実績・件数] 1,623件（うち，館山市分 882件） 2 病院群輪番制病院運営事業 34,925千円 救急医療体制の二次医療機関として，土曜午後（12時～17時），日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行った。 [実績・件数] 10,870件（うち，館山市分 5,251件） 3 在宅当番医制事業 497千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として，在宅当番医制事業を行った。 [実績・件数] 540件（うち，館山市分 125件） 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,043千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	コミュニティ医療推進事業委託料 【 P133 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	960	240	市民の健康に対する意識向上のため、チラシやホームページなど各種媒体を活用し、健康の維持増進や疾病予防・感染症予防のための正しい情報の周知・啓発など、健康プロモーションを開催した。 また、薬剤師による相談会の開催や自発的な身体活動の定着化を図るため、夏期巡回ラジオ体操を行った。 [委託業者] 特定非営利活動法人 南房総 I T 推進協議会 [業務実績] ・健康プロモーション : ポスター・チラシ（4 種類）の作成・配付 ・夏期巡回ラジオ体操の開催 : 参加人数 1,012 人（会場：館山小学校） ・薬剤師（安房薬剤師会薬業会）による相談会 : 3 回開催（参加人数 42 人） ・地域健康増進システムの改修
	救急医療事業運営費補助金 【 P133 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	91,878	84,546	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行った。 [補助対象及び補助額] ・ 社会福祉法人太陽会 69,886 千円 ・ 医療法人沖縄徳洲会 14,660 千円
	コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 P133 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	12,496	11,846	地域の健康や医療体制の充実強化を図るため、ふるさと納税寄付金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援した。 [補助対象] 社会福祉法人太陽会 [補助事業] ① 安房医療福祉専門学校における、看護師養成に対する支援 11,178 千円 （コミュニティ医療推進基金充当） ② 安房医療福祉専門学校学生寮など看護学生の修学環境向上に対する支援 668 千円

款	事業	予算現額	決算額	説明							
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業	57,276	51,945	結核及びがん等，生活習慣病の早期発見・治療のため，効果的な各種検診を実施した。							
	【 P135 健康診査事業 】 【 P135 がん検診事業 】 【 P135 歯周疾患検診事業 】 【 P135 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】			〔 主な検診内容 〕（委託料）							
				名 称	対 象 者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合
				結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や検診車で各地区を周回して実施	8,754	5,594	1,557	17.2%	全額
				胃がん	40歳以上の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	8,109	1,693	4,790	5.2%	一部
				大腸がん	40歳以上の市民	検体を回収するために各地区を周回して実施	6,730	3,936	1,463	12.1%	一部
				前立腺がん	50歳以上の男性	総合検診で行う集団検診方式で実施	3,379	1,633	2,069	13.5%	一部
				子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施	9,391	1,240	4,384～ 13,288	14.7%	一部
						検診車で行う集団検診方式で実施	1,277	267	4,783		
				乳がん	30歳代の女性 (隔年受診) 40歳代の女性 (毎年受診) 50歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施	6,226	1,917	2,680～ 5,588	17.5%	一部
				肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	984	351	2,803	18.5%	一部
骨粗しょう症	30歳～70歳までの5歳毎の市民	検診車で行う集団検診方式で実施	484	320	1,512	12.1%	一部				
歯周病	40歳～70歳までの10歳毎の市民	各医療機関で行う個別検診方式で実施	168	60	2,800～ 4,000	2.2%	一部				

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																																																																																																																							
4 衛生費	予防接種事業 【 P137 予防接種事業】 【健康課】	94,437	79,923	乳幼児・学童・成人・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。 〔 主な予防接種内容 〕（委託料） <table><tr><th>名 称</th><th>対 象 者</th><th>効 果</th><th>決算額 (千円)</th><th>人数 (人)</th><th>単価(円) ※カッコ内は 4/1～9/30の金額</th><th>受診率</th><th>公費 負担割合</th></tr><tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>65歳以上の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者</td><td>インフルエンザ重症化予防</td><td>16,204</td><td>10,532</td><td>1,500 (医療機関設定額)</td><td>58.1%</td><td>一部 (全額)</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌（定期）</td><td>65歳から100歳までの5歳毎の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者</td><td rowspan="2">肺炎重症化予防</td><td>594</td><td>363</td><td>1,500 (医療機関設定額)</td><td>9.0%</td><td>一部 (全額)</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌（任意）</td><td>定期対象外の65歳以上の市民</td><td>165</td><td>110</td><td>1,500</td><td>1.2%</td><td>一部</td></tr><tr><td>B C G</td><td>12ヶ月未満</td><td>結核の予防</td><td>1,689</td><td>220</td><td>7,760 (7,610)</td><td>101.9%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しん混合</td><td>1歳児及び小学校就学前1年間の幼児</td><td>麻しん・風しんの予防</td><td>5,551</td><td>505</td><td>11,110 (10,910)</td><td>95.3%</td><td>全額</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>生後3～90ヶ月未満</td><td>ジフテリア・百日咳・ 破傷風・ポリオの予防</td><td>10,215</td><td>880</td><td>11,720 (11,500)</td><td>99.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>11歳以上13歳未満</td><td>ジフテリア・破傷風の予防</td><td>1,429</td><td>285</td><td>5,060 (4,970)</td><td>83.6%</td><td>全額</td></tr><tr><td rowspan="2">日本脳炎</td><td>生後6～90ヶ月未満</td><td rowspan="2">日本脳炎の予防</td><td>6,836</td><td>860</td><td>8,030 (7,880)</td><td>110.5%</td><td>全額</td></tr><tr><td>9歳以上13歳未満 H9. 4. 2～H19. 4. 1生まれの20歳未満</td><td>4,933</td><td>693</td><td>7,210 (7,070)</td><td>98.6%</td><td>全額</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後2～60ヶ月未満</td><td>インフルエンザ菌b型による 細菌性髄膜炎の予防</td><td>7,359</td><td>824</td><td>9,010 (8,850)</td><td>95.4%</td><td>全額</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後2～60ヶ月未満</td><td>肺炎球菌による細菌性髄膜炎 の予防</td><td>10,317</td><td>841</td><td>12,380 (12,150)</td><td>97.3%</td><td>全額</td></tr><tr><td>不活化ポリオ</td><td>生後3～90ヶ月未満</td><td>ポリオの予防</td><td>10</td><td>1</td><td>10,450 (10,260)</td><td>0.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>水痘</td><td>生後12～36ヶ月未満</td><td>水痘の予防</td><td>4,567</td><td>490</td><td>9,410 (9,230)</td><td>102.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>12ヶ月未満</td><td>B型肝炎ウイルスによる 感染症の予防</td><td>3,860</td><td>585</td><td>6,650 (6,550)</td><td>90.3%</td><td>全額</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>中学校1年生～高校1年生相当の女子</td><td>ヒトパピローマウイルス による感染症の予防</td><td>400</td><td>24</td><td>16,830 (16,520)</td><td>5.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>成人風しん単抗原</td><td rowspan="2">妊娠を希望する20～40歳代の女性及び 20～40歳代の妊婦の夫</td><td rowspan="2">先天性風しん症候群の予防</td><td>24</td><td>8</td><td>3,000</td><td rowspan="2">0.5%</td><td rowspan="2">一部</td></tr><tr><td>成人麻しん・風しん混合</td><td>130</td><td>26</td><td>5,000</td></tr><tr><td rowspan="2">麻しん・風しん混合（5期）</td><td rowspan="2">S37. 4. 2～S54. 4. 1生まれの男性 （風しん抗体検査を受けて、抗体価が 低い場合のみ予防接種を実施する）</td><td>（風しん抗体検査）</td><td>2,588</td><td>498</td><td>300～7,502 (300～7,365)</td><td>22.9%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しんの予防</td><td>1,182</td><td>113</td><td>10,285 (10,098)</td><td>5.2%</td><td>全額</td></tr></table>	名 称	対 象 者	効 果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価(円) ※カッコ内は 4/1～9/30の金額	受診率	公費 負担割合	高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	インフルエンザ重症化予防	16,204	10,532	1,500 (医療機関設定額)	58.1%	一部 (全額)	高齢者肺炎球菌（定期）	65歳から100歳までの5歳毎の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	肺炎重症化予防	594	363	1,500 (医療機関設定額)	9.0%	一部 (全額)	高齢者肺炎球菌（任意）	定期対象外の65歳以上の市民	165	110	1,500	1.2%	一部	B C G	12ヶ月未満	結核の予防	1,689	220	7,760 (7,610)	101.9%	全額	麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	5,551	505	11,110 (10,910)	95.3%	全額	四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・ 破傷風・ポリオの予防	10,215	880	11,720 (11,500)	99.1%	全額	二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	1,429	285	5,060 (4,970)	83.6%	全額	日本脳炎	生後6～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	6,836	860	8,030 (7,880)	110.5%	全額	9歳以上13歳未満 H9. 4. 2～H19. 4. 1生まれの20歳未満	4,933	693	7,210 (7,070)	98.6%	全額	ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による 細菌性髄膜炎の予防	7,359	824	9,010 (8,850)	95.4%	全額	小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎 の予防	10,317	841	12,380 (12,150)	97.3%	全額	不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	10	1	10,450 (10,260)	0.1%	全額	水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	4,567	490	9,410 (9,230)	102.1%	全額	B型肝炎	12ヶ月未満	B型肝炎ウイルスによる 感染症の予防	3,860	585	6,650 (6,550)	90.3%	全額	子宮頸がん	中学校1年生～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルス による感染症の予防	400	24	16,830 (16,520)	5.1%	全額	成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳代の女性及び 20～40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	24	8	3,000	0.5%	一部	成人麻しん・風しん混合	130	26	5,000	麻しん・風しん混合（5期）	S37. 4. 2～S54. 4. 1生まれの男性 （風しん抗体検査を受けて、抗体価が 低い場合のみ予防接種を実施する）	（風しん抗体検査）	2,588	498	300～7,502 (300～7,365)	22.9%	全額	麻しん・風しんの予防	1,182	113	10,285 (10,098)	5.2%	全額
名 称	対 象 者	効 果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価(円) ※カッコ内は 4/1～9/30の金額	受診率	公費 負担割合																																																																																																																																																				
高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	インフルエンザ重症化予防	16,204	10,532	1,500 (医療機関設定額)	58.1%	一部 (全額)																																																																																																																																																				
高齢者肺炎球菌（定期）	65歳から100歳までの5歳毎の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	肺炎重症化予防	594	363	1,500 (医療機関設定額)	9.0%	一部 (全額)																																																																																																																																																				
高齢者肺炎球菌（任意）	定期対象外の65歳以上の市民		165	110	1,500	1.2%	一部																																																																																																																																																				
B C G	12ヶ月未満	結核の予防	1,689	220	7,760 (7,610)	101.9%	全額																																																																																																																																																				
麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	5,551	505	11,110 (10,910)	95.3%	全額																																																																																																																																																				
四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・ 破傷風・ポリオの予防	10,215	880	11,720 (11,500)	99.1%	全額																																																																																																																																																				
二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	1,429	285	5,060 (4,970)	83.6%	全額																																																																																																																																																				
日本脳炎	生後6～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	6,836	860	8,030 (7,880)	110.5%	全額																																																																																																																																																				
	9歳以上13歳未満 H9. 4. 2～H19. 4. 1生まれの20歳未満		4,933	693	7,210 (7,070)	98.6%	全額																																																																																																																																																				
ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による 細菌性髄膜炎の予防	7,359	824	9,010 (8,850)	95.4%	全額																																																																																																																																																				
小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎 の予防	10,317	841	12,380 (12,150)	97.3%	全額																																																																																																																																																				
不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	10	1	10,450 (10,260)	0.1%	全額																																																																																																																																																				
水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	4,567	490	9,410 (9,230)	102.1%	全額																																																																																																																																																				
B型肝炎	12ヶ月未満	B型肝炎ウイルスによる 感染症の予防	3,860	585	6,650 (6,550)	90.3%	全額																																																																																																																																																				
子宮頸がん	中学校1年生～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルス による感染症の予防	400	24	16,830 (16,520)	5.1%	全額																																																																																																																																																				
成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳代の女性及び 20～40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	24	8	3,000	0.5%	一部																																																																																																																																																				
成人麻しん・風しん混合			130	26	5,000																																																																																																																																																						
麻しん・風しん混合（5期）	S37. 4. 2～S54. 4. 1生まれの男性 （風しん抗体検査を受けて、抗体価が 低い場合のみ予防接種を実施する）	（風しん抗体検査）	2,588	498	300～7,502 (300～7,365)	22.9%	全額																																																																																																																																																				
		麻しん・風しんの予防	1,182	113	10,285 (10,098)	5.2%	全額																																																																																																																																																				

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	浄化槽設置事業補助金 【 P137 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	1,000	1,000	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、「単独処理浄化槽」又は「くみ取り便槽」を撤去して「合併処理浄化槽」を設置する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 [補助対象] 「合併処理浄化槽」の設置費, 「単独処理浄化槽」・「くみ取り便槽」の撤去費 [補助金額] 200千円 (設置補助: 150千円 撤去補助: 50千円) [補助件数] 5件 (単独処理浄化槽からの転換: 4件 くみ取り便槽からの転換: 1件)
	環境等監視業務 【 P137 環境対策事務費 】 【 環境課 】	6,183	5,921	市内を巡回し、違法埋立て・不法投棄・野焼き等の公害の監視、違法（不適正）行為者への指導を行った。また、対行政暴力に対応する体制の強化を図った。 環境等対策参与（1名）: 237日勤務（13,350円/日） 非常勤職員（1名）: 242日勤務（1,527円/時） [対応件数] 違法埋立て 2件 不法投棄物の発見・対応 23件 苦情現地確認・対応 37件
	水質検査等委託事業 【 P137 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,500	1,286	市民の健康を守るとともに、快適な生活環境を保全するため、環境汚濁物質の調査・測定を実施し監視を行った。 1 浸出水等水質検査 658千円 埋立地の浸出水, 化学工場の排水等 7カ所 年1回実施 2 地下水水質検査 69千円 クリーニング店及び農地の地下水 4カ所 年1回実施 3 河川水質検査 559千円 (巴川・汐入川・平久里川) ① 畜産施設等周辺の公共用水域状況調査 8カ所 年2回実施 ② 最終処分場排水処理施設からの放流水 1カ所 年2回実施
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P139 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	2,580	2,544	地球温暖化対策推進のため、住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付した。 [補助対象] 設置者（個人） [補助金額及び件数] 1 家庭用太陽光発電システム 444千円 5件 (1kw当たり20千円 上限90千円) 2 家庭用蓄電池 2,100千円 21件 (上限100千円)
	環境保全団体支援事業補助金 【 P139 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	600	444	市民生活環境の向上を目指し、市民の自主的かつ継続的な活動を推進するため、自然環境に関する実践活動又は啓発活動に取り組む団体に対して補助金を交付し、環境保全を推進した。 [対象事業] 自然環境保全に関する事業, 動植物の生息・生育の調査に関する事業, 希少な動植物の保護に関する事業, 外来種対策に関する事業及びこれらの普及啓発に関する事業 [事業内容/2件] 1 河川浄化活動事業 300千円 2 自然環境保全および生物の保護・調査事業 144千円

款	事業	予算現額	決算額	説明																																			
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合 火葬場運営費負担金 【 P139 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	103,683	103,683	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する火葬場運営事業の負担金を支出し、同事業に対する応分の負担をした。 安房聖苑・長狭地区火葬場																																			
	災害廃棄物処理計画策定業務委託料 【 P139 環境事務費 】 【 環境課 】	3,102	3,102	災害が発生した場合に生じる廃棄物の処理等に関し、災害時においても廃棄物の適正な処理を確保しつつ、円滑かつ迅速な処理に必要な事項を整理するため、災害廃棄物処理計画を令和元年度から2カ年で策定する。 [令和元年度事業] ・基礎調査業務 (廃棄物発生量の推計、仮置場の調査、収集運搬・処理の調査等) [令和2年度事業] ・基礎調査業務の結果に基づく計画のとりまとめ業務 (庁内、関係機関・団体等との調整及び意見集約、計画案策定等)																																			
	安房郡市広域市町村圏事務組合 粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P141 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	56,220	56,220	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、粗大ごみ処理施設運営に係る負担金を支出し、粗大ごみの適正処理に努めた。 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破砕及び圧縮処理するための施設 [所在地] 館山市出野尾540番地 [処理能力] 50 t／日																																			
	ごみ再資源化事業 【 P141 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	150,823	150,538	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみの収集運搬及び処理業務等を委託し、資源ごみの分別処理を推進した。 <table><thead><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>取扱量</th></tr></thead><tbody><tr><td>不燃ごみ収集運搬業務委託</td><td>(有)房州リサイクル</td><td>42,292千円</td><td>収集量 約1,236 t</td></tr><tr><td>古紙等収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>26,705千円</td><td>収集量 約1,381 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装収集運搬業務委託</td><td>(有)房州リサイクル</td><td>21,255千円</td><td>収集量 約 299 t</td></tr><tr><td>ペットボトル収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>16,895千円</td><td>収集量 約 210 t</td></tr><tr><td>ガラス類処理業務委託</td><td>(有)石井商店</td><td>8,669千円</td><td>処理量 約 497 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>19,672千円</td><td>処理量 約 301 t</td></tr><tr><td>ペットボトル処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>14,634千円</td><td>処理量 約 213 t</td></tr><tr><td>分別基準適合物再商品化委託</td><td>(公財)日本容器包装リサイクル協会</td><td>416千円</td><td>引渡量 約 771 t</td></tr></tbody></table> 対象再資源化物 : 金属類, ガラス類, プラスチック製容器包装, ペットボトル, 古紙類, 飲料用紙パック 令和元年度再資源化量 : 約2,669 t	委託業務名	委託業者名	決算額	取扱量	不燃ごみ収集運搬業務委託	(有)房州リサイクル	42,292千円	収集量 約1,236 t	古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	26,705千円	収集量 約1,381 t	プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	(有)房州リサイクル	21,255千円	収集量 約 299 t	ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	16,895千円	収集量 約 210 t	ガラス類処理業務委託	(有)石井商店	8,669千円	処理量 約 497 t	プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	19,672千円	処理量 約 301 t	ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	14,634千円	処理量 約 213 t	分別基準適合物再商品化委託	(公財)日本容器包装リサイクル協会	416千円
委託業務名	委託業者名	決算額	取扱量																																				
不燃ごみ収集運搬業務委託	(有)房州リサイクル	42,292千円	収集量 約1,236 t																																				
古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	26,705千円	収集量 約1,381 t																																				
プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	(有)房州リサイクル	21,255千円	収集量 約 299 t																																				
ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	16,895千円	収集量 約 210 t																																				
ガラス類処理業務委託	(有)石井商店	8,669千円	処理量 約 497 t																																				
プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	19,672千円	処理量 約 301 t																																				
ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	14,634千円	処理量 約 213 t																																				
分別基準適合物再商品化委託	(公財)日本容器包装リサイクル協会	416千円	引渡量 約 771 t																																				

款	事業	予算現額	決算額	説明																				
4 衛生費	ごみ処理手数料事務 【 P141 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	29,329	28,392	ごみ処理手数料の徴収、ごみ指定袋及び粗大ごみ処理券の交付業務を委託し、市民の利便性向上を図るとともに、ごみの減量化及び適正処理を推進した。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（ごみ指定袋分） 6,400千円（30円／組） 交付数：計 213,357組（45L用：110,795組 30L用：66,259組 15L用：36,303組） 2 ごみ処理手数料徴収事務委託（粗大ごみ処理券分） 278千円（30円／枚） 交付数：9,271枚 3 ごみ指定袋製造業務委託 18,171千円 製造数：計 5,700箱（45L用：2,800箱 30L用：1,800箱 15L用：1,100箱） 4 ごみ指定袋保管配送等業務委託 3,532千円 5 その他（ごみ指定袋バーコード登録手数料） 11千円																				
	可燃ごみ等収集運搬事業 【 P143 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	87,991	87,967	ごみ搬出場所等に搬出されたごみの収集運搬業務を委託し、ごみの適正処理を推進した。 <table border="1"><thead><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>可燃ごみ収集量</th></tr></thead><tbody><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域１）</td><td>館山商事(株)</td><td>26,814千円</td><td>収集量 約3,439 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域２）</td><td>南総安房運輸(株)</td><td>26,887千円</td><td>収集量 約3,194 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域３）</td><td>(株)岡部建設</td><td>23,980千円</td><td>収集量 約3,490 t</td></tr><tr><td>館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸(株)</td><td>9,999千円</td><td>収集量 約 173 t</td></tr></tbody></table> 〔令和元年度可燃ごみ搬入量〕 委託業者収集分 約10,297 t その他（許可業者・自己搬入等） 約 7,447 t 計 約17,744 t その他（消耗品費・印刷製本費） 287千円	委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域１）	館山商事(株)	26,814千円	収集量 約3,439 t	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域２）	南総安房運輸(株)	26,887千円	収集量 約3,194 t	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域３）	(株)岡部建設	23,980千円	収集量 約3,490 t	館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託	南総安房運輸(株)	9,999千円	収集量 約 173 t
	委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量																				
	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域１）	館山商事(株)	26,814千円	収集量 約3,439 t																				
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域２）	南総安房運輸(株)	26,887千円	収集量 約3,194 t																					
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域３）	(株)岡部建設	23,980千円	収集量 約3,490 t																					
館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託	南総安房運輸(株)	9,999千円	収集量 約 173 t																					
処理困難物選別等業務委託料 【 P143 粗大ごみ等選別事業 】 【 環境課 】	7,135	7,134	粗大ごみ処理施設に搬入される不燃ごみに混在する処理困難物の選別を委託し、不燃ごみの適正処理に努めた。 〔対象業務〕 スプレー缶穴あけ、家具類の解体、マットレス・ソファ等のスプリングの除去 外																					
焼却灰処理業務委託事業 【 P143 清掃センター運営事業 】 【 環境センター】	105,400	93,538	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し、館山市最終処分場の延命化を図った。 ・焼却灰処理業務委託料 91,244千円 処理委託量 2781.16 t ・環境協力負担金 2,294千円																					

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P143 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	156,522	148,930	清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、安定した清掃センターの稼働に努めた。 1 定期点検補修工事 111,265千円 2 クレーン年次点検整備工事 13,464千円 3 貯湯槽等配管補修工事 9,240千円 4 井水浄水施設受水槽改修工事 4,840千円 5 せん断式破砕機修繕工事 2,660千円 外
	清掃センター長寿命化総合計画 策定業務委託 【 P143 清掃センター 長寿命化対策事業 】 【 環境センター 】	8,000	7,700	清掃センター（ごみ焼却施設）の延命化を図るため、循環型社会形成推進交付金を活用し、施設保全計画及び延命化計画からなる長寿命化総合計画を策定した。 [令和元年度] 長寿命化総合計画策定業務委託（施設保全計画及び延命化計画の策定） [令和2年度] 基幹的設備改良工事発注支援業務委託（発注仕様書作成、予定価格の策定支援等）
	災害ごみ処理事業 【 P145 災害ごみ処理費 】 【 環境課 】	6,852,130	491,194	令和元年房総半島台風等による災害に伴い発生した災害廃棄物を円滑・迅速かつ適正に処理し、早期の復旧・復興の実現に努めた。 1 仮置場からの搬出 令和元年9月23日搬出開始、令和2年3月6日搬出完了 2 令和元年度処理量 約8,800 t（県内処理量約7,400 t、県外処理量約1,400 t） 3 性状別の処理割合 木くず約22％、生木約22％、瓦約14％、コンクリートがら約8％、混合廃棄物約6％、 量約5％、鉄くず3％など 4 執行状況 ・ 需用費（消耗品費、自動車用燃料、機械等修繕費） 656千円 ・ 役務費（し尿収集手数料、家電リサイクル手数料） 3,713千円 ・ 委託料 災害廃棄物収集運搬業務委託料 46,321千円 災害廃棄物処理業務委託料 327,310千円 災害廃棄物処理実行計画策定業務委託料 5,467千円 災害廃棄物仮置場管理運営業務委託料 92,195千円 災害廃棄物撤去等支援業務委託料 5,995千円 ・ 使用料及び賃借料（自動車借上料、仮設トイレ借上料、備品借上料） 6,407千円 ・ 負担金補助及び交付金（環境協力負担金、災害派遣他団体負担金） 3,130千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分6,342,000千円含む
	衛生センター定期点検補修事業 【 P147 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	26,000	22,303	衛生センター（し尿等処理施設）の各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、安定した衛生センターの稼働に努めた。（搬入量 25,488k1） 1 前処理機点検整備工事 8,490千円 2 遠心脱水機点検補修工事 8,257千円 3 ホイストクレーン更新工事 1,512千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P147 し尿収集運搬事業 】 【 環境課 】	18,999	18,620	し尿収集運搬を行う事業者に対し補助金を交付し、市民の衛生的な生活環境の確保や負担軽減を図るとともに、し尿収集運搬業務の安定的かつ円滑な運営を支援した。 [補助対象] 館山市し尿収集運搬許可業者 [補助金額] 収集量10Lあたり17円 収集量 : 5,546,940L 9,430千円 1件あたり282円 収集件数 : 32,590件 9,190千円
	上水道費 【 P147 一般事務組合事務 】 【 環境課 】	290,912	286,701	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対し、構成市として応分の負担をした。 1 三芳水道企業団補助金 216,976千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 69,725千円 災害対策・末端水道管耐震化に対する出資
6 農林水産業費	農地利用最適化推進事業 【 P149 農業委員会運営事業 】 【 農業委員会事務局 】	4,056	3,744	農地利用最適化推進委員により、担当区域における農地等の利用の最適化の推進するための現場活動を行った。 農地利用最適化推進委員 8区域 12名（平成31年4月1日～令和2年3月31日） [活動内容と延活動時間] 合計 710時間 1 担い手への農地等の利用の集積・集約化の推進活動 106時間 2 遊休農地の発生防止・解消 579時間 3 農地中間管理機構との連携活動 5時間 4 新規参入の促進活動 20時間
	農業次世代人材投資事業資金交付金 【 P151 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	1,500	1,500	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の若手農業者に対し支援を行った。 [給付金額] 年間1,500千円（就農後5年間） [給付対象者] 1名（菌集落新規就農者1名）
	農業経営所得安定対策の推進 【 P151 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,769	8,053	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行った。 1 需給調整確認調査員報償金 1,451千円 2 農業経営所得安定対策等推進事業補助金 3,573千円 外 ※館山市地域農業再生協議会への補助金 （参考）館山市地域農業再生協議会による申請等処理実績 対象農業世帯数：160世帯 経営所得安定対策交付金：31,628千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金 【 P153 中山間地域等直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	4,041	3,838	耕作放棄地の発生を防止し，農地の持つ多面的機能の維持を図るため，中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において，協定に基づき，５年以上農業生産活動を続ける農業者に対して交付金を交付した。 1 集落協定（小原，滝ノ谷，加藤，久所，横枕，水岡，鴨田及び畑中の８集落） 参加農家戸数：159戸 面積：54.5ha 交付金：3,487千円 2 個別協定（３名の認定農業者と協定締結） 参加農家戸数： ３戸 面積： 4.1ha 交付金： 351千円
	経営体育成支援事業補助金 【 P153 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	2,825	「人・農地プラン」が作成された地域において，中心経営体等の地域の担い手が，融資を活用して農業用機械等を導入する際に，融資残について補助金を交付することにより主体的な経営発展を支援した。 [補助対象] 「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体（水稻 １件） [補助内容] 農業用機械等の取得（運搬車） [補助率] 事業費の3／10以内
	農地集積・集約化対策事業 【 P153 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	134	134	農業における環境整備を通じ，地域農業の担い手の育成・確保を目的とした農地中間管理機構を介して農地を貸し付けた者に対し，補助金を交付した。 経営転換協力金 ５戸 89 a 134千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	有害鳥獣対策事業 【 P153 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	41,173	28,643	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置などについて支援し、有害鳥獣への対応を強化した。 1 有害鳥獣対策事業委託料 15,126千円 [事業内容] 報奨金、賠償責任保険、捕獲機材の貸出 [捕獲実績] イノシシ899頭、シカ15頭、キョン51頭、ハクビシン63頭、アライグマ50頭、タヌキ275頭 外（小動物・鳥類など） 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 10,847千円 [事業内容] 農作物を鳥獣から守る防護柵設置等に係る費用支援 ① 捕獲用ワナ購入補助 3,876千円（推進交付金1／2、市1／2） イノシシ用箱わな 50基 小型獣用箱わな 3基 ② 防護柵整備補助 6,061千円（整備交付金1／1） 8カ所 電気柵 7,100m 物理柵 4,450m ③ 防護柵整備（市単独）補助 732千円（補助率1／2） 21カ所 電気柵 5,406m 物理柵 360m ④ 捕獲用自作わな作製資材費補助 178千円（補助率1／2） 申請 3件 くくりわな 120基 3 館山市狩猟免許取得等補助金 1,161千円 [事業内容] 新規わな免許及び銃猟免許取得者に対する受験経費等の費用支援 ① わな猟免許及び第一種狩猟免許取得 596千円 23件（わな猟免許19件、銃猟免許4件） ② 猟銃所持許可（新規） 271千円 4件 ③ 猟銃及び猟銃・装弾保管庫購入 280千円 3件 ④ 猟銃所持許可（更新） 14千円 2件 4 館山市獣害と戦う農村集落づくり事業 1,500千円 [事業内容] 地域ぐるみでの有害獣被害対策を推進するため、地域による総合的な被害対策の実施に対する支援を行う。 [実施地区] 3地区（沼、豊房、九重） 5 イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金 0千円 [事業内容] イノシシによる農作物被害を防ぐため、イノシシのねぐら、隠れ家になっている雑草や灌木が茂る耕作放棄地の刈り払い作業を支援する。 [実施地区] 令和元年房総半島台風等による災害の影響で中止 6 普通旅費 9千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P153 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,450	980	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 [補助対象] 館山市廃プラスチック対策協議会 (構成団体:13団体) [回収処理実績] 年4回(通常回収4回) 処理量:27,560kg [負担割合] ① 処理経費分(全農千葉22.4% 県22.4% 市39.2% 受益者16%) ② 運搬経費分(市50% 受益者50%)
	「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 【 P153 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	4,656	1,538	園芸産地の生産力向上のため、認定農業者等が行う園芸生産施設の改修及び省力化機械等整備に対し支援を行った。 認定農業者に対する補助(補助率1/4) [補助対象] 花き生産者1件 [総事業費] 20,603千円(補助額:4,656千円) パイプハウスの更新・新設, 貯蔵庫新設 元年度分: 6,646千円(補助額:1,538千円) パイプハウスの更新・新設 明許繰越:13,957千円(補助額:3,118千円) 貯蔵庫新設 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分3,118千円含む
	食のまちづくり推進業務委託料 【 P153 食のまちづくり推進事業 】 【 農水産課 】	2,000	1,665	食のまちづくりを促進するため、生産者や消費者、飲食店等と連携し、地元産農水産物の消費拡大など地産地消の各施策推進を図った。また、食による地域ブランディング事業を推進し、地元産農水産物のブランド化を図った。 [委託内容] 館山まるしえ開催(2回), 加工品開発検討など [委託先] たてやま食のまちづくり協議会 [委託期間] 平成31年4月~令和2年3月
	食のまちづくり拠点整備事業 【 P153 食のまちづくり推進事業 】 【 農水産課 】	8,000	1,265	食のまちづくり拠点施設の整備について、民間企業等の進出を促進するため、旧公設地方卸売市場用地に給水管を設置し、当該用地の付加価値を高めた。 市有地給水管引込工事 [工事場所] 館山市稲地内 [工事概要] H I V P布設工(L=47.5m)
	法定外水路改修事業 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	6,655	2,660	農用地総合整備事業安房南部区域長田第2団地において、築造した調整池への用水路及び周辺の法定外水路の改修等を実施した。 法定外水路改修工事 [施工箇所] 西長田地内 [事業概要] 鉄筋コンクリート組立土留め L=43m 既設水路移設 L=19m ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分3,995千円を含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	県営ため池等整備事業大正地区負担金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	4,325	2,452	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念されることから、改修による機能回復と安全確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 [事業位置] 館山市山本地内 [事業主体] 千葉県 [受益面積] 82ha [事業内容] 堤体工、洪水吐工、取水工 [事業年度] 平成22年度～令和2年度
	農用地総合整備事業負担金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,494	51,494	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金の一部を償還した。 [事業名] 安房南部区域農用地総合整備事業 [事業位置] 館山市豊房地区及び真倉地区 [事業量] 区画整理 A=119ha [事業年度] 平成13年度～平成21年度（償還予定年度：平成22年度～令和6年度）
	県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	2,318	2,318	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから、農業用水の安定供給と安全性確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 [事業位置] 南房総市川谷地内 [事業主体] 千葉県 [受益面積] 974.5ha [事業内容] 設計委託業務、堆積土砂撤去 [事業年度] 平成16年度～令和3年度
	農業基盤整備促進事業補助金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	8,421	8,000	安房中央土地改良区が実施する農業用用水路及びパイプライン等の維持補修工事について補助を行い、安定した農業用水の確保を図った。 [補助対象] 安房中央土地改良区 [負担割合] 国55% 市35% 土地改良区10% [事業内容] パイプライン、排水路の更新 [事業箇所] 安房中央地区
	土地改良施設維持管理適正化事業海老敷川水管橋負担金 【 P155 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	1,063	1,063	安房中央土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業第1幹線用水路海老敷川水管橋整備補修事業を実施し、農業用水の安定供給を図った。 [事業主体] 安房中央土地改良区 [事業内容] 水管橋内外面整備補修 [負担割合] 国30% 県30% 土地改良区20% 市20%（うち館山市72%，南房総市28%）
	補修修繕用材料費 【 P155 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	4,000	3,999	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して必要な補修用資材を交付し、農林業生産基盤の整備を行った。 [申請者] 農業協力員 [地区数] 32地区 [支給資材] 生コンクリート、砕石、コンクリート2次製品 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	小規模土地改良事業補助金 【 P155 農林業施設整備 支援事業 】 【 農水産課 】	2,650	2,555	各地域で維持管理を行っている、ため池・農道・用排水路等の破損補修、新規施設の設置及び災害復旧等の小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行った。 [事業主体] 農家組合、水利組合等の団体 [事業件数] 3件 [事業種目] かんがい排水事業、暗きょ排水事業、畑地かんがい事業、ため池修繕事業、農道整備事業、農道舗装事業、災害復旧事業 [補助率] 事業費の1/2以内
	多面的機能支払交付金 【 P157 農地等保全管理 支援事業 】 【 農水産課 】	33,357	33,357	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取組みを行う集落（組織）に対して支援した。 [支援対象] 活動範囲内の農地面積により交付 [負担割合] 国50% 県25% 市25% [対象地区] 15地区 [交付金額] 33,357千円
	小規模土地改良事業補助金 【 P157 災害支援費 】 【 農水産課 】	5,500	2,077	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した、農地・農業用施設の復旧事業費への補助を行った。 [事業主体] 農家組合、水利組合等の団体 [事業件数] 4件 [事業種目] 災害復旧事業 [補助率] 該当事業費の1/2以内 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分2,200千円含む
	松くい虫防除委託料 【 P157 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	512	497	海岸沿いの松林を保護するため、薬剤散布による松くい虫の地上防除を実施し、被害の蔓延防止を図った。 薬剤地上散布（市民運動場から波左間海岸） 2.0ha
	漁業共済事業補助金 【 P159 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,380	1,380	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対し補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 [交付対象] 市内3漁協協同組合（館山漁協、西岬漁協、波左間漁協） [補助率] 自己負担金（共済掛金）の10%
	東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P159 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	7,691	6,963	作業の省力化を目的に導入するフォークリフトやトラックを購入する漁業協同組合に対して補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 [交付対象] 館山漁協 フォークリフト 1台 西岬漁協 2tロングトラック 1台 波左間漁協 フォークリフト 1台 [補助率] 事業費の65%（県50%，市15%）

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	稚貝放流事業補助金 【 P159 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	2,091	2,091	市内2漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図った。 1 あわび種苗放流事業補助金 1,716千円 [補 助 率] 事業費の1/2 [補助金額] 館山漁協 1,089千円 西岬漁協 627千円 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） [補 助 率] 事業費の1/2（県3/10 市2/10） [補助金額] 西岬漁協 375千円
	漁港施設調査業務委託料 【 P159 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	2,200	1,540	漁港施設の機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図り、更新コストの平準化・軽減を図るため、補修工事が必要となる詳細な調査業務の委託を行った。 下原漁港補修工事（西防波堤） [事業年度] 令和元年度～令和3年度 [工事概要] 令和元年度 漁港施設調査委託料 令和2年度 漁港施設詳細設計委託料 令和3年度 補修工事（水中コンクリート充填工，モルタル注入工等）
	漁港管理事業 【 P159 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	5,923	4,072	漁船航行の安全性確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や海岸浸食の防止対策、既設漁港施設の老朽化などの補修工事を行った。 漁港維持工事 4,072千円 1 漂砂除去 290m³（波左間） 3,709千円 2 舗装補修等 （栄の浦・洲崎） 363千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分1,793千円含む
7 商工費	消費生活推進事業 【 P161 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,324	2,141	振り込め詐欺防止キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図るとともに、多様化する消費者トラブル防止のため、地域に即した消費者保護対策として出前講座を行い、消費者教育の向上を図った。 [相談件数実績] 平成29年度 186件，平成30年度 242件，令和元年度 227件 生涯学習出前講座 7回開催 1 消費者対策事業委託料 300千円 随時啓発物資：くらしの豆知識 400部（配布先：相談者，講座参加者など） 街頭啓発物資：1,200個作成（配布先：イオンタウン前街頭など） 2 非常勤職員賃金 外 1,841千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	中小企業融資事業 【 P161 中小企業融資事業 】 【 雇用商工課 】	56,843	55,092	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資制度等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行った。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 3,750千円 (184件) 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対し、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給 2 中小企業融資保証料補給金 611千円 (30件) 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、3年以内を限度に保証料の一部を補給 3 中小企業融資利子補給金 593千円 (92件) 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、3年以内を限度に利子の一部を補給 4 中小企業融資預託金 50,000千円 (令和元年度貸付金額：48,290千円) 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託した。 5 中小企業融資補填金 138千円 (1件) 千葉県信用保証協会に対し、融資取扱金融機関から代位弁済請求がなされ、同協会が代位弁済した市制度融資案件について、条例に基づき損失補填を行った。
	商工関係団体支援事業 【 P161 商工関係団体支援事業 】 【 雇用商工課 】	9,237	9,180	商工業や伝統工芸の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業の支援を行った。 1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成 2 商店会連合会補助金 1,200千円 商店会の組織強化・育成及び近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成 3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 館山たばこ販売組合が実施する、クリーンキャンペーン「未成年者喫煙防止・子どもの火遊び事故防止啓発キャンペーン」などの啓発事業に助成 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進や税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成した。 5 市街地再開発促進ビル空調設備工事請負費 589千円 6 その他（会議等出席負担金 外） 70千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	リノベーションまちづくり推進事業 【 P163 リノベーションまちづくり推進事業 】 【 雇用商工課 】	7,691	7,691	総務省の「関係人口創生・拡大事業」モデル事業補助金を活用し、リノベーションまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手となる人材の輩出及び遊休不動産の活用を目指し、リノベーションスクールを開催した。 1 リノベーションまちづくり推進業務委託料 6,116千円 全体企画, 対象案件調査選定業務, スクール開催関連業務 2 謝礼金 外 1,575千円 スクール開催講師報償 外 [リノベーションスクール全体概要] ① リノベーションスクール事前講演会 (令和元年11月6日) ② リノベーションスクール開催 (令和2年1月10日～12日) ③ アフタースクール開催 (令和2年2月26日)
	起業支援補助金 【 P163 起業支援事業 】 【 雇用商工課 】	2,000	1,480	館山市内において起業する個人や法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行い、市内産業の振興を図った。 ※ 一部(国)地方創生推進交付金事業 1 事業所等開設事業補助 640千円(3件) 補助率: 補助対象経費の1/2 上限 250千円 2 事業所等賃借事業補助 840千円(3件) 補助率: 月額賃借料の1/2 上限 25千円/月(12カ月まで)
	企業誘致推進事業 【 P163 企業誘致推進事業 】 【 雇用商工課 】	3,188	1,082	企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき奨励金を支出し、市内経済の発展及び雇用の場の確保を図った。また、IT企業等の企業合宿を誘致し、テレワークの促進など多様な働き方について啓蒙を図った。 1 企業立地奨励金 812千円(1社) [助成対象] 新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額を限度 2 企業誘致事業委託料 270千円 IT企業等へ企業合宿を誘致し、テレワークの促進を図った。
	広域連携事業 【 P163 広域連携事業 】 【 観光みなと課 】	1,585	1,484	広域連携による観光振興を推進するため、南房総地域の自治体等と連携し、観光プロモーション等を実施した。 ※ 一部(国)地方創生推進交付金事業 1 南房総観光連盟負担金 325千円 首都圏を中心に各種観光プロモーション等を実施 [構成団体] 安房3市1町及び観光協会 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,100千円 東京湾を活用した周遊型観光促進のため、(株)東京湾フェリーとの連携による各種プロモーションやモニターツアー等を実施 [構成団体] 安房3市1町及び富津市 3 その他(普通旅費 外) 59千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光振興事業 【 P165 観光振興事業 】 【 観光みなの課 】	19,154	18,431	観光客誘致のための宣伝や受入態勢の強化，着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため，民間団体等が行う事業を支援した。 1 観光案内業務委託料 5,000千円 委託先：（一社）館山市観光協会 来訪者に対する観光案内や観光情報の収集，観光振興を図るための事業に係る各種団体との企画・連絡・調整などの業務により，来訪者へのサービス向上及びさらなる誘客を図った。 2 館山市観光協会補助金 5,381千円 （一社）館山市観光協会が実施した各種観光振興事業に対する補助を行った。 3 観光振興支援事業補助金 1,328千円 魅力的な観光地づくりのため，観光振興に資する事業を行う民間団体を支援を行った。 4 館山市温泉事業組合補助金 6,595千円 館山温泉事業組合が実施する温泉の普及・各種観光振興事業等に対し，補助を行った。 5 その他（普通旅費 外） 127千円
	観光施設整備事業 【 P165 観光施設整備事業 】 【 観光みなの課 】	16,967	16,181	来訪者が快適かつ安全に過ごせ，再び館山市を訪れてもらえるよう観光施設の整備を行った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 北条海岸三軒町休憩所等改修工事 16,181千円 〔工事内容〕北条海岸三軒町無料休憩所外壁改修工事（平成4年築 面積：146.0㎡） 三軒町公衆トイレ洋式化及び外壁改修工事（平成6年築 面積：26.4㎡）
	観光施設管理事業 【 P165 観光施設管理事業 】 【 観光みなの課 】	61,851	56,078	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう，観光施設の維持管理や花き植栽，清掃等により観光地の美化に努めた。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 建物及び備品修繕料（公衆トイレ修繕，街路灯修繕等） 1,515千円 2 公衆トイレ清掃委託料（常設22カ所，海水浴場等仮設2カ所） 5,620千円 3 観光地美化事業委託料 11,677千円 館山駅東ロータリー植栽，県道南安房公園線花き植栽（坂足～相浜） 4 海岸ごみ回収委託料 3,555千円 5 し尿浄化槽維持管理委託料 3,031千円 6 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区 A=7,298㎡） 2,898千円 7 沖ノ島警備業務委託料 8,618千円 8 沖ノ島環境保全協力金受領業務委託料 1,267千円 9 工事請負費（沖ノ島駐車場整備，飛砂防止網設置等） 2,009千円 10 非常勤職員賃金（海岸清掃等） 7,990千円 11 その他維持管理費等（消耗品，光熱水費 外） 7,898千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	渚の駅たてやま施設管理事業 【 P167 渚の駅たてやま施設管理事業 】 【 観光みなと課 】	44,170	42,093	1 “渚の駅”たてやまの受付業務等を民間委託し、職員労力の削減及び民間視点による来館者に対するサービスの向上を図った。 受付案内業務委託料 4,279千円 [受託者] シダックス大新東ヒューマンサービス(株) [期 間] 平成31年4月1日～令和元年11月30日 館山城・城山公園等指定管理業務委託料 1,000千円 [受託者] 榊塚原緑地研究所 [期 間] 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5カ年） [配置及び業務内容] 配 置：1名（休館日を除く） 業 務：・“渚の駅”たてやま 受付業務 ・市内観光案内業務 ・レンタサイクル貸出業務 ・グッズ販売業務 外 2 “渚の駅”たてやまの魅力向上による交流人口の拡大を図るため、施設機能の強化を図るとともに、さかなクンギャラリーの充実を行い、関連グッズの売上げ増加による施設の自主財源確保を図った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 ① 印刷製本費 590千円 ② 販売用物品費 3,575千円 ③ デザイン委託料 235千円 ④ 施設備品購入費 1,882千円 3 その他（施設管理に必要な経費 光熱費・修繕料・清掃委託・警備委託 外） 30,532千円
	観光プロモーション事業 【 P169 観光プロモーション事業 】 【 観光みなと課 】	5,881	4,955	観光パンフレット作成・配布及び首都圏をはじめとする国内各地での観光プロモーションの実施や、インバウンド事業推進のため、台湾版ガイドブック作成や多言語看板製作等を行い、台湾観光客の誘客を図った。 1 印刷製本費 1,908千円（観光ガイドブック増刷／40,000部 外） 2 パンフレット作成委託料 638千円（台湾版ガイドブック作製／2,000部） 3 モニターツアー実施委託料 973千円（台湾ファムトリップツアー実施／令和元年11月18日～21日） 4 多言語看板作製委託料 321千円（館山駅東口及び西口 各1基） 5 その他 1,115千円（旅費、各種負担金 外）

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光イベント事業 【 P169 観光イベント事業 】 【 観光みなと課 】	14,383	9,005	観光イベントによる地域の活性化を図るため、観光イベントの実施に係る経費の補助等を行った。 なお、令和元年房総半島台風等による災害の影響により、南総里見まつりは中止した。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 館山市観光行事補助金 7,566千円 ① 館山観光まつり（館山湾花火大会・館山OWS） 6,750千円 ② 南総里見まつり 816千円 2 たてやま海まちフェスタ委託料 548千円 3 館山市海岸活性化プロジェクト推進協議会補助金 450千円 4 その他（消耗品、資機材等借上料 外） 441千円
	海水浴場開設事業 【 P169 海水浴場開設事業 】 【 観光みなと課 】	19,844	19,426	市内4カ所の海水浴場を開設し、安全確保に努めた。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 海水浴場 開設期間：令和元年7月13日～8月18日（北条、新井、沖ノ島、波左間）【37日間】 入込数 約77,000人 1 海水浴場監視監非常勤職員賃金（4人雇用） 1,018千円 2 海水浴場監視船委託料 2,054千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託（合計3船） ① 館山漁協（北条・新井海域／沖ノ島海域） ② 波左間漁協（波左間海域） 3 海水浴場監視委託料 13,699千円 各海水浴場に監視員を配置し安全確保に努めた。 4 遊泳区域区画整備設置委託料 702千円 4海水浴場の遊泳区域を示すブイの設置、撤去を市内漁業協同組合へ委託 5 監視所救護所等設置工事請負費 784千円 海水浴場の無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事（2地区） 監視所電気配線設置及び撤去 6 その他（仮設トイレ借上料、し尿汲み取り料、消耗品費 外） 1,169千円
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P171 マスコットキャラクタープロモーション事業 】 【 観光みなと課 】	1,477	1,469	館山市マスコットキャラクター「ダッペエ」を観光イベントや各種印刷物等に活用し、観光PR及び市の知名度向上を図った。 1 マスコットキャラクター著作権管理委託料 654千円 2 自動車（ダッペエ号）借上料 120千円 3 ダッペエ基金積立金（ロイヤリティー・ふるさと納税 外） 549千円 4 その他（着ぐるみクリーニング・修理代 外） 146千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	プレミアム商品券事業 【 P171 プレミアム商品券事業 】 【 雇用商工課 】	87,569	33,932	消費税率の引上げに伴い、低所得者・子育て世帯への影響の緩和及び地域における消費喚起のため、プレミアム商品券事業を行った。 1 購入対象者 ① 令和元年度住民税非課税者（住民税課税者の扶養親族又は生活保護受給者を除く） ・ 対象者：10,293人 ・ 商品券購入引換券申請数及び送付数：3,327人 ② 令和元年9月30日時点の住民のうち、平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 ・ 対象者：857人 ・ 商品券購入引換券送付数：857人 2 購入限度額 ① 非課税者 購入額20,000円 利用可能額25,000円 ② 子育て世帯 購入額20,000円 利用可能額25,000円×子どもの数 3 商品券利用期間 令和元年10月1日～12月31日 ・ 非常勤職員賃金 1,726千円 ・ 郵便料 925千円 ・ プレミアム商品券事務支援委託料 2,399千円 ・ プレミアム商品券発行支援事業補助金 28,686千円 ・ その他（消耗品費・印刷製本費 外） 196千円
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P175 道路等維持事業 】 【 建設課 】	28,291	28,291	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行い、道路環境の保全を図った。 ※ 一部(国)地方創生推進交付金 1 植栽管理委託料 13,898千円 館山駅西口交通広場等植栽管理業務委託 4,895千円 市道3016号線植栽管理業務委託 外3件 9,003千円 2 除草等管理委託料 14,393千円 市道1194号線外3線 除草等管理業務委託 外9件

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	道路維持補修事業 【 P175 道路等維持事業 】 【 P175 道路等維持事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	46,591	37,677	市道の適正な維持管理のための維持補修工事等の実施により，道路機能の維持を図った。 1 道路維持補修工事請負費 20,753千円 ① 道路舗装補修工事 20件 8,036千円 ② 道路排水補修工事 2件 361千円 ③ 道路維持工事 18件 3,653千円 ④ 法定外道水路補修工事 16件 2,353千円 ⑤ 道路照明修繕工事 3件 6,350千円 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 2,134千円 北条・新井・那古・船形海岸線 (設置延長411m 撤去延長387m) 3 補修修繕用材料費 11,256千円 アスファルト合材，碎石，生コンクリート，側溝蓋，グレーチング蓋 外 (以下，繰越明許費) 1 道路維持補修工事請負費 3,534千円 ① 道路排水補修工事 1件 1,165千円 ② 法定外道水路補修工事 1件 2,369千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	道路新設改良事業 【 P177 道路新設改良事業 】 【 P177 道路新設改良事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	278,365	178,413	市道の改良等に伴う測量、調査及び設計並びに長寿命化修繕工事、改良工事、排水整備工事、舗装補修工事等を行い、生活環境及び道路機能の向上、交通機能の確保を図った。 ※ 一部(国)社会資本整備総合交付金 (国)地方創生道整備推進交付金 1 市道9052号線道路整備事業(二子地内) 48,884千円 埋蔵文化財発掘調査支援業務委託 外 2 長寿命化修繕事業 82,110千円 ① トンネル長寿命化修繕事業(小原地内) 34,136千円 小原1号トンネル補修工事、資材価格調査業務委託 外 ② 横断歩道橋長寿命化修繕事業(北条地内) 28,974千円 神明町歩道橋補修工事、定期点検業務委託 ③ 道路法面長寿命化修繕事業(見物・小沼地内) 19,000千円 市道4040号線道路法面補修工事 3 道路改良事業 1,479千円 市道7035号線外1線測量業務委託、詳細設計業務委託 外 4 道路排水整備事業 18,784千円 市道285号線道路排水整備工事(宮城地内)外3件 5 道路舗装補修事業 3,359千円 市道7052号線道路舗装補修工事(畑地内) (以下、繰越明許費) 1 市道9052号線道路整備事業(二子地内) 10,399千円 道路改良工事 2 道路排水整備事業 13,398千円 市道253号線外1線道路排水整備工事(沼地内) ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分84,903千円含む
	交通安全対策事業 【 P177 交通安全対策事業 】 【 建設課 】	13,244	13,244	安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行空間整備工事を行った。 ※ 一部(国)社会資本整備総合交付金 市道3016号線外3線自転車通行空間整備工事(那古～宮城地内)外1件 13,244千円 路面標示による自転車通行空間の確保

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	橋梁整備事業 【 P177 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	28,610	22,990	安全・円滑な交通機能を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修工事、道路法に基づく定期点検を行った。 ※ (国) 社会資本整備総合交付金 1 設計委託料 塩見橋外4橋補修設計業務委託(塩見地区外) 6,270千円 2 橋梁調査委託料 橋梁定期点検業務委託(市内35橋) 8,030千円 3 橋梁整備工事請負費 柳橋橋梁補修工事(広瀬地内) 8,690千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分5,620千円含む
	河川等維持事業 【 P177 河川等維持事業 】 【 P177 河川等維持事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	55,900	17,669	河川等の適正な維持管理のため維持工事を行い、河川環境の改善を図った。 1 河川等測量設計委託料 普通河川蟹田川河川測量業務委託 407千円 2 河川等整備工事請負費 普通河川根本川河床維持工事(伊戸地内) 外4件 915千円 (以下、繰越明許費) 1 河川等整備工事請負費 16,347千円 準用河川作名川 護岸復旧工事(作名地内) 9,690千円 普通河川長田川 護岸復旧工事(東長田地内) 6,657千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分27,000千円含む
	港湾施設整備事業 【 P179 港湾施設整備事業 】 【 P179 港湾施設整備事業 (繰越明許費) 】 【 観光みなと課 】	7,605	4,950	千葉県が実施する港湾整備事業について、事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 県単整備事業(補助 負担率30%) ① 館山港多目的栈橋・有効活用検討業務委託 事業費 6,666千円 市負担金 2,000千円 [市負担金内訳] 平成30年度繰越分:1,515千円 令和元年度分:485千円 ② 館山港多目的観光栈橋・歩道部等調査設計 事業費 9,834千円 市負担金 2,950千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	みなと振興事業 【 P179 みなと振興事業 】 【観光みなと課】	6,600	3,734	“渚の駅” たてやま、館山夕日桟橋及び館山湾の利活用推進による観光振興・地域経済の活性化を図るため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 ・客船等歓迎行事委託料 3,442千円 委託先 館山市客船等歓迎委員会 [令和元年度寄港実績] 1 大型客船 ① につぼん丸 夏休み館山花火クルーズ 乗船者416人（令和元年8月8日） ② につぼん丸 につぼん丸紀行 乗船者370人（令和元年10月15日） 2 貨客船 ① おがさわら丸寄港 乗船者 73人（往路：令和元年10月16日 復路：10月21日） ② さるびあ丸 青山学院附属初等部洋上小学校 約140人（令和元年6月6日） 3 高速ジェット船 春の季節運航便 乗下船者 7,513人（令和2年2月1日～3月22日 51日間） [乗下船実績] 平成30年度 10,708人 平成29年度 8,870人 平成28年度 10,211人 4 官公庁船等 ① （一社）グローバル人材育成推進機構 帆船みらいへ寄港 令和元年7月6日～7月7日 ② 国立大学法人東京海洋大学「神鷹丸」 令和元年12月24日～12月25日 ③ 自衛隊艦船接岸 掃海艇「ちちじま」外20艇が接岸（平成30年度実績 25艇） 5 たてやま・ポートシスターズ 客船寄港時歓迎セレモニー、イベント等による観光PR活動を実施 [海路利用促進事業] 東海汽船㈱による高速ジェット船の季節運航における東京⇄館山航路の利用者拡大を図るため、特に都心部からの集客を図るため宣伝・プロモーションを実施した。 1 都内マスコミセールス 2 関東を中心とした定期購読雑誌への記事掲載や折込チラシの同梱 3 ラジオ番組出演によるPR 4 旅行代理店関係者へのPR 等 ・その他（需用費・役務費・ウミホテル観察会事業補助金 外） 292千円
	景観形成事業 【 P183 景観形成事業 】 【都市計画課】	2,082	1,198	良好な景観形成を図るため、景観計画の周知・啓発に努め「景観まちづくり」を推進した。 1 景観計画書作成 718千円 （本冊200部・概要版500部 令和元年11月に施行された館山市景観条例に関する事項をまとめた計画書を作成） 2 景観ガイドライン作成 462千円（300部 景観形成基準等を周知するための冊子を作成） 3 その他（旅費・需用費） 18千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	花のまちづくり事業 【 P183 花のまちづくり事業 】 【 都市計画課 】	1,407	1,407	市民・各種団体・行政協働による「花のまちづくり」の機運醸成のため、「ガーデニングコンテスト」・「ガーデニング教室」等を開催し、「花のまち館山」のイメージ定着と観光地としての魅力向上を図った。 ※（国）地方創生推進交付金事業 1 ガーデニングコンテスト（審査員謝礼金、賞品代等） 204千円 2 ガーデニング教室：5回開催（花木類購入費等） 199千円 3 公共施設への花木植栽（花木類購入費等） 1,004千円
	船形館山線道路整備事業 【 P183 都市計画道路整備事業 】 【 P185 都市計画道路整備事業（繰越明許費） 】 【 都市計画課 】	384,824	226,789	道路ネットワークの整備、地域の活性化、歩行者の安全対策、災害時の避難路対策、冠水被害の解消を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進した。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 1 道路新設改良工事請負費 57,170千円（船形バイパスの道路築造費 外） 2 土地購入費 18,423千円 3 物件等補償費（建物等 8 件） 142,603千円 4 その他 2,285千円（不動産鑑定業務委託，登記委託，都市計画道路用地管理委託等） （以下，繰越明許費） 1 土地購入費 732千円 2 物件等補償費 5,576千円 路線概要：延長 1,128m 幅員 14m 令和元年度末時点の用地取得率 69.9% ※ 予算現額には，令和2年度への繰越分133,398千円含む
	雨水排水路等清掃事業 【 P185 雨水排水路管理事業 】 【 都市計画課 】	4,647	4,541	排水路等の適正な維持管理のため，必要な清掃委託を実施し快適な居住環境の確保を図った。 1 湊排水路，3号幹線排水路，北原排水路清掃委託 1,650千円 2 旧八幡都市下水路（外2件）清掃委託 1,188千円 3 その他の排水路清掃委託 6 件 1,703千円
	雨水排水路等補修事業 【 P185 雨水排水路管理事業 】 【 P185 雨水排水路管理事業（繰越明許費） 】 【 都市計画課 】	7,461	2,835	排水路等の適正な維持管理のため，必要な補修工事を実施し安全・安心で快適な居住環境の確保を図った。 1 北条中央排水路覆工板撤去設置工事 528千円 2 楠見2号排水路蓋交換工事 100千円 3 その他排水路工事 6 件 377千円 （以下，繰越明許費） 1 楠見1号排水路補修工事 1,830千円 ※ 予算現額には，令和2年度への繰越分4,537千円含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	都市公園指定管理事業 【 P185 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	13,791	13,791	『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」に基づき、館山城と城山公園を併せた“城山エリア”に指定管理者制度を導入し、より魅力的な城山エリアの創出を図った。 [指定管理者] 榊塚原緑地研究所 [指定期間] 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5カ年） [業 務] 1 城山公園を含む市内6園の維持管理及び運営業務 2 中央公園の維持管理業務 [自主事業] 城山公園での節分豆まき 外 計5回
	市営住宅施設改修事業 【 P187 市営住宅運営事業 】 【 P189 市営住宅運営事業（繰越明許費） 】 【 建築施設課 】	68,467	25,653	適正な市営住宅の運営のため、「館山市営住宅長寿命化計画」に基づく船形漁民住宅の長寿命化改善工事など、施設の修繕工事を行った。 ※一部（国）社会資本整備総合交付金 ・ 那古住宅浄化槽ブロワー取替修繕 2,333千円 ・ 船形漁民住宅1号棟長寿命化改修工事 11,787千円 (以下、繰越明許費) ・ 船形漁民住宅2号棟長寿命化改修工事 11,533千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分41,657千円含む
	空家対策事業 【 P189 空家対策事業 】 【 建築施設課 】	7,481	1,869	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺に影響を及ぼしている特定空家等の所有者に対し行政指導等を行い、所有者による適切な管理を促し、危険な空家の除去等を推進した。 ・ 特定空家等所有者に対する行政指導（調査棟数：64棟 指導棟数：8棟 勧告棟数：3棟） ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分5,500千円含む
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 【 P189 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	888,290	884,133	安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費に対する市町負担金を負担し、常備消防の円滑な運営を図った。 1 市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費など） 855,510千円 2 特別負担金（地方債償還負担金など） 28,623千円 ※ 常備消防職員 275人（平成31年4月1日現在） ・ 安房管内署所 2署5分署5分遣所（市内1署1分署1分遣所） ・ 令和元年火災出動件数 安房管内92件（うち市内35件）

款	事業	予算現額	決算額	説明
9 消防費	消防団活動事業 【 P191 消防団事業 】 【 社会安全課 】	42,131	41,089	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬、消防操法訓練の実施及び火災出動等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給した。 1 消防団員報酬 14,472千円（平成31年4月1日時点 332名） [年報酬額] 1名あたり ・団長（1） 213千円 ・副団長（4） 147千円 ・分団長（13） 91千円 ・副分団長（9） 72千円 ・部長（24） 54千円 ・班長（48） 40千円 ・団員（233） 36千円 ※年度途中での入退団者・階級変更者あり 2 費用弁償 18,337千円 火災出動、訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検などの活動に係る費用弁償 ・火災出動 2,636千円 ・水害出動 2,639千円 ・訓練 5,165千円 ・風水害警戒・捜索 3,709千円 ・夜警 3,157千円 ・防火広報活動 338千円 ・器具点検 1,931千円 ・防火水槽清掃 44千円 ・水門管理 1,261千円 ・操法大会出場等 396千円 （上記内訳は3款災害救助費の費用弁償2,939千円との合算） 3 被服等購入費（活動服、防火服、帽子、編上長靴等） 8,280千円
	消防機材整備事業 【 P191 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	25,519	25,247	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実・強化を図った。 1 機械器具備品購入費 2,782千円 ① 消防用ホース 1,992千円 ② 自動体外式除細動器（AED）1台 297千円 ③ その他（チェーンソー、吸管等） 493千円 2 自動車購入費 22,465千円 C D－I 型（第4分団第9部：長須賀地区）
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P195 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	23,480	22,341	特別な支援が必要な幼児、児童生徒の学習支援及び日常生活上の介助を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を配置した。また、令和元年度より各学校、幼稚園、こども園を巡回し、特別支援学級担任等に助言を行うための支援員2名を追加配置した。 [支援内容] 1 支援が必要な児童等に対する学習支援 2 特別な支援が必要な児童等に対する健康・安全確保の支援 3 運動会等、学校行事における支援 4 周囲の児童等の障害理解の促進 [特別支援教育学習支援員] 29人（小学校22人、中学校4人、幼稚園3人） 非常勤職員賃金 22,341千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	教育支援センター運営事業 【 P195 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	2,549	2,481	小中学校において不登校となっている児童生徒の学校復帰を支援するため、学習支援や生活支援を行う教育支援センターを運営した。（平成30年4月開設） [通級実績] 登録者数7人（中学生6人、小学生1人） 年間延べ通級人数376人 [特別支援教育学習支援員] 非常勤職員賃金 2,481千円（2人分）
	学力向上推進事業 【 P195 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	846	746	児童生徒の学力向上を目的として、中学校区に学力向上推進コーディネーター（元校長）を配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い、小中一貫教育の推進を図った。 [業務内容] 1 学区の小中学校を訪問し、学力向上のために各校の実情に応じた指導・助言を行う。 2 学区の小中学校の連携を図り、小中一貫教育としての学力向上の為の指導・助言を行う。 [学力向上推進コーディネーター] 第一中学校区、第二中学校区及び第三中学校区に各1人を配置 非常勤職員賃金 746千円
	小中学校体育振興事業 【 P195 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	7,480	7,480	児童生徒の体力づくりや運動能力の向上など、学校体育・部活動の振興を目的に、館山市小中学校体育振興会に事業を委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体力向上を図った。 小中学校体育振興委託料 7,480千円 1 館山市小学校体操教室 2 館山市小学校陸上競技大会 3 千葉県中学校総合体育大会参加（登録選手 121人 引率教員 40人） 4 千葉県中学校新人体育大会参加（登録選手 118人 引率教員 55人）
	全国大会等出場費用補助金 【 P195 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	250	135	学校管理下のスポーツ活動において優れた成績を収め、全国大会等に出場した生徒に対し、出場費用の一部を補助した。 [事業内容] 補助率：1/2（旅費・宿泊費） 上限額：個人 30千円 団体 500千円 [実績] 関東中学校剣道大会（第三中学校剣道部）、相撲大会（第二中学校相撲部）に出場した中学校に補助金交付 [補助金額] 135千円
	学校再編調査検討委員会 【 P197 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	683	189	将来の児童生徒数を見据え、将来的な学校施設の適正規模について検討するため、館山市学校再編調査検討委員会を設置した。 [検討委員会概要] 期間：平成30年11月～令和3年3月（予定：年度更新） 委員：15名（学識経験者、市議会議員、教員経験者、PTA関係者、一般公募） 会議：3回開催（館山市学校再編基本指針の内容に関する意見交換） ・委員報酬 184千円 ・会議用食糧費 5千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	いじめ相談室設置事業 【 P197 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	1,990	1,907	いじめ相談室に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談に対応することにより、いじめの早期発見・早期解決を図った（平成25年3月開設）。なお、相談者が各種相談手段（電話・ファックス・電子メール）を利用できるよう、相談し易い環境整備に努めた。 ・ 非常勤職員賃金 1,739千円 ・ 電話等使用料 外 168千円
	スクールバス運行事業 【 P197 小学校運営事業 】 【 P201 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	11,942	11,652	遠距離通学の児童生徒に対する支援として、房南小学校区の富崎・神戸地区の一部、第三中学校区の九重地区、第二中学校区の畑・神余地区及び西岬地区において、スクールバスを運行した。 1 運行台数 4台 ① 中型バス（45人乗り） 2台（房南小学校、第三中学校） ② マイクロバス（26人乗り）1台（豊房小学校、第二中学校） ③ 老人福祉センターマイクロバス（29人乗り）1台（第二中学校（西岬地区の下校時のみ）） 2 使用の範囲 ① 通常運行 房南小学校（布良・相浜・大神宮・竜岡・中里・犬石の一部） 豊房小学校（畑） 第二中学校（畑・神余、西岬地区） 第三中学校（九重地区） ② 臨時運行 中学校部活動の各種大会への参加 ③ 校外学習 小中学校の学習活動 ・ スクールバス運行委託料（通常運行10,573千円／臨時運行387千円／校外学習692千円）
	定期健康診断委託事業 【 P197 小学校運営事業 】 【 P201 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	4,179	3,879	疾病や異常の早期発見のために、児童生徒及び教職員の定期健康診断を行った。 [小学校] 2,879千円 [中学校] 1,000千円 [検査項目] ・ 3Dスコリオ検診（小学5年生） ・ 低線量X線検診（3Dスコリオ検診の有所見者） ・ 心電図（小学1，6年生） ・ 尿検査（全員） ・ 胃部X線（40歳以上の教職員） ・ 教職員定期健診（35歳以上の教職員）
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P197 小学校運営事業 】 【 P201 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,176	1,979	小学5年生及び中学2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努めた。 [検査項目] 脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学5年生 300人 中学2年生 342人

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P197 小学校運営事業 】 【 P201 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,944	2,214	遠距離通学の児童生徒に対し通学費を補助し、保護者の負担軽減を図った。 [支給対象者] 小学校 2 k m以遠，中学校 4 k m以遠から通学する児童生徒 ※ 学区外通学者除く [小学校] 966千円 1 登下校に要する路線バス運賃の額 ① 館山小学校（対象者103名）居住区域 豊津橋以遠の停留所から乗車し，かつ宮城・笠名・大賀地区 ② 西岬小学校（対象者 31名）居住区域 香・塩見・浜田・坂田・洲崎・西川名・伊戸・坂足・小沼・坂井 ③ 房南小学校（対象者 10名）居住区域 布沼以遠の停留所から乗車し，かつ布沼地区 上洲の宮以遠の停留所から乗車し，かつ洲宮，藤原地区 [中学校] 1,248千円 1 登下校に要する自転車の維持管理費 ① 第二中学校 対象者 8 名【豊房地区】【西岬地区】 居住区域 豊房地区（東長田・西長田・出野尾・岡田・飯沼・古茂口・山萩・作名），西岬地区 ※ 路線バスの通学費補助金を重複して受けることはできない ② 第三中学校 対象者 3 名【館野地区】 居住区域 館野地区（稲・腰越・広瀬），九重地区 ※重複してスクールバスの乗車はできない 2 登校に要する路線バス運賃の額 ① 第二中学校 対象者27名 居住区域 西岬地区 3 休業期間において，登下校に要する路線バス運賃の額 ① 第二中学校 対象者15名 居住区域 西岬地区，神余地区 ② 第三中学校 対象者38名 居住区域 九重地区
	学校等施設営繕事業 【 P199 小学校施設管理事業 】 【 P203 中学校施設管理事業 】 【 P209 公立幼稚園施設管理事業 】 【 建築施設課 】	42,022	26,940	小学校・中学校・幼稚園の施設整備及び改修を実施し，児童・生徒の学習環境の改善を行った。 [小学校] 18,020千円 1 修繕料 建物，給排水衛生設備，電気機械設備等の修繕 2 施設整備工事請負費 暗渠排水設置工事（那古小） 3 施設改修工事請負費 屋根補修工事（神余小） 外13件 [中学校] 8,200千円 1 修繕料 建物，給排水衛生設備，電気機械設備等の修繕 2 施設改修工事請負費 排煙窓改修工事（房南中） 外 5 件 [幼稚園] 720千円 1 施設改修工事請負費 滑り台設置工事（館山幼） 外 1 件

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	義務教育施設等空調機設置事業 【 P199 小学校施設管理事業 （繰越明許費） 】 【 P205 中学校施設管理事業 （繰越明許費） 】 【 P209 公立幼稚園施設 管理事業（繰越明許費） 】 【 建築施設課 】	251,887	232,262	児童生徒等の教育環境改善のため、公立幼稚園・小学校・中学校に空調設備を整備した。 ※（国）ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業 空調機設置工事費 232,262千円 [小学校] 10校（136室）普通教室，特別支援教室，音楽室 外 [中学校] 4校（51室）普通教室，特別支援教室，音楽室 外 [幼稚園] 4園（17室）保育室 外
	児童生徒用パソコン更新事業 【 P201 小学校教育振興 管理事業 】 【 P205 中学校教育振興 管理事業 】 【 教育総務課 】	20,617	20,593	Windows 7延長サポート終了に伴い、小中学校パソコン室で使用する機器を令和2年度から小学校で必修化されるプログラミング教育で必要となるタブレット型端末に更新し，定期的な機器のメンテナンスが可能な保守を含むリース契約を行った。 [小学校] 14,617千円 [中学校] 5,976千円 ・ タブレット端末 422台 ・ 教師機パソコン 13台 ・ プリンタ 13台 ・ サーバ・ソフト・設定作業 外
	電子黒板システム更新事業 【 P201 小学校教育振興 管理事業 】 【 P205 中学校教育振興 管理事業 】 【 教育総務課 】	17,310	16,425	Windows 7延長サポート終了に伴い，電子黒板用ノートパソコンの購入及び電子黒板用プロジェクターを更新することで，電子黒板を効果的に活用し，より一層の学習の充実を図った。 [小学校] 10,400千円 [中学校] 6,025千円 ・ 電子黒板用パソコン 35台 ・ 電子黒板用プロジェクター 35台 ・ ソフト・設定作業 外
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P201 小学校教育振興 管理事業 】 【 P205 中学校教育振興 管理事業 】 【 教育総務課 】	26,371	25,682	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し，必要な援助を行い，義務教育が円滑に受けられるように努めた。 [対象経費] 学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・新入学用品費等・通学費・医療費・給食費 体育実技用具費（中学校のみ） [小学校] 認定者の推移(令和元年3月末日時点) [中学校] 認定者の推移(令和元年3月末日時点) 年度 人数 支給額 年度 人数 支給額 平成29年度 187人 11,854千円 平成29年度 116人 12,636千円 平成30年度 197人 12,439千円 平成30年度 114人 11,579千円 令和元年度 193人 12,849千円 令和元年度 114人 12,833千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	特別支援教育就学奨励事業 【 P201 小学校教育振興 管理事業 】 【 P205 中学校教育振興 管理事業 】 【 教育総務課 】	6,910	3,878	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図った。 [対象経費] 用品等購入費、新入学用品費等、修学旅行費、通学費、校外活動等参加費、給食費交流及び共同学習交通費、職場実習交通費（中学校のみ）、体育実技用具費（中学校のみ） [小学校] 認定者の推移(令和元年3月末日時点) [中学校] 認定者の推移(令和元年3月末日時点) 年度 人数 支給額 年度 人数 支給額 平成29年度 111人 3,456千円 平成29年度 37人 1,675千円 平成30年度 132人 3,694千円 平成30年度 41人 1,995千円 令和元年度 146人 2,750千円 令和元年度 40人 1,128千円
	児童生徒心理検査事業 【 P201 小学校教育振興事業 】 【 P205 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,872	1,834	児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-QU）を小中学校で実施し、客観的・多面的な診断結果によって、いじめの早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の改善を図った。 アンケート調査委託料 1,834千円 [実施対象] 小学校（4～6年生）925千円 中学校（全学年）909千円 [実施回数] 年2回
	国際理解教育推進事業 【 P201 小学校教育振興事業 】 【 P205 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	15,752	15,750	民間委託による外国語指導講師を小中学校に配置し、児童生徒の英語力向上や教員の指導力向上及び負担軽減を図った。 なお、令和2年度の学習指導要領改訂に伴い小学校3・4年生から外国語に親しむことを目的とした「外国語活動」が取り入れられると共に、5・6年生から「外国語」が正式な教科となることに向けて、平成30年度から小学校の外国語指導講師派遣人数を2名増員した。 英語指導講師業務委託料 15,750千円 小学校 3～6年生 計55学級 9,450千円（配置人数3人） 中学校 1～3年生 計33学級 6,300千円（配置人数2人）
	非構造部材耐震改修事業 【 P201 小学校施設環境改善 事業（繰越明許費） 】 【 建築施設課 】	83,676	83,313	生徒の教育環境改善のため、船形小学校講堂及び西岬小学校講堂の非構造部材の耐震対策を行った。 ※（国）学校施設環境改善交付金事業 [施設概要] 船形小学校講堂：鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積 968㎡ 西岬小学校講堂：鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積 714㎡ [工事内容] 天井材、照明器具、体育用器具、窓ガラス等の耐震対策 ・ 工事設計委託料 5,918千円 ・ 工事監理委託料 2,970千円 ・ 耐震改修工事請負費 74,425千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	第三中学校コンクリートブロック塀等改修事業 【 P205 中学校施設管理事業 (繰越明許費) 】 【 建築施設課 】	18,190	14,605	生徒の教育環境改善のため、ブロック塀の改修工事及び支障となる側溝の改修工事を行った。 ※ (国) ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業 [工事概要] ・ブロック塀改修工事 フェンス高 H=1.8m 整備延長 L=209m ・排水改修工事 整備延長 L=288m
	第二中学校施設整備事業 【 P205 第三中学校整備事業 】 【 建築施設課 】	7,580	2,258	統合中学校の開校に向け、第二中学校校舎の改修工事を行った。 [事業概要] ・オープンスペース等改修 3 教室 ・教室出入口建具設置 2 教室 ・普通教室棟空調機増設工事 3 教室 (令和2年度に繰越) ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分1,686千円含む
	預かり保育運営事業 【 P209 預かり保育運営事業 】 【 こども課 】	9,307	8,871	幼稚園における教育時間開始前及び終了後並びに夏休みなどの幼稚園休業日に預かり保育を実施することで、子育て環境の充実を図った。 [実 施 園] 館山市立北条幼稚園 [利用状況] 延べ720人 ・非常勤職員賃金 7,481千円 ・需要費 外 1,390千円
	施設型給付費負担金 【 P209 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	2,986	2,872	市外の幼稚園及びこども園に対し、児童の教育等を委託し、幼児教育の増進を図った。 [委 託 先] 市外公立幼稚園 南房総市2園 市外私立こども園 南房総市1園 [委託児童] 延べ36人
	施設等利用費負担金 【 P209 幼稚園教育振興事業】 【 こども課】	11,742	10,446	幼児教育無償化の新制度に移行しない私立幼稚園利用者の利用料等を負担することで、幼児教育の増進を図った。 [対象施設] 館山白百合幼稚園 [負担内容] 保育料等 70人 9,888千円 預かり保育 23人 247千円 副食費 12人 311千円
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P209 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	641	540	私立幼稚園の設置者が保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合 (生活保護者や市民税非課税世帯など) に、その減免分を補助することにより、幼稚園教育の振興を図った。 私立幼稚園就園等助成費 就園奨励費 1 件 (対象9人) 540千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	放課後子ども教室推進事業 【 P211 放課後子ども教室 運営事業 】 【 生涯学習課 】	4,812	4,402	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 [開催教室数] 10教室（市内全小学校） [参加児童] 令和元年度 延べ5,495人 ・ 非常勤賃金 1,369千円 ・ 子ども教室委託料 2,412千円 外
	地区花壇運営事業 【 P213 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,062	901	地域ボランティア団体（町内会・老人会・コミュニティ委員会等）の参画によって、市内25カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進した。 [実施状況] 春・秋の年2回配布（団体数：22団体 花壇数：25カ所） 春：ポーチュラカ・マリーゴールド苗 4,800株 外 秋：キンセンカ苗・パンジー苗 4,400株 外 ・ 花苗購入費 805千円 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P213 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	2,071	2,038	青少年相談員活動に対する補助を行い、親子写生大会・キッズフェスタ・各地区（小学校区）における各種レクリエーションが実施され、青少年健全育成が展開された。 1 館山市青少年相談員連絡協議会主催事業 ・ 第45回館山市親子写生大会（参加者192名） ・ 第4回キッズフェスタ（令和元年房総半島台風等による災害に伴い中止） 2 各地区活動 ・ サマーキャンプ，ホテル鑑賞会，球技大会，親子いちご狩り大会 外 ・ 各地区青少年相談員活動費 930千円（93人×10千円）

款	事業	予算現額	決算額	説明																																	
10 教育費	地区公民館運営事業 【 P213 地区公民館運営事業 】 【 中央公民館 】	22,180	20,281	市内10カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上や市民の社会教育活動の推進に努めた。 [利用状況] <table><tr><td>館山地区公民館</td><td>875件</td><td>13,720人</td></tr><tr><td>那古地区公民館</td><td>524件</td><td>5,984人</td></tr><tr><td>船形地区公民館</td><td>261件</td><td>3,196人</td></tr><tr><td>西岬地区公民館</td><td>244件</td><td>3,391人</td></tr><tr><td>西岬地区公民館分館</td><td>90件</td><td>1,381人</td></tr><tr><td>神戸地区公民館</td><td>214件</td><td>2,538人</td></tr><tr><td>富崎地区公民館</td><td>91件</td><td>1,713人</td></tr><tr><td>豊房地区公民館</td><td>700件</td><td>6,931人</td></tr><tr><td>館野地区公民館</td><td>611件</td><td>8,011人</td></tr><tr><td>九重地区公民館</td><td>755件</td><td>6,921人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,365件</td><td>53,786人</td></tr></table> [施設管理] ① 地区公民館館長・副館長報酬 1,780千円 (館長1,330千円／年 10人・副館長450千円／年 10人) ② 非常勤職員賃金 10,992千円 (月・水・金 週3日勤務) 外	館山地区公民館	875件	13,720人	那古地区公民館	524件	5,984人	船形地区公民館	261件	3,196人	西岬地区公民館	244件	3,391人	西岬地区公民館分館	90件	1,381人	神戸地区公民館	214件	2,538人	富崎地区公民館	91件	1,713人	豊房地区公民館	700件	6,931人	館野地区公民館	611件	8,011人	九重地区公民館	755件	6,921人	合 計	4,365件	53,786人
館山地区公民館	875件	13,720人																																			
那古地区公民館	524件	5,984人																																			
船形地区公民館	261件	3,196人																																			
西岬地区公民館	244件	3,391人																																			
西岬地区公民館分館	90件	1,381人																																			
神戸地区公民館	214件	2,538人																																			
富崎地区公民館	91件	1,713人																																			
豊房地区公民館	700件	6,931人																																			
館野地区公民館	611件	8,011人																																			
九重地区公民館	755件	6,921人																																			
合 計	4,365件	53,786人																																			

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P215 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	7,151	6,338	いつでも、どこでも、だれでも楽しく学習し、成果が社会に活かされる生涯学習の拠点として、また、施設利用者同士が交流を図る場となるよう市民を対象とした各種事業を実施し、生涯学習の推進を図った。 1 中央公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 280千円 ① 成人対象事業 3講座 8回 延べ参加者 207人 ② 家庭教育事業 3講座 14回 延べ参加者 747人 ③ 家庭教育学級 19学級 41回 延べ参加者 1,081人 ④ 青少年対象事業 6講座 34回 延べ参加者 358人 2 地区公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 919千円 ① 館山地区公民館 11講座 32回 延べ参加者 505人 ② 北条地区公民館 3講座 5回 延べ参加者 60人 ③ 那古地区公民館 17講座 27回 延べ参加者 332人 ④ 船形地区公民館 9講座 27回 延べ参加者 404人 ⑤ 西岬地区公民館 9講座 30回 延べ参加者 271人 ⑥ 神戸地区公民館 9講座 21回 延べ参加者 237人 ⑦ 富崎地区公民館 4講座 10回 延べ参加者 79人 ⑧ 豊房地区公民館 13講座 19回 延べ参加者 231人 ⑨ 館野地区公民館 20講座 23回 延べ参加者 337人 ⑩ 九重地区公民館 18講座 29回 延べ参加者 362人 総 合 計 125講座 320回 5,211人 19学級 3 総合事業 ① サークルフェスティバルの開催 委託料（ふれあい誌、ポスター等印刷） 104千円 日頃のサークル活動を市民に紹介する場として、また、サークル間の親睦を図る場として実施 ※令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。 ② 成人式の開催 事業費（講師謝礼、印刷製本費、会場借上料） 661千円 〔開催日・会場〕 令和2年1月12日（日） 千葉県南総文化ホール（大ホール） 〔参加者数〕 対象者 444人 出席者 342人 出席率 77.0% 4 社会教育指導員及び家庭教育指導員報酬 4,080千円 家庭教育に関する相談や指導、家庭教育学級の企画運営及び学習内容について指導助言を行った。 （菜の花ホールにおいては、利用者受付及び施設管理等の業務も含む） ① 社会教育指導員 3,060千円／年 3名（中央公民館1名 菜の花ホール2名） ② 家庭教育指導員 1,020千円／年 1名（中央公民館1名）

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	図書館運営事業 【 P215 図書館運営事業 】 【 図書館 】	12,784	11,839	市民の調査・研究等生涯学習の推進を図るため、利用しやすい図書館を目指し、図書館サービスの向上に努めた。 [図書館利用実績] 貸出者数：延べ30,473件 貸出冊数：117,076点 図書利用券登録者数：7,015件 [図書館主催事業] 1 おはなし会等の実施 実施回数：年40回 参加者：延べ535人 乳児・幼児・児童を対象に豊かな創造力と言語力を育てるため、おはなし会やわらべうたの会を開催し、読書普及及び子育て支援に努めた。 2 講座・教室の実施 市民の生涯学習を支援するため、文化的事業を実施し、図書館活動の普及と推進を図った。 ① 児童対象 実施回数：3回 参加者数：延べ48人 ② 一般対象 実施回数：5回 参加者数：延べ92人
	図書館屋上防水改修事業 【 P215 図書館施設管理事業 】 【 図書館 】	4,418	4,418	老朽化した図書館屋上の防水改修工事を行い、施設の適正な管理を図った。 図書館防水改修工事請負費 4,418千円 [建物概要] 昭和47年築 R C 造 延床面積822㎡ [施工箇所] 閲覧室屋上・集会室屋上・ロビー屋上・書庫通路屋上 [工事内容] ウレタン塗膜防水
	図書館資料整備事業 【 P217 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	6,579	6,579	市民の学習や課題解決に応えるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実に努めた。 [購入図書] 2,978冊（一般書：2,212冊 児童書：766冊） [購入視聴覚資料] 17点（映像資料：6点 紙芝居：11点） [購入逐次刊行物] 42タイトル（新聞：8紙 雑誌：34誌）
	全国大学フラメンコフェスティバル委託事業 【 P217 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,800	2,738	大学生と市民の協働等、市民参画型の事業を展開することで、オリジナルの情報発信による館山のイメージアップを図った。 第25回全国大学フラメンコフェスティバル [開催日] 令和元年8月11日（日） 入場者数：1,025人 [参加数] 大学数8校 105人 [関連事業] 「中里ワークホームライブ」7日（水） 「イオンタウン館山フラメンコライブ」9日（金） 外
	館山市芸術文化協会補助金 【 P217 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、館山市文化祭の実施団体である館山市芸術文化協会（27団体）に対して、補助金を交付した。 第72回館山市文化祭 [参加数] 参加25団体 延べ1,463人 [開催期間] 令和元年10月5日（土）～11月24日（日） [観覧者数] 8,039人

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P217 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	1,465	783	赤山地下壕跡を公開し、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を図った。 赤山地下壕跡パンフレット 45,000部作成 〔入壕者数〕 21,260人 （前年度 33,853人）
	博物館指定管理委託事業 【 P219 博物館運営事業 】 【 博物館 】	1,600	1,152	『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」に基づき、館山城と城山公園を併せた“城山エリア”に指定管理者制度を導入し、より魅力的な城山エリアの創出を図った。 〔指定管理者〕 榊塚原緑地研究所 〔指定期間〕 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5カ年） 〔業 務〕 1 館山城（八犬伝博物館）運営業務（学芸員業務を除く） 2 本館受付業務 〔自主事業〕 城山公園での節分豆まき 外 計5回 御城印の製作・販売準備（令和2年度販売開始）
	博物館展示・学習支援事業 【 P221 博物館展示・学習支援事業 】 【 博物館 】	1,056	1,056	博物館の豊富な知識や資料の有効活用に努めることで、郷土を知る手掛かりを提供し、市民の歴史に対する興味関心に対応するとともに、内外に向けた情報発信を行った。 〔総入館者数〕 本館・館山城 37,704人 渚の博物館 184,010人 1 企画展示事業 3回（1回あたりの期間：約3カ月間） 入場者数 延べ31,550人 2 教育普及事業 全51回 参加者数 延べ1,112人 甲冑を着よう、古文書を読んでみよう、活弁八犬伝、展示解説会、なつやすみ宿題大作戦、むかしの暮らし解説、現場体験学習を実施 3 印刷物の発行 年報（平成30年度版）、館報（第94号）、図録 外 ・印刷製本費 111千円 外
	展示資料購入事業 【 P221 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	800	215	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存した。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図った。 展示資料購入費 215千円 （『房州枇杷の沿革 附組合報告』外 全46点）
	若潮マラソン大会事業 【 P223 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	60,863	60,768	第40回及び市制施行80周年記念大会並びに令和元年房総半島台風等による災害からの復興マラソンと位置付けた「第40回館山若潮マラソン大会」を開催し、市民の健康体力づくり及びスポーツ観光による地域経済の活性化を図った。 〔開催日〕 令和2年1月26日（日） 〔申込者数〕 10,575人（前年度11,252人）

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 【 P225 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 】 【 スポーツ課 】	6,486	6,161	I T Uワールドトライアスロンオリンピッククオリフィケーションイベントに出場するため、オランダ及びU S A が市内で事前キャンプを行い、館山市の知名度を高めた。 また、スポーツ報道写真展を開催し、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に努めたほか、スポーツボランティアの研修会等への参加、クオリフィケーションイベントの視察など、2020年の事前キャンプに向けた情報収集及び競技関係団体との連携強化を図った。 1 事前キャンプ受入（オランダトライアスロン競技関係者・U S Aトライアスロン競技関係者） 事前キャンプ等受入業務委託料 4,000千円 2 スポーツ報道写真展：パネル借用 99千円 3 非常勤職員賃金（1名） 1,777千円 外
	社会体育団体育成事業 【 P225 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	6,872	6,872	社会体育団体への活動補助によって、市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市スポーツ協会補助金 5,627千円（競技スポーツ・生涯スポーツの推進事業への助成） 2 館山市スポーツ少年団育成補助金 1,245千円（スポーツを通じた青少年の健全育成）
	市営プール指定管理事業 【 P225 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	17,400	17,400	『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」に基づき、25m室内温水プール及び50mプールについて、指定管理者制度を導入し、老人福祉センター（湊・出野尾）と併せて一体的かつ効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図った。 [指定管理者] 特定非営利活動法人つくばアクアライフ研究所 [指定期間] 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5カ年） [業 務] ・使用の許可等に関する業務 ・使用に係る利用料金の徴収等に関する業務 ・維持管理に関する業務 [利用状況] 25m室内温水プール 延16,499人 50mプール 延6,518人
	社会体育施設整備事業 【 P225 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	3,414	561	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、社会体育施設等の適切な維持管理と整備・改修を行った。 1 社会体育施設等の利用状況（延べ人数） 市民運動場 22,825人 出野尾多目的広場 9,340人 市民体育館 10,147人 第一柔剣道場 1,237人 弓道場・遠的射場 3,412人（指定管理） 2 社会体育施設等の整備・改修 温水プールP C B分析に伴う高圧コンデンサ交換工事 561千円（検査・交換・処分 一式） ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分2,851千円含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	学校給食調理業務委託料 【 P227 学校給食事業 】 【 給食センター 】	79,124	79,124	調理業務を専門業者へ委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めるとともに、充実した学校給食の提供を行った。 なお、令和元年房総半島台風等による災害に伴い、給食センターが被災したため、代替措置として簡易給食の提供を行った。 [給食提供日] 年間 176日（通常給食68日、簡易給食108日）、台風被害による給食停止 12日 [給食提供数] 中学校4校（1,028人）小学校10校（2,006人）幼稚園6園（229人）教職員等（347人） 簡易給食申込数 令和2年2月 1,385人
	学校給食搬送業務委託料 【 P227 学校給食事業 】 【 給食センター 】	14,130	14,129	学校給食の搬送及び回収業務委託することにより、事務の効率化並びに経費の節減に努めた。 [給食提供日] 年間 176日、台風被害による給食停止 12日 [給食提供数] 中学校4校、小学校10校、幼稚園6園
	新学校給食センター整備事業 【 P229 給食センター 施設整備事業 】 【 給食センター 】	17,014	17,008	新たな学校給食センターの整備運営について、PFI方式で実施することにより安定した事業運営の確保を図った。 [事業計画] 平成30年度 事業者選定委員会の開催及び事業入札参加者の募集・審査 令和元年度 事業契約の締結及び工事施工開始 令和2年度 供用開始及び運営事業モニタリング 令和3年度 運営事業モニタリングの検証 [事業内容] 1 PFIアドバイザー業務委託 8,518千円（総額21,393千円） 委託期間：平成30年度～令和元年度 事業概要：事業者選定及び契約締結支援、事業開始後のモニタリング手法等の検討支援 2 工事監理委託 4,090千円（総額13,640千円） 委託期間：平成31年4月4日～令和2年8月31日 3 PFIモニタリング支援業務委託 4,400千円（総額15,950千円） 委託期間：令和元年度～令和3年度 事業概要：施工協議、調整及び施工業務進捗管理支援 維持管理業務計画作成協議支援 運営事業モニタリング体制構築及び計画策定等支援 運営事業モニタリング、検証及びその他事業支援

款	事業	予算現額	決算額	説明
11 災害 復旧費	農業施設災害復旧事業 【 P229 災害復旧事業 】 【 農水産課 】	80,566	27,350	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した農業施設について、災害復旧工事を実施するとともに、農業施設の復旧を行う団体（集落）に対して必要な補修用資材を交付し、農林業生産基盤の整備を行った。 1 災害復旧工事請負費 24,993千円 ・農道補修 9件 8,689千円 ・倒木撤去 10件 14,611千円 外 2 補修修繕用材料費 1,299千円 ① 申請者 農業協力員 ② 地区数 16地区 ③ 支給資材 生コンクリート、砕石、コンクリート土留板 外 3 測量設計業務委託 外 1,058千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分52,407千円含む
	水産業施設災害復旧事業 【 P229 災害復旧事業 】 【 P231 災害復旧事業 (繰越明許費) 】 【 農水産課 】	57,000	44,743	台風や豪雨による災害に伴い被災した水産業施設について、災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事請負費 9,423千円 元年災 災害復旧工事（伊戸漁港 瓦礫撤去工事） 外7件 （以下、繰越明許費） 災害復旧工事請負費 35,320千円 30年災 災害復旧工事（栄の浦漁港 防波堤補修工事） 1件 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分8,459千円含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
11 災害 復旧費	土木施設災害復旧事業 【 P231 災害復旧事業 】 【 P231 災害復旧事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	444,917	169,638	台風や豪雨による災害に伴い被災した道路及び河川について、災害復旧工事を実施した。 ※ 一部(国)公共土木施設災害復旧事業 1 災害復旧測量設計業務委託料 7,997千円 市道7052号線 道路災害測量業務委託 外18件 2 災害復旧工事請負費 119,814千円 ・倒木等撤去 97件 64,554千円 ・土砂撤去等 24件 28,307千円 ・市道等補修 21件 14,297千円 ・河川等補修 8件 9,028千円 外 3 移設移転補償費 1,074千円 災害復旧工事に係る電気工作物の移設費 (以下、繰越明許費) 1 災害復旧測量設計業務委託料 297千円 市道6046号線 道路災害測量業務委託 2 災害復旧工事請負費 40,456千円 市道5027号線 道路災害復旧工事(30年災) 外14件 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分248,000千円含む
	都市計画施設災害復旧事業 【 P231 災害復旧事業】 【 都市計画課 】	24,738	8,767	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した都市計画施設について、災害復旧工事を実施した。 1 災害復旧工事請負費 8,767千円 ・駅自由通路等施設復旧工事 15件 2,407千円 ・都市公園施設復旧工事 12件 1,977千円 ・倒木撤去 8件 4,383千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分15,500千円含む
	公営住宅災害復旧事業 【 P231 災害復旧事業 】 【 建築施設課 】	12,650	1,164	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した市営住宅について、災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事請負費 外 1,164千円 ・那古市営住宅 窓ガラス・畳修繕 1,018千円 ・真倉市営住宅 給水管修繕 99千円 ・船形市営住宅 窓ガラス修繕 44千円 ・萱野市営住宅 窓ガラス修繕 3千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分5,000千円含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
11 災害復旧費	学校施設等災害復旧事業 【 P231 災害復旧事業 】 【 建築施設課 】	161,531	28,353	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した学校施設について、災害復旧工事を実施した。 1 災害復旧工事請負費 23,501千円 ・学校施設復旧工事 43件 20,917千円 ・倒木撤去 外 9件 2,584千円 2 委託料等 3,090千円 小中学校等災害ごみ処理業務 外10件 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分95,000千円含む
	社会教育施設等災害復旧事業 【 P233 災害復旧事業 】 【 スポーツ課 】 【 生涯学習課 】 【 博物館 】 【 中央公民館 】 【 図書館 】	16,145	11,825	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した社会教育施設等について、災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事請負費 1 社会体育施設災害復旧工事（市民運動場倒木撤去・案内看板修理 外） 597千円 2 文化財等災害復旧工事（文化財看板修理 7件 見学路土砂撤去 1件） 988千円 3 博物館災害復旧工事（本館及び館山城 天井補修及び瓦補修） 1,196千円 4 図書館災害復旧工事（書庫屋上ウレタン塗膜防水工事） 2,591千円 5 地区公民館災害復旧工事（屋根等復旧工事（館山地区、富崎地区）） 外 6,453千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分4,076千円含む
	消防防災・交通安全関連施設災害復旧事業 【 P233 災害復旧事業】 【 社会安全課 】	20,250	18,569	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した消防防災・交通安全関連施設について、災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事請負費 1 防災行政無線（拡声子局12カ所） 6,018千円 2 交通安全施設（カーブミラー101カ所、標識20カ所、防護柵4カ所 外） 10,880千円 3 消防団詰所（2・3・5・13・17・18・26・27部 外） 1,671千円 ※ 予算現額には、令和2年度への繰越分1,680千円含む
	庁舎等災害復旧事業 【 P233 災害復旧事業 】 【 管財契約課 】	7,900	4,930	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した庁舎等について、災害復旧工事を実施した。 1 災害復旧工事請負費 ① 庁舎空調機復旧工事（副市長室、スポーツ課、農水産課、教育総務課 外） 2,872千円 ② 庁舎設備復旧工事（建具、電話ボックス配線等修繕） 185千円 ③ 北下台樹木伐採工事 1,265千円 2 機械器具等借上（空調機復旧までの間、スポットクーラーの借上げ） 608千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
11 災害 復旧費	社会福祉施設災害復旧事業 【 P233 災害復旧事業 】 【 高齢者福祉課 】	12,320	8,200	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した老人福祉センター（湊）について、災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事請負費 1 屋根被害応急復旧工事 5,995千円 2 屋根防水補修工事 1,889千円 3 産業廃棄物処理業務委託 外 316千円 ※ 予算現額には、令和２年度への繰越分4,115千円含む
	観光施設災害復旧事業 【 P233 災害復旧事業 】 【 観光みなと課 】	6,100	2,903	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した観光施設について、災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事請負費 1 公衆トイレ修繕工事（７カ所） 673千円 2 “渚の駅” たてやま修繕工事（屋根、空調機、防犯カメラ） 1,357千円 3 その他（看板、照明修繕、那古山危険木伐採） 873千円 ※ 予算現額には、令和２年度への繰越分3,000千円含む
	補修修繕用材料費 【 P235 災害復旧事業 】 【 建築施設課 】	4,000	3,510	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した公共施設について、職員等により復旧作業を実施するための資材を購入した。 ・ 原材料費 公共施設復旧用資材費

Ⅱ－１ 特別会計（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計）

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	予算現額	決算額	説 明
国民健康 保険特別 会計	徴収対策事務 【 P259 徴収事務 】 【 納税課 】	1,260	1,216	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、納付環境の整備等を実施し、税収の確保に努めた。 国保税徴収率 76.55%（前年度 75.29%） 現 年 度 91.68%（前年度 92.92%） 滞納繰越 14.13%（前年度 13.56%） 1 口座振替 収納件数 17,893件 収納金額 364,729千円 2 コンビニエンスストア収納 収納件数 14,145件 収納金額 218,857千円 3 クレジット収納 収納件数 292件 収納金額 6,767千円
	療養給付費支給事務 【 P259 一般被保険者 療養給付費支給事務 】 【 P259 退職被保険者等 療養給付費支給事務 】 【 市民課 】	3,782,678	3,627,359	1 被保険者の疾病、負傷に対して保険給付を行った。 ① 療養給付費の状況 総件数 225,633件 費用額 4,917,326千円 給付額 3,627,359千円 ② 療養給付費（費用額）の内訳 入 院（食事を含む） 3,264件 1,948,724千円 入院外 118,933件 1,857,009千円 歯 科 24,727件 285,153千円 調 剤 78,709件 826,440千円 一人当たり費用額 372,807円 2 診療報酬明細書を点検し、給付の適正化に努めた。 ① 第三者行為による請求に基づくもの 7,646千円 ② 被保険者から給付費の返還を求めたもの 1,024千円
	療養費支給事務 【 P259 一般被保険者 療養費支給事務 【 P259 退職被保険者等 療養費支給事務 】 【 市民課 】	26,176	24,391	療養費の状況 総件数 3,181件 支給額 24,391千円
	高額療養費支給事務 【 P261 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 P261 退職被保険者等 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	511,148	507,432	高額療養費の状況 総件数 9,175件 支給額 507,432千円

款	事業	予算現額	決算額	説 明
国民健康 保険特別 会計	葬祭費支給事務 【 P261 葬祭費支給事務 】 【 市民課 】	6,000	4,400	一件当たり支給額 50千円 88件
	出産育児一時金支給事務 【 P261 出産育児一時金 支給事務 】 【 市民課 】	14,700	7,041	一件当たり支給額 420千円：15件 337千円：1件 404千円：1件
	生活習慣病等予防対策事業 【 P263 生活習慣病予防事業】 【健康課】 【市民課】	45,265	37,312	糖尿病その他生活習慣病に関する健康診査を実施し、生活習慣改善の必要がある者に対し、専門的知識及び技術を有する者により保健指導を行った。 ・ 健康診査委託料 27,837千円 ・ 特定保健指導委託料 2,244千円 外
	短期人間ドック補助事業 【 P265 疾病予防事業 】 【 市民課 】	6,000	5,273	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20千円）を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 ・ 人間ドック補助：264件 5,273千円
	後期高齢者医療 特別会計			
	短期人間ドック補助事業 【 P281 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,400	1,171	疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20千円）を補助し、被保険者の健康増進を図った。 ・ 人間ドック補助：59件 1,171千円
	後期高齢者医療広域連合納付金 支払事務 【 P283 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務費 】 【 市民課 】	691,543	681,479	千葉県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者保険料及び保険基盤安定繰入金を納付した。 ・ 後期高齢者医療保険料 530,347千円 ・ 保険基盤安定繰入金 151,132千円
介護保険 特別会計	居宅介護サービス等給付 【 P305 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,965,317	4,565,549	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 居宅介護サービス給付費 総件数 35,062件 給付額 1,569,119千円 2 地域密着型介護サービス給付費 総件数 7,270件 給付額 881,752千円 3 施設介護サービス給付費 総件数 7,338件 給付額 1,886,617千円 4 居宅介護福祉用具購入費 総件数 159件 給付額 3,632千円 5 居宅介護住宅改修費 総件数 84件 給付額 7,514千円 6 居宅介護サービス計画給付費 総件数 16,631件 給付額 216,915千円
	介護予防サービス等給付 【 P305 介護予防 サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	139,751	124,213	要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 介護予防サービス給付費 総件数 5,486件 給付額 96,763千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 総件数 58件 給付額 2,897千円 3 介護予防福祉用具購入費 総件数 55件 給付額 1,122千円 4 介護予防住宅改修費 総件数 52件 給付額 4,522千円 5 介護予防サービス計画給付費 総件数 4,297件 給付額 18,909千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
介護保険 特別会計	審査支払手数料 【 P307 審査支払手数料 支払事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,525	3,807	介護報酬の支払に係る千葉県国民健康保険団体連合会が審査支払いすることに対する手数料。 ・ 審査支払手数料 総件数 76,142件 給付額 3,807千円
	高額介護（予防）サービス費 【 P307 高額介護サービス費 支給事務 】 【 P307 高額介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	134,926	108,030	介護（予防）サービスの利用に係る自己負担額（１割、２割又は３割）が上限を超える場合にその超過分を支給した。 ・ 高額介護サービス費 総件数 9,853件 給付額 108,001千円 ・ 高額介護予防サービス費 総件数 25件 給付額 29千円
	高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P307 高額医療合算介護 サービス費支給事務 】 【 P307 高額医療合算介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	22,372	14,550	医療費と介護サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 ・ 高額医療合算介護サービス費 総件数 477件 給付額 14,501千円 ・ 高額医療合算介護予防サービス費 総件数 5件 給付額 49千円
	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P307 特定入所者介護 サービス費支給事務 】 【 P307 特定入所者介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	209,085	163,543	特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について、所得の少ない要介護者への補足給付を行った。 ・ 特定入所者介護サービス費 総件数 4,939件 給付額 163,519千円 ・ 特定入所者介護予防サービス費 総件数 8件 給付額 24千円
	介護予防・日常生活支援総合事業 【 P309 介護予防・生活支援 サービス事業 】 【 P309 介護予防 ケアマネジメント事業 】 【 P309 介護予防普及啓発事業 】 【 P309 地域介護予防活動 支援事業 】 【 P311 地域リハビリテーション 活動支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	146,615	144,542	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指し取り組んだ。 ・ 介護予防・生活支援サービス事業 124,456千円 ・ 介護予防ケアマネジメント事業 15,345千円 ・ 介護予防普及啓発事業 494千円 ・ 地域介護予防活動支援事業 3,896千円 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業 351千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
介護保険 特別会計	地域包括支援事業 【 P311 地域包括支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	79,130	78,575	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内3箇所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門的なスタッフを配置し、互いに連携をとり、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを行った。 ・ 総合相談事業委託料 23,743千円 ・ 権利擁護事業委託料 6,907千円 ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 47,706千円 ・ 地域包括支援センター運営協議会 外 219千円
	地域包括ケアシステム構築事業 【 P311 在宅医療・介護連携推進事業 】 【 P311 認知症総合支援事業 】 【 P311 地域ケア会議推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	7,370	4,132	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指し取り組んだ。一部、台風災害及びコロナウィルス感染症の影響で執行を停止した。 ・ 在宅医療・介護連携の推進 246千円 ・ 生活支援サービスの体制整備 0千円 ・ 認知症施策の推進 3,883千円 ・ 地域ケア会議の推進 3千円
	地域支援事業（任意事業分） 【 P311 介護給付費等費用適正化事業 】 【 P313 家族介護支援事業 】 【 P313 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	27,147	23,809	1 介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を通知するとともに、介護給付適正化総合支援パッケージシステムにより、給付実績と認定調査状況から点検を行い、介護保険事業の適正な運営に努めた。 ・ 介護給付適正化総合支援システム保守 1,210千円 ・ 介護給付費等費用適正化事業 196千円 2 低所得者の高齢者に対し家族介護用品を支給することにより、家族介護負担の軽減を図った。 ・ 家族介護用品配送委託料 448千円 ・ 家族介護支援事業委託料 25千円 ・ 家族介護用品支給扶助費 1,980千円 3 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。 ・ 口座振替委託料 8千円 ・ 配食サービス事業委託料 17,335千円 4 成年後見人等への報酬を扶助することにより、高齢者福祉の増進を図った。 ・ 成年後見制度利用助成費 1,740千円 外

Ⅱ－２ 特別会計（下水道事業特別会計）

令和元年度決算は、令和２年度予算から始まる公営企業会計への移行に伴い令和２年３月３１日に出納閉鎖する「打切決算」となっています。

表内の「決算額」欄には、上段に「打切決算」に基づき令和２年３月３１日までに支出が完了した額（決算書に表記される額）を、下段（）書きには令和２年５月３１日までに支出を完了した額（従来の出納整理期間に支出された額を含めた額）を表記しています。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	予算現額	決算額	説明
下水道事業特別会計	公営企業会計事業 【 P329 下水道事務費 】 【 下水道課 】	5,978	0 (5,978)	令和２年度から下水道事業に公営企業会計を適用するため、固定資産台帳の整備など複式簿記導入に係る業務を委託した。 1 公営企業会計移行支援業務委託料 0円（令和２年５月31日までの支出を含めた額 4,466千円） 〔契約期間〕平成29年４月20日～令和２年３月31日 〔業務内容〕固定資産調査・評価（平成29年度） 移行支援業務（平成30年度～令和元年度） 2 システム導入委託料 0円（令和２年５月31日までの支出を含めた額 1,512千円） 〔契約期間〕平成30年７月24日～令和２年３月31日 〔業務内容〕公営企業会計システム構築（平成30年度～令和元年度） 試験運用及び運用支援（令和元年度）
	受益者負担金管理事務 【 P329 下水道事務費 】 【 下水道課 】	9,032	7,697 (7,772)	受益者負担金の賦課、徴収や管路整備の地図情報を管理する受益者負担金システムのオペレーションシステムのサポート期限切れに伴い、Windows 10対応のシステムを導入し、事務の適正化を図った。 ・ システム導入委託料 6,778千円 ・ システム借上料 762千円（令和２年５月31日までの支出を含めた額 837千円） ・ 庁用器具費 157千円
	下水道使用料賦課徴収業務委託 【 P329 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,951	3,304 (3,951)	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。 ・ 下水道使用料収納業務委託料 2,956千円（令和２年５月31日までの支出を含めた額 3,555千円） ・ コンビニエンスストア収納事務委託料 348千円（令和２年５月31日までの支出を含めた額 396千円）
	下水道啓発事業 【 P331 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	606	576 (576)	マンホールカード及びデザインマンホール蓋（さかなクン）を制作し、下水道事業のPRを行うことで、下水道接続率の向上を図った。 ・ 印刷製本費（マンホールカード 4,000枚） 88千円 ・ デザイン委託料 97千円 ・ 工事整備用材料費 391千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
下水道事業特別会計	水洗化普及促進事業 【 P331 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	650	385 (385)	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努めた。 水洗便所改造資金補助金 385千円 〔補助対象〕建築物の所有者、又は、所有者の同意を得た使用者（個人） 〔補助金額〕くみ取り便所水洗化：大便器1個 30千円、2個以降 10千円を加算 浄化槽廃止：大便器1個 20千円、2個以降 5千円を加算 〔補助件数〕延べ12件（くみ取り便所3件、浄化槽9件）
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P331 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	77,172	70,682 (77,172)	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理、設備の保守点検、各種消耗品や資材等の調達に加え、施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより、受託者の持つ技術を最大限活用し、業務の効率化及び維持管理に係る費用の削減を図った。 〔契約期間〕平成30年4月1日～令和5年3月31日
	ストックマネジメント実施設計委託事業 【 P331 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	8,620	8,620 (8,620)	鏡ヶ浦クリーンセンターの長寿命化対策を行うため、詳細設計業務を委託した。 ・ スtockマネジメント実施設計業務委託料 8,620千円 〔事業年度〕令和2年度～令和5年度 〔対象事業〕管理棟（建築、建築機械、建築電気）、水処理棟（建築、機械）、汚泥棟（建築、建築機械、建築電気）
	建物等修繕料 【 P331 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	4,400	1,620 (1,620)	鏡ヶ浦クリーンセンター管理棟の空調機の改修工事を行った。 ・ 鏡ヶ浦クリーンセンター空調設備工事 1,620千円 〔対象箇所〕監視制御室、宿直室
	公共下水道第2期整備事業 【 P333 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	58,587	39,452 (48,736)	下水道供用区域の拡大を図り、海や川の水質汚濁防止や衛生的で快適な住環境の推進に努めた。 1 管渠建設工事に係る家屋調査 管渠設計等委託料 3,957千円 2 公共下水道普及のための污水管渠建設工事 污水管渠築造工事請負費 外 33,992千円 整備延長：283m 3 管渠建設工事に伴う水道管等の移設工事の補償 移設移転補償費 1,163千円（令和2年5月31日までの支出を含めた額 10,447千円） 4 その他（水質検査手数料 外） 340千円 ※予算現額には、令和2年度への繰越分5,400千円含む。

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基金名	主 要 な 施 策 の 成 果		
土地開発基金	令和元年度において、本基金によって先行取得した土地はなかった。また、基金の運用利子相当額を積み立てた。 土地購入 該当なし 土地売却（一般会計へ） 該当なし 一般会計からの繰入金（利子相当額） 51千円 〔参考〕 平成30年度末基金残高 100,686千円 令和元年度末基金残高 100,737千円		
ふるさと創生奨学基金	向学心を持ちながら、経済的理由によって修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。 貸付金（22人） 5,220千円 返還金（53人） 7,851千円 減免措置額（17人） 959千円 一般会計からの繰入金（利子相当額及び寄附金） 3,921千円 〔参考〕 平成30年度末基金残高 78,577千円 令和元年度末基金残高 81,539千円 （うち 現金41,926千円 貸付金39,613千円）		
文化振興基金	令和元年度において、本基金によって展示資料の購入・売却はなかった。 博物館展示資料購入 該当なし 博物館展示資料売却 該当なし 〔参考〕 平成30年度末基金残高 30,000千円 令和元年度末基金残高 30,000千円		
看護師等修学資金貸付基金	将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。 貸付金（25人） 9,450千円 返還金（5人） 3,720千円 減免措置額（3人） 2,640千円 一般会計からの繰入金（利子相当額及び寄附金） 5,806千円 〔参考〕 平成30年度末基金残高 111,784千円 令和元年度末基金残高 114,949千円 （うち 現金34,939千円 貸付金80,010千円）		

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、令和元年度決算における収入済額は、2,696万9千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、令和元年度決算における事業費総額は、22億5,524万円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した2,696万9千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図った。

（1）令和元年度入湯税について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	28,948	26,969

（2）令和元年度入湯税充当事業について

（単位：千円）

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	173,846		11,700	73,279	88,867	2,573
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	36,359	1,906	19,000		15,453	448
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	2,045,035			2,018,912	26,123	23,948
合 計		2,255,240	1,906	30,700	2,092,191	130,443	26,969

（参考）入湯税を積み立てている観光振興基金の令和元年度取り崩し額は41,419千円で、観光振興事業、観光施設整備事業、観光施設管理事業及び観光イベント事業に充てた。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、令和元年度決算における収入済額は、4億9,392万2千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画道路事業船形館山線、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業に係る地方債償還があり、令和元年度決算における事業費総額は、6億4,865万1千円となっている。これらの事業の一般財源に対し、都市計画税として収入した4億9,392万2千円のうち4億4,324万3千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図った。

なお、都市計画税収入済額と事業費への充当額の差額5,067万9千円については、翌年度に繰り越し、当該事業の財源として活用する。

(1) 令和元年度都市計画税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	488,189	493,922

(2) 令和元年度都市計画事業について (単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				うち都市計画税
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線の整備を推進した。	277,177	118,608	86,800		71,769	71,769
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行った。	331,645				331,645	331,645
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行った。	39,829				39,829	39,829
合	計	648,651	118,608	86,800		443,243	443,243

差 額（税収入済額 － 事業充当額）：翌年度繰越額	50,679
---------------------------	--------

森林環境譲与税の使途に関する説明書

森林環境譲与税（平成31年4月1日施行）は、その使途について森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定により、「森林の整備に関する施策」及び「森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用に充てるものとされている。館山市における森林環境譲与税の令和元年度決算額は291万5千円となっている。

一方、森林環境譲与税を充当すべき事業については、森林管理事業などがあり、令和元年度決算における事業費総額は、291万5千円となっている。これらの事業に対し、森林環境譲与税として収入した291万5千円を充当し、財源確保を図った。

（1）令和元年度 森林観光譲与税について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	3,217	2,915

（2）令和元年度 森林環境譲与税充当事業について

（単位：千円）

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税
森林管理事業	県、市町村及び林業事業者が保有する森林関連情報を森林クラウドに集積し、情報活用を図った。	76				76	76
森林環境譲与税基金 へ積立	森林整備及びその促進に資する事業の財源とするため、館山市森林環境譲与税基金へ積立を行った。	2,839				2,839	2,839
合 計		2,915				2,915	2,915

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）は、段階的に引き上げられたが、その趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途について地方税法により「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

館山市における地方消費税交付金の令和元年度決算額は9億234万7千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、3億4,191万4千円となり、その使途については下記のとおりである。

(1) 令和元年度 地方消費税交付金について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	884,000（うち社会保障財源化分 423,090）	902,347（うち社会保障財源化分 341,914）

(2) 令和元年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について (単位：千円)

事業区分	事業概要	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金
障害者福祉	障害福祉給付事業、地域生活支援事業、自立支援関連事業 など	1,437,463	1,000,546		111	436,806	47,839
高齢者福祉	高齢者生活支援事業、老人措置事業、老人福祉センター運営事業 など	105,237	1,396		22,576	81,265	8,900
児童福祉	子育て支援対策事業、子ども医療費支給事業、保育所・こども園関連事業 など	1,474,639	769,901		188,114	516,624	56,581
生活保護	自立支援事業、生活保護事業	1,046,466	818,683			227,783	24,947
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金	1,933,861	365,332			1,568,529	171,786
保健衛生	母子健康診査事業、地域医療推進体制推進事業、各種健診事業、予防接種事業 など	332,872	4,951		37,010	290,911	31,861
合 計		6,330,538	2,960,809		247,811	3,121,918	341,914